

# 後期基本計画の施策および その進捗を測る指標と目標値（案）

## 施策 1 – 1 – 1 地域における区民参画・協働の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 公民による協働や地域団体の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力しあうまち。
- 時代や社会環境の変化に対応し、活発な地域活動が展開されるとともに、多様な人々・団体が地域の担い手として積極的に活動しているまち。



### 【取組方針】

#### 地域団体等との協働及び相互連携の推進

社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などに伴い、新たな地域課題が生じています。課題の解決のためには、町会や商店街などの多様な主体との「オールとしま」による連携・協働の促進が必要です。

区民参画の機会を充実し、協働による地域課題の解決に取り組むとともに、地域団体等の活動や団体相互のネットワーク構築への支援を強化していきます。

【主な事業】 協働推進プロジェクト事業

#### 区政連絡会の充実

区政連絡会は町会との区政情報の共有や意見交換などの重要な役割を果たしています。今後は、さらなる区民参画の場としての役割の強化や時代の流れを踏まえた開催手法の導入などが求められています。

区政連絡会において、地域課題の解決に向けた課題別の勉強会を実施するとともに、より機能的な活動を促進するためオンラインによる開催などの新たな取組みを推進します。

【主な事業】 区政連絡会運営事業

#### 町会活動の活性化の推進

少子高齢化の進行や価値観の多様化などにより、地域の支え合いが希薄化し、町会の加入率低下や担い手不足といった課題が深刻さを増しています。

町会の代表を委員とした「町会の課題解決に向けた検討会」を引き続き開催するとともに、SNSを活用した情報発信など町会のICT化を支援します。さらに、若年層や子育て世代、外国人等の町会活動への参加促進や活動の担い手育成を積極的に支援します。

【主な事業】 町会活動活性化支援事業／町会連合会事業への補助



社会貢献見本市



町会支援セミナー

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	27.5	30.0	35.0	区とNPO等との協働事業の実施数【件】	219	260	300

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	1-1-1	地域における区民参画・協働の推進
部課名	区民部 区民活動推進課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
公民の協働や地域の団体同士の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力しあうまち。	①「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	多様な主体間の相互連携の促進度	→ 地域団体等との協働及び相互連携の推進	②区とNPO等との協働事業の実施数【件】
時代や社会環境の変化に対応した活発な地域活動が展開され、多様な人々が地域の担い手として積極的に活動しているまち。	③「町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】		→ 町会活動の活性化の推進	④ICT支援講座などに参加した町会の数【町会】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	新規	成果指標	28.4	26.1	26.7	27.5	28.0	29.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
②	区とNPO等との協働事業の実施数【件】	継続	活動指標	218	228	219	236	242	248	254	260	268	276	284	292	300
③	「町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっている」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	新規	成果指標	19	19	16	16	18	20	22	24	26	28	29	30	32
④	ICT支援講座などに参加した町会の数【町会】	新規	活動指標	-	-	-	10	20	40	60	70	80	90	100	110	129

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	全課対象の調査による当該年度の区と外部との協働事業実施総数(但し、相手方と指揮監督関係にある業務委託契約などは除く)	区とNPO等との協働の活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	区主催の町会セミナーや都による町会支援事業等への参加町会数(累計)	各町会のICT化への取り組み状況を示す客観的な指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「区政への区民の意見の反映」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	38.7%	45.0%	50.0%	肯定的な回答の増加は、区民参画の仕組みが形成されていることを示す指標のため
協働事業の実施数	活動指標	継続	所管課データ	169事業	217事業	254事業	NPOや地域団体など多様な主体が連携・協働して実施した事業数を示す指標であるため
「地域活動への参加」について「現在、参加している」と回答する区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.9%	21.5%	27.8%	地域活動への参加状況や担い手の育成状況を把握する指標であるため

## 施策 1 – 1 – 2 地域における活動・交流拠点の充実

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○地域区民ひろばや地域活動交流センターなど地域活動の拠点において、様々な地域団体の活動や団体間の連携及び交流が活発に展開されるまち。

### 【取組方針】

#### SDGsの拠点としての地域区民ひろばの発展

地域区民ひろばは、地域コミュニティの活動の拠点としての機能の強化・充実が求められています。また、令和3年度時点では、22地区のうち11地区が地域住民主体のNPO法人による自主運営となっています。

今後、自主運営の推進を含め、より効果的な運営を図るために、各区民ひろば運営協議会の活動及びそれぞれの相互連携をさらに促進するとともに、人材育成の充実など組織体制の強化を図ります。また、地域区民ひろばを「SDGsの拠点」と位置付け、SDGs関連事業及び様々な地域活動を展開するとともに、隣接公園との一体的利用の促進や計画的な施設の更新などによる機能強化・充実を図っていきます。

【主な事業】 地域区民ひろばの推進事業／地域区民ひろばでのSDGs事業の実施

地域区民ひろば池袋・椎名町・要の改築／地域区民ひろば朋有・南大塚の改修

#### 地域活動拠点の機能の充実

多くの地域活動団体が、時代や社会環境の変化に応じた活動方法の見直しなどについて模索しています。

地域活動交流センターの相談業務のオンライン対応など機能の拡充や、区民集会室の利用料のキャッシュレス化など利便性を向上し、地域活動団体の活動の持続・発展を支援します。

【主な事業】 地域活動交流センターの管理運営事業／区民集会室管理運営事業



区民ひろば × SDGs



地域活動交流センター

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2018年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をする区民の割合【%】	27.8	30.0	35.0	地域区民ひろばにおける事業実施回数【回】	20,111	21,500	24,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	1-1-2	地域における活動・交流拠点の充実
部課名	区民部 区民活動推進課・地域区民ひろば課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域区民ひろばや地域活動交流センターなど地域活動の拠点において、様々な地域団体の活動や団体間の連携及び交流が活発に展開されるまち。	①地域区民ひろばの来館者数【人】		→ SDGsの拠点としての地域区民ひろばの発展	②地域区民ひろばにおける事業の実施件数【件】
	③「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をした区民の割合【%】	活動拠点の利便性の評価、地域活動交流センターの利用と地域活動の活性化及び相互連携の相乗効果	→ 地域活動拠点の機能の充実	④地域活動交流センターにおける相談件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	地域区民ひろばの来館者数【人】	新規	成果指標	960,730	842,906	410,793	571,000	647,500	647,500	725,000	878,000	921,800	967,600	1,015,500	1,065,605	1,097,000
②	地域区民ひろばにおける事業の実施回数【回】	新規	活動指標	20,111	18,053	10,337	17,000	20,000	20,500	21,000	21,500	22,000	22,500	23,000	23,500	24,000
③	「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をした区民の割合【%】	継続	成果指標	26.2	26.2	26.6	28.0	28.0	29.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
④	地域活動交流センターにおける相談件数【件】	新規	活動指標	102	55	70	75	80	90	100	110	120	130	140	150	150

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	地域区民ひろばの来館者数	地域区民ひろばにおける活動の成果を客観的に示す指標であるため	所管課データ
指標②	地域区民ひろばで実施した事業数	地域区民ひろばにおける事業実施の活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の参画・協働の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく区の取り組みに対する効果の客観的な指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度における地域活動交流センターの相談サービス利用件数	地域活動団体交流センターにおける団体支援の活動量の指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流しているか」について肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.7%	21.2%	27.4%	地域において多様な世代のための活動拠点が充実しているかを測る指標のため
地域区民ひろば自主運営本格実施(モデル実施を含む)地区数(累計)	成果指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	5地区	10地区	15地区	自主運営箇所の増加は、区民活動の活性化と住民の参加意識の高まりを示す指標のため
地域区民ひろば運営協議会(NPO法人含む)の企画主催事業の延べ開催数(年度毎)の推移	活動指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	728回	1,246回	1,696回	地域の特色を生かした独自の地域づくりがどの程度進められているかを示す指標であるため
地域活動への参加意欲	活動指標	廃止	「シニア変身講座」実施後のアンケート結果	37.0%	75.0%	100.0%	運営協議会のゆるやかな運営協力員として、地域活動への参加意欲を示す指標であるため
地域区民ひろばの子育て世代を含む年齢層(18歳から64歳)の登録率	活動指標	廃止	地域区民ひろばデータブック	2.9%	4.2%	5.8%	子育て世代を中心とした事業実施は、新たな地域活動の担い手を育成し、地域力の向上につながっていくと考えられるため

## 施策 2 - 1 - 1 在住外国人の暮らしへの支援

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、わかり易い内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じることもない安心して暮らせるまち。

### 【取組方針】

#### 多様な言語による情報の発信

豊島区における在住外国人の国籍は100か国を超え、多国籍化が進んでいます。日本語が十分に理解できない外国人が、日常生活で困ることのない環境づくりが求められています。

外国人が地域の中で暮らす上で必要となる生活情報や支援情報を「やさしい日本語」や多言語で提供するとともに、AI自動翻訳機器の導入を拡大するなど、多言語による対応を強化します。また、外国語ボランティア事業によるボランティア派遣や翻訳を行います。

〔主な事業〕多文化共生推進事業／豊島区ホームページ制作（外国人のための生活情報ページ）



多言語での行政情報動画

#### 日本語教育の推進

豊島区における外国人の割合が約 1 割を占めるなか、令和元年には「日本語教育の推進に関する法律」が施行されるなど、地域の実情に応じた日本語教育の必要性が増しています。

学校における帰国・外国籍児童・生徒への日本語の初期指導や民間支援団体等のネットワークによる日本語及び文化・習慣の学習機会創出の支援により、子どもたちの学校生活や母国語しか話せない外国人の地域社会への適応を促進します。

〔主な事業〕多文化共生推進事業／日本語初期指導日本語指導教室／日本語教室の支援



日本語教室の様子

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	44.1	60.0	80.0

活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	4,516	2,230	4,584

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-1-1	在住外国人の暮らしへの支援
部課名	政策経営部 企画課(多文化共生推進担当課長)	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
在住外国人が、日常生活を送る上で必要なルールや区政に関わる情報を、わかり易い内容で、手軽に入手することができる、言葉の壁を感じる事のない安心して暮らせるまち。	①「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	暮らしやすいまちと感じる外国人の割合(区民意識調査の回答者の96.7%が日本人)	→ 多様な言語による情報の発信	②多言語での行政情報動画再生回数【回】
			→ 日本語教育の推進	③ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018年度実績値が判明後に設定												
			2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
① 「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	44.1 (実績値)	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
② 多言語での行政情報動画再生回数【回】	新規	活動指標	-	6,616	9,045	11,000 (目標値)	13,000	15,000	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000	27,000	29,000
③ ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	新規	活動指標	4,378	4,516	1,085	1,253 (目標値)	1,447	1,672	1,931	2,230	2,576	2,975	3,436	3,969	4,584
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	外国人の暮らしやすさを示す客観的な指標のため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	多言語での行政情報動画「はじめて豊島区にすんでみた[留学生編]」の累計再生回数	多言語による情報発信の活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標③	学習・スポーツ課と共催しているボランティアによる日本語教室等における日本語学習者の延べ人数	日本語の学習をしている住民の活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
ホームビジットの件数	活動指標	廃止	文化観光課資料	25件	30件	40件	区民と外国人が実際に密に交流していることを示す指標であるため

## 施策 2 – 1 – 2 共生意識の醸成と交流の促進

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○外国人と日本人がお互いの文化に対する理解を深め、これを尊重し、誰もが地域の主役として活躍できるまち。

### 【取組方針】

#### 交流事業を通じた共生意識の醸成

区民意識調査によると「地域で外国人と交流がある」との設問に肯定的な回答をした方の割合は12.6%にとどまっています。外国人と日本人の区別なく、相互理解のもと、共に支え合い活躍できる地域社会づくりが必要となっています。

幼少期からの異文化理解の促進や小・中学校での英語教育、在住外国人支援および異文化理解・国際交流のボランティア団体の活動支援、外国人コミュニティ等との連携強化などにより、外国人と日本人が地域で交流できる機会を創出します。

【主な事業】 地域区民ひろばの推進



区民ひろばでの音楽祭の様子

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	11.9	14.0	16.5	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	1	26	52

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-1-2	共生意識の醸成と交流の促進
部課名	政策経営部 企画課(多文化共生推進担当課長)	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
外国人と日本人がお互いの文化に対する理解を深め、これを尊重し、誰もが地域の主役として活躍できるまち。	①「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	区が把握できない民間レベルでの国際交流	→ 交流事業を通じた共生意識の醸成	②区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【%】	継続	参考指標	13.0	13.4	12.6	11.9 (実績値)	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0	15.5	16.0	16.5
②	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	新規	成果指標	-	-	1	6 (目標値)	14	18	22	26	31	36	41	46	52
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	外国人との交流した区民の割合を示す客観的な指標のため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区民ひろばにおいて、異文化理解をテーマにしたイベント・講座を開催した回数	異文化理解を促す活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域で外国人と交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	6.2%	8.0%	10.0%	地域において日本人と外国人がどの程度交流しているのかを示す指標であるため

## 施策 2 - 2 - 1 平和と人権意識の普及・啓発

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○非核平和の大切さや人権に関する正しい認識が普及し、豊かな地域コミュニティのもと誰もが自分らしく暮らせるまち。

### 【取組方針】

#### 関係機関・団体との連携による平和・人権知識の啓発

戦後75周年を迎え、戦争を知らない世代の人口比率が増加し、戦争の記憶が風化しつつある中で、23区で最初に非核都市宣言を行った豊島区として、非核平和に関する認識を深めるための積極的な取組が必要です。また、インターネット上での誹謗中傷や新型コロナウイルス感染症にかかる偏見や差別などの社会状況の変化に伴う課題にも、区民の適切な認識と人権尊重の行動が求められています。

全ての区民が平和・人権に関する必要な知識を習得できるよう、関係機関や区民活動団体との連携を強化し、非核平和・人権尊重に関する啓発活動や人権擁護委員等による相談体制の充実を図ります。

[主な事業] 憲法・非核平和・人権思想周知関係事業



丸木美術館「原爆の図」



人権週間パネル展

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	29.4	31	33.5

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
平和・人権啓発事業の実施回数【回】	3	10	10

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発
部課名	総務部総務課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
非核平和の大切さや人権問題について正しい認識が普及し、豊かなコミュニティの基礎となる平和や人権に関する意識が高まり、だれもが自分らしく暮らせるまち。	①「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	人権侵犯件数の減少/学校における平和・人権教育の習熟度	→ 関係機関・団体との連携による平和・人権知識の啓発	②平和・人権啓発事業の実施回数【回】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	継続	成果指標	26.6	28.5	27.7	29.4	29.5	30.0	30.5	31.0	31.5	32.0	32.5	33.0	33.5
②	平和・人権啓発事業の実施回数【回】	新規	活動指標	4	3	3	3	7	7	7	10	10	10	10	10	10
③																
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	平和と人権が尊重されている地域社会であることを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	パネル展や資料展示などの平和・人権に関する啓発活動を実施した回数	啓発事業の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	17.0%	22.0%	27.0%	平和と人権が尊重されている地域社会であることを示す指標であるため
「平和と人権の尊重が社会に浸透している」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	人権・平和企画展等アンケート	29.0%	33.0%	38.0%	平和と人権を尊重する意識が区民に浸透しているかを示す指標であるため

## 施策 2-3-1 あらゆる分野における男女共同参画の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、また、自らの意志によってあらゆる場に参画する機会が保障されるまち。

### 【取組方針】

#### 区民主体の男女共同参画の推進

あらゆる分野での性別等に関する偏見・固定観念、無意識の思い込みを解消し、男女共同参画につながる行動が求められています。例えば「生理的貧困」の背景には経済的理由のみならず、環境的理由、社会的偏見、虐待やネグレクト、生理への無理解、知識不足など多くの深刻な問題があります。これを女性だけの問題にせず、男性や多様な性自認・性的指向の人々も含めた社会全体の課題と認識し、解決に取り組んでいくことは、ジェンダー平等を実現し、すべての人の人権と多様性の尊重につながるものです。

区民が関心を持ちやすい視点を切り口に、男女共同参画推進会議等による提案やジェンダー統計を踏まえ、区民主体の事業支援を強化します。また、性別役割分担意識の解消とともに、あらゆる場における女性の参画拡大を目指し、男女共同参画の普及・啓発を推進していきます。

[主な事業] 男女共同参画啓発事業



エポック10フェスタからし（区民団体と協働して、様々な啓発講座を実施しています。）

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】	29.7	42	57	区の附属機関・審議会等の女性の参画率【%】	35.2	50	50

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画の推進
部課名	総務部 男女平等推進センター	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、また、自らの意志によってあらゆる場に参画する機会が保障されるまち。	①「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】		→ 区民主体の男女共同参画の推進	②区の附属機関・審議会等委員の男女比(女性の参画率)【%】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	29.7	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	48.0	51.0	54.0	57.0
②	区の附属機関・審議会等委員の男女比(女性の参画率)【%】	継続	活動指標	31.8	34.8	35.2	36.0	40.0	43.0	46.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	男女共同参画社会が実現できているかの指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区の審議会における女性委員数÷委員総数	女性が意志決定過程に参画し、男女が均等に個性と能力を十分に発揮できているかの指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	33.8% (平成27年度)	42.0%	50.0%	様々な取り組みの結果、区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため
区の附属機関・審議会等の女性の参画率	成果指標	継続	企画課調査	25.2%	35.0%	50.0%	男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画を増やしていくことが必要と考えられるため

## 施策2-3-2 女性が輝くまちの推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○女性が自らの意志によって、自己実現のために行動できるまち。

### 【取組方針】

#### 就労や起業などによる自己実現の推進

女性は、出産・子育てを機にいったん離職せざるを得ないことがあります。離職期間があることで、再就職に必要な保育手段やスキルアップ、再チャレンジに対する意欲など、様々なハードルに直面することがあり、雇用機会や賃金のジェンダーギャップが生じています。

一方、男性も「男は仕事、女は家庭」という社会的に根強い性別役割分担意識や男女の賃金格差により、長時間労働や育児・介護休業の取得率の低さが課題となっています。

男性の意識改革を後押しをするとともに、女性の就労・再就職や経済的自立のみならず生きがいを見出して自己肯定感を高める事業や、女性が働き続けられるまちの推進は、すべての人のワーク・ライフ・バランスの実現につながるという認識を根付かせる啓発事業を推進していきます。

【主な事業】 男女共同参画啓発事業／ワーク・ライフ・バランス推進事業



再就職応援セミナーちらし  
(ハローワーク等関係機関と連携して、再就職講座を実施しています。)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】	22.4	34	49	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	223	400	650

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-2	女性が輝くまちの推進
部課名	総務部 男女平等推進センター	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
女性が自らの意志によって、自己実現のために行動できるまち。	①「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】		→ 就労や起業などによる自己実現の推進	②就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	22.4	25.0	28.0	31.0	34.0	37.0	40.0	43.0	46.0	49.0
②	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	新規	活動指標	263	223	223	150	250	300	350	400	450	500	550	600	650
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の②平和・人権の同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	女性が自らの意志によって職業生活を営み、自己実現ができてきているかの指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	男女平等推進センターで実施する以下の事業のうち、女性の就労・自己実現に係るイベントの参加者累計数(エンパワーメント講座、区民企画運営講座、他団体との共催セミナーなど)	女性が自らの意志で職業生活を営み、個性や能力を発揮できるよう支援をする活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「仕事・家庭・地域、個人の生活」の両立ができて いる人の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	4% <small>(平成27年度)</small>	15.0%	30.0%	区民にとってワーク・ライフ・バランスが実現できているかを示す指標であるため
ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数(累計)	成果指標	廃止	豊島区男女平等推進センター事業概要	29社	65社	100社	ワーク・ライフ・バランス推進企業の増加は、区民のワーク・ライフ・バランスの実現にもつながるため

## 施策 2 – 3 – 3 配偶者等暴力防止対策の充実

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○配偶者等からのあらゆる暴力を根絶し、人権が尊重された安心して暮らせるまち。

### 【取組方針】

#### 暴力を容認しない地域づくりの推進

配偶者や恋人など親しい関係にある者からの暴力は、家庭内など私的な場で行われるため、潜在化しやすく、しかも、加害者に犯罪であるという意識が薄い傾向にあることから、周囲が気づかないうちに暴力がエスカレートし、被害が深刻化しやすいという特性があります。DV被害者は、女性が多くを占めており、その暴力は、女性の自信や自尊感情を失わせ、様々な健康上の問題を抱えることが明らかになっており、その後の生きづらさや貧困に陥る要因になることが指摘されています。また、子どもがいる家庭では、子どもへの心理的虐待へとつながるなど大きな影響があり、暴力の連鎖のリスクを高めます。

あらゆる暴力を容認しない社会風土の醸成をすすめるために、職務関係者のみならず広く区民への普及啓発を進め、DVの早期発見・早期相談を促すとともに、関係機関との連携強化による相談支援体制の充実を図っていきます。

【主な事業】 DV相談／DV及びデートDV防止対策事業



「DV相談周知カード」  
なぐる蹴るだけが暴力ではありません

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「配偶者等からの暴力（DV）に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】	11.7	30	55

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
DV相談件数【件】	716	1,100	1,680

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実
部課名	総務部男女平等推進センター	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
配偶者等からのあらゆる暴力を根絶し、人権尊重の安心して暮らせるまち	①「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】		→ 暴力を容認しない地域づくりの推進	②DV相談件数【件】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	6.8	8.3	9.8	11.7	15	20	25	30	35	40	45	50	55
②	DV相談件数【件】	新規	活動指標	604	535	716	780	850	920	1,000	1,100	1,200	1,300	1,420	1,550	1,680
③																
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	②平和・人権の「配偶者等からの暴力(DV)に関する相談機関が周知されている」について「どちらかというと思う」と回答した人の割合	啓発の成果を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	男女平等推進センターで受け付けた電話・来所の延べ相談件数	相談支援体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
DV相談を区で実施していることを知らない人の割合	成果指標	廃止	男女共同参画社会に関する住民意識調査	55.8%	40.0%	30.0%	相談窓口の認知は、DVの防止及び早期相談・早期発見につながっていく指標のため
配偶者等による暴力相談の中で「受けた暴力の被害期間が10年以上」の割合	成果指標	廃止	豊島区配偶者等による暴力相談実態調査	16.7%	14.0%	8.0%	被害の潜在化や重度化を示す指標であり、DV対策の成果を表すものであるため

## 施策 3 - 1 - 1 福祉コミュニティの形成

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 福祉に関わる団体が自主的に連携し、福祉コミュニティが形成されることにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。
- 地域が抱える課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。



### 【取組方針】

#### 新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化

少子高齢化や核家族化の進展等により、地域のつながりが希薄化し、ひきこもり、8050問題、ごみ屋敷、虐待、孤立死、貧困の連鎖など、様々な社会問題が表面化しています。多様で複雑化した課題に対応するには、地域の力を結集し、ネットワークを構築していくことが必要です。

コミュニティソーシャルワーク事業を着実に実施することで、地域における支え合いや連携体制づくりを推進するとともに、制度の狭間の問題や複合的課題を抱えた方々へのアウトリーチも含めた相談支援体制の充実を図ります。

【主な事業】見守りと支え合いネットワーク事業／コミュニティソーシャルワーク事業



CSWなんでも相談

#### 様々な支援を必要とする方に対する理解の促進

誰一人取り残されない社会を実現するために、障害や疾病等に対する理解を一層深め、相互に支え合える関係づくりが求められています。

障害や認知症などに関する区民向けの講座の開催をはじめ、障害の有無に関わらず、だれもが遊べるインクルーシブ公園を増やしていきます。

【主な事業】認知症サポーター養成事業／障害者サポート講座



障害者サポート講座

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	10,451	12,500	13,700

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	278 (1,694)	300 (2,714)	300 (4,214)

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-1	福祉コミュニティの形成
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
コミュニティソーシャルワーカーと関係機関、各種団体等との連携・協働を強化し、福祉コミュニティづくりを推進することにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。	①コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	地域づくりの成果	→ 新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化	②なんでも相談会の実施回数【回】
地域が抱えるあらゆる課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。	③障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	家族やご近所、町会・自治会が障害のあるかたの支援を行っている件数	→ 様々な支援を必要とする方に対する理解の促進	④障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	電話、訪問、来所等によるコミュニティソーシャルワーカーの個別相談支援の実施件数【件】	新規	成果指標	7,517	8,667	10,451	11,391	11,668	11,945	12,222	12,500	12,740	12,980	13,220	13,460	13,700
②	地域区民ひろば等で実施する「暮らしのなんでも相談会」の実施回数【回】	新規	活動指標	299	267	233	267	270	280	280	290	290	300	300	310	310
③	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	継続	成果指標	239 (1,242)	174 (1,416)	278 (1,694)	0 (1,694)	240 (1,934)	240 (2,174)	240 (2,414)	300 (2,714)	300 (3,014)	300 (3,314)	300 (3,614)	300 (3,914)	300 (4,214)
④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】	新規	活動指標	4	6	6	0	6	6	6	7	7	7	7	7	7

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数	個別相談支援件数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標②	なんでも相談会の実施回数	なんでも相談会実施回数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標③	障害者サポート講座の年間および事業開始時からの参加者の累計	障害者サポート講座での参加者アンケートにおいて、講座を受けて理解が深まったとの意見が8割から9割に達しているため。	所管課データ
指標④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツの集いなど、障害者への理解促進のための啓発イベントの開催数	障害者サポート講座などの啓発イベントの開催回数と成果指標である参加者数が連動しているため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数	活動指標	継続	所管課データ	185人 (722)	240人 (1,822)	300人 (3,472)	参加者数の増加は、区民の障害者に対する関心の高さや理解を示す指標になるため
認知症サポーター養成人数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	4,569人	1万人	1万2,000人	認知症を理解・応援する人の増加が、支え合いの充実度を示す指標であるため
街なかで困っている障害者等への手助けができない区民の割合	成果指標	廃止	豊島区地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査	23.9%	20.0%	18.0%	障害者等に対する意識や支え合う地域社会の形成度合いを示す指標となるため

## 施策 3 - 1 - 2 重層的・包括的なケア基盤の充実

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○公的サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。

### 【取組方針】

#### 分野横断的な相談支援体制の強化

生活課題が多様化・複雑化する中で、これまでの属性別の公的支援のみでは解決できない事例が増えてきており、分野を横断し、家族や世帯が抱える「生活課題」に目を向けた重層的・包括的支援体制を構築することが求められています。

CSWや高齢者総合相談センター等の相談体制の強化及び認知度向上を図るとともに、福祉包括化推進員を中心に関係各部署や機関と連携し、チームアプローチによるスムーズな課題解決を図ります。

【主な事業】 高齢者総合相談センター運営事業／障害者地域支援協議会の運営／医療的ケア児（者）支援事業

#### ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備

高齢者や障害者の居住系サービス（住まい）の整備については、建設用地の確保等が難しく、事業参入のネックとなっている一方、近年、多様な住まいやサービスが新たに制度化、展開されつつあります。

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、安定した居住の確保や、住まいの提供を行うほか、区民にとって、真に必要な住まいやサービス等を重点的に整備していきます。

【主な事業】 高齢者福祉基盤等整備費助成事業／障害者福祉基盤等整備費助成事業



福祉包括化推進員のイメージ



特別養護老人ホーム 池袋ほんちようの郷

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
高齢者総合相談センターの認知度【%】	54.5	60.0	65.0	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	7	60	100

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-2	重層的・包括的なケア基盤の充実
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
公的サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。	①高齢者総合相談センターの認知度【%】	福祉サービスが必要な人の定住率の増加、特養の待機者の減少	→ 包括的な相談支援体制の構築のための分野横断・連携の強化	②福祉包括化推進会議の事例検討数【件】
同上	③特養待機者(Aランク)に占める1年以内に区内特養に入所できた人の割合【%】	自立のためにグループホームへ入所を希望する人数	→ ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備	④認知症高齢者グループホームの定員数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	高齢者総合相談センターの認知度【%】	新規	成果指標	42.1%	56.2%	54.5%	56.5%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%
②	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	新規	活動指標	—	—	7	20	30	40	50	60	70	80	90	100	100
③	特養待機者(Aランク)に占める1年以内に区内特養に入所できた人の割合【%】	新規	成果指標	—	—	47.5%	49.3%	51.2%	53.0%	54.9%	56.7%	58.5%	60.4%	62.2%	64.1%	65.9%
④	認知症高齢者グループホームの定員数【人】	新規	活動指標	157	157	157	157	187	217	247	247	257	267	277	287	297

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区内在住の65歳以上、要介護認定を受けていない高齢者を無作為抽出した方の内、センターの場所や名前、役割を知っている、と回答した人の割合	相談窓口の認知度を客観的に測る指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標②	福祉包括化推進会議において事例を検討し、共有した件数	福祉包括化推進員の活動量を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標③	年度内の区内入所数(Aランク)／前年度末の特養待機者数(Aランク) ※区内入所数は四半期毎の実績から算出	必要とする福祉サービスが受けられていることを示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	区内のグループホーム定員数(年度末時点)	ケア基盤の基礎となる「住まい」について、定量的に示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
介護老人保健施設の定員数	活動指標	廃止	豊島区介護保険事業計画	206人	356人	456人	施設での介護を必要とする区民が、入所ができていないことを示す指標であるため
区内障害者グループホーム定員数	活動指標	継続	豊島区地域保健福祉計画	196人	250人	300人	グループホームでの生活を必要とする障害者(区民)の方が入所ができていないことを示す指標であるため
介護・福祉サービスや相談窓口に満足している人の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.5%	20.0%	20.0%	区民にとって、介護・福祉サービスが区内でどれくらい充実しているのかを示す指標であるため

## 施策 3 - 1 - 3 福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。
- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。

### 【取組方針】

#### 給付の適正化とサービスの質の確保

必要とする方に良質で適切なサービスを提供するためには、サービスの質を向上させる取り組みとともに給付の適正化を図る必要があります。

福祉サービス事業者に対し、適切な助言を行うことで、給付の適正化を図るとともに、計画的な指導検査を行います。

【主な事業】 給付適正化対策事業／選択的介護普及事業

#### 成年後見制度の利用促進

高齢化の進展等により、権利擁護に関する支援ニーズが高まっているとともに、判断能力が低下しても、その人らしい生活が送れるよう成年後見制度等の適切な利用を進めていくことが求められています。

成年後見制度の利用促進に資する条例の制定や基本計画の策定を行い、制度の普及啓発、相談体制の充実、地域連携ネットワークの構築を図り、認知症高齢者や障害者に対するこれまでの取り組み等とも合わせて、区の権利擁護体制をさらに強化していきます。

【主な事業】 福祉サービス権利擁護支援室運営助成事業／成年後見制度関係事業



介護職員向けオンライン研修



豊島区成年後見制度  
利用促進専門委員会

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
市民後見人の登録累計者数 【人】	23	30	50	障害福祉サービス等指導検査 実施回数（事業数）【回】	9	40	55

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-1-3	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、介護保険課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。	①障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】		→ 給付の適正化とサービスの質の確保	②障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)【回】
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。	③市民後見人の登録累計者数【人】	・支援が必要な人を早期に発見し、必要な支援につなぐことができているか、成年後見制度利用促進に係る体制整備の状況	→ 成年後見制度の利用促進	④サポートとしまにおける年間相談件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】	新規	成果指標	-	-	16	42	56	70	80	80	90	90	100	100	110
②	障害福祉サービス等指導検査実施回数(事業数)【回】	新規	活動指標	-	-	9	21	28	35	40	40	45	45	50	50	55
③	市民後見人の登録累計者数【人】	継続	成果指標	19	19	23	23	23	30	30	30	40	40	40	50	50
④	サポートとしまにおける年間相談件数【件】	新規	活動指標	1,028	725	552	600	600	700	700	800	800	900	900	1,000	1,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査による指摘事項の改善件数	指導検査により、障害福祉サービスや給付が適切に改善された件数であるため	所管課データ
指標②	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査の実施回数	指導検査を実施することで、改善事項を把握できるようになるため	所管課データ
指標③	市民後見人養成講座終了後に登録した人数	成年後見制度の需要に対応していることを示す指標であるため	所管課データ
指標④	サポートとしまにおいて、福祉サービスや成年後見制度の利用等に關する相談を受けた件数	成年後見制度の利用促進の状況を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
市民後見人の登録者数(累計)	成果指標	継続	サポートとしま登録者数	8人	18人	28人	認知症高齢者等を支える市民後見人の増加は、権利擁護の推進につながるため
障害者差別解消法に関する研修会参加延人数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	100(予定) <small>(平成27年度開始)</small>	2,000	4,000	障害者差別解消法に関する庁内、関係機関及び区民の理解を進める取組状況を示す指標であるため
差別について「よく感じる」「時々感じる」と回答している障害者の割合	成果指標	廃止	豊島区障害者等実態・意向調査	35.1%	31.0%	27.0%	障害者に配慮した取り組みの成果を測る指標であるため

## 施策 3 – 2 – 1 日常生活への支援

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して日常を過ごせるまち。

### 【取組方針】

#### さまざまな困難を抱える方々に対する生活支援の推進

自立生活支援が必要な方は複雑かつ多様な課題を抱えており、高齢、障害の有無、経済的な困窮など各属性ごとの相談支援や給付中心の従来の支援のみでは解決が困難な事例が見受けられます。

関係機関との連携のもとに個々の状況に応じた支援を行い、地域で自立的・安定的に生活を送れるよう支援体制を整備していきます。

〔主な事業〕 被保護者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業



生活困窮者支援事業の窓口

#### 見守りと支え合いの拡充

高齢者総合相談センターの圏域ごとに、「見守り支援事業担当」を配置して、相談対応や地域の仕組みづくりを行っており、今後は支援対象の年齢層を広げていくことが重要です。

様々な機関との連携体制を強化し、見守り機能を充実させるとともに、福祉施策に繋がっていない方へ重点的にアプローチを進めていきます。

〔主な事業〕 高齢者アウトリーチ事業／生活支援体制整備事業



訪問相談の様子  
(高齢者アウトリーチ事業)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【%】	49.3	38.0	29.0	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	739	780	830

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-1	日常生活への支援
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して日常生活を過ごすことのできるまち。	①個別支援プラン作成数【件】	ひきこもりの社会参加、各種障害福祉サービスにおける満足度	→ 経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進	②くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】
同上	③何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】		→ 見守りと支え合いの拡充	④見守り支援事業担当への相談件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	個別支援プラン作成数【件】	新規	成果指標	438	449	446	450	450	460	470	480	490	500	510	520	530
②	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	新規	活動指標	716	739	5,354	750	750	760	770	780	790	800	810	820	830
③	何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】	新規	成果指標	41.9%	45.4%	49.3%	48.0%	45.0%	42.0%	40.0%	38.0%	37.0%	35.0%	33.0%	31.0%	29.0%
④	見守り支援事業担当への相談件数【件】	新規	活動指標	16,513	18,969	20,440	20,500	20,700	20,900	21,000	21,200	21,400	21,600	21,800	22,000	22,200

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の相談者ごとに作成した支援プランの件数	支援者がどれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の利用申込者数	利用者数の増加は、生活困窮者の自立支援のための活動を定量的に測る指標であるため	所管課データ
指標③	右記アンケートで、「家族や友人・知人以外で、何かあったときの相談先」の質問で「そのような人はいない」と回答した人の割合	ささえあいの仕組みがどの程度区民に影響を及ぼしたか客観的にとらえられる数値のため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	8包括に配置する見守り支援事業担当が対応した年間の相談件数	見守りの専門職員の事業として見守りへ相談の実相談件数を示せ活動量が図れるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る新規相談者数	活動指標	廃止	所管課データ	—	1,000人	1,500人	相談者数の増加は、支援が必要な人がしっかりと相談を受けることができ、自立した生活につながっていると考えられるため
生活保護受給者のうち、地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した人数及び居宅生活安定化支援事業において支援した人数	活動指標	廃止	所管課データ	30人 49人	50人 85人	50人 85人	支援者のうち、どれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため
生活保護受給者のうち、子ども・若者支援事業で高校等に進学した割合、また高校生の在籍割合	成果指標	廃止	所管課データ	—	100% 95%	100% 95%	貧困の連鎖の解消を目的とした、支援員による継続した支援の効果を示す指標であるため

## 施策 3 – 2 – 2 就労支援の強化

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。

### 【取組方針】

#### 経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進

年齢や障害、社会経験の不足等様々な要因により、就労に困難を抱え、生活困窮に陥る人に対しては、雇用と福祉分野の一層の連携強化が必要です。

就労意欲を喚起する働きかけ、就職先のあっせんやビジネスマナー修得に向けた支援等により自立を促進するとともに、継続的な個別支援を行うバックアップ体制を整備していきます。

〔主な事業〕 被保護者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業

#### 障害者の就労支援の推進

障害者の雇用の安定を実現するため、多様な就業機会の確保や障害特性に配慮した職業相談等に加え、就職後のきめ細やかなサポートが求められます。

関係機関と連携し、身近な地域において、一般就労機会の拡大、自立と社会参加の一層の促進を図るとともに、就労前準備講座の実施や職場定着支援を充実させることで、就職後も安心して働き続けられるような仕組みづくりを行います。

〔主な事業〕 障害者就労支援事業



就労支援セミナーの様子



就労実習の様子

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	76.8	78.0	79.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
障害者就労支援事業の件数【件】	13,718	18,665	23,416

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-2	就労支援の強化
部課名	保健福祉部 福祉総務課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。	①くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	ひきこもりの社会参加、潜在的に就労を希望する障害を持つ方の人数	→ 経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進	②くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】
同上	③障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】		→ 障害者の就労支援の推進	④障害者就労支援事業の件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	新規	成果指標	73.6	74.8	76.8	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0
②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】	継続	活動指標	195	174	392	200	200	220	240	260	280	300	320	340	360
③	障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】	継続	成果指標	66	69	60	75	79	82	86	90	94	98	102	107	112
④	障害者就労支援事業の件数【件】	新規	活動指標	15,724	14,140	13,718	15,554	16,261	16,968	17,816	18,665	19,513	20,362	21,380	22,398	23,416

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	就職決定者数／就職希望者数(指標②)	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人がどれだけ就職に結びついたかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象となる就職希望者数	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数を示す指標であるため	所管課データ
指標③	障害者就労支援事業利用者の一般就労した人の人数	就労相談などの障害者就労支援事業を利用した障害のある方が、一般就労した人数であるため	所管課データ
指標④	障害者就労支援事業の利用件数	就労の機会をつくるための相談事業等であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る就労支援対象者及び就職者数	活動指標	継続	所管課データ	—	250人 125人	300人 150人	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数及び就職した人数を示す指標であるため
生活保護受給者のうち就労希望者における就労率	成果指標	廃止	所管課データ	72.0%	73.0%	75.0%	就労希望者及び就労に向けて阻害要因を持つ人が「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため
障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数	成果指標	継続	所管課データ	40人	50人	60人	就労支援員等の取り組みにより、障害者がどれくらい一般就労できたかを示す指標であるため

## 施策 3 – 2 – 3 社会参加の促進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



〇年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。

### 【取組方針】

#### 誰一人取り残さない社会づくりの促進

近年、複合的な課題を抱え、社会的にも孤立する方が増加する傾向にあり、そういった方が自尊感情や自己有用感を回復させる取り組みが必要です。

年齢、障害の有無や経済的な困窮などのほか、長期離職やひきこもり等、様々な理由から社会との接点が希薄な状態にある方に対し、地域が連携して支援する仕組みづくりを目指し、ボランティアや作業体験等を通じて社会参加の場の開拓を進めます。

【主な事業】生活困窮者自立支援事業／被保護者自立支援事業



ボランティア活動

#### 社会参加への意欲喚起と担い手の育成

年齢や障害の有無にとらわれることなく、高齢者や障害者が自主的かつ継続的に社会参加できる環境づくりが求められています。

日常生活の様々な障壁（バリア）を解消し、誰もが気軽に社会参加したいと思える環境を作るとともに、各種介護予防に資する担い手の参加や活動の場を増やすほか、アクティブシニアに対し、地域での帰属意識や社会的役割が持てるような取組を推進します。

【主な事業】高齢者クラブ運営助成事業／心身障害者等移動手段提供事業



視覚障害者向けの音声ナビゲーションシステム「shikAI」の導入

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
ひきこもりに関する官民連携 団体数【団体】	28	36	50

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
介護予防の担い手の 当該年度の育成数【人】	40	50	55

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-3	社会参加の促進
部課名	保健福祉部 福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。	①ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	ひきこもりの社会参加	→ 誰一人取り残さない社会づくりの促進	②ひきこもり支援研修会の実施回数【回】
同上	③介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】		→ 社会参加への意欲喚起と担い手の育成	④介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	新規	成果指標	20	26	28	29	30	32	34	36	38	40	42	44	50
②	ひきこもり支援研修会の実施回数【回】	新規	活動指標	5	7	1	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13
③	介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】	継続	成果指標	52.4	65.7	61.1	61.2	61.3	61.4	61.5	61.6	61.7	61.8	61.9	62.0	62.1
④	介護予防の担い手の当該年度の育成数【件】	新規	活動指標	53	70	40	42	44	46	48	50	51	52	53	54	55

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	ひきこもり支援事業に協力する事業者数	自立支援に向けて、社会全体でどれだけ取り組んでいるかを図る指標であるため	所管課データ
指標②	ひきこもり支援に関する研修会・講習会の開催数	ひきこもりの支援の活動量を図る指標であるため	所管課データ
指標③	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」より「参加経験あり」と回答した人の割合	地域活動に参加した数を客観的に数えられる指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	高齢者福祉課介護予防・認知症対策Gで育成した介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーターの合計人数	社会参加の担い手を養成できた人数であり、活動を定量的に測ることのできる指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
障害者が地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している区民(障害者)の割合	成果指標	廃止	障害者等実態意向調査	43.2%	46.5%	50.0%	地域での障害者理解が進んでいることは、バリアが解消され社会参加ができていると考えられるため
生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数(年間)	活動指標	廃止	所管課データ	—	20人	30人	生活困窮者が当該事業を通して、地域活動やボランティア、中間的就労などに携わり、社会の一員として自立に向かっていく指標であるため
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合	成果指標	継続	介護保険アンケート調査	36.5%	37.4%	38.8%	地域活動の参加割合は、自己実現を図りながら社会参加ができていることを示す指標であるため

## 施策 3 - 2 - 4 健康づくり・介護予防の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。
- 要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。

### 【取組方針】

#### 総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防

近年、高齢化の進展にともない、加齢による虚弱（フレイル状態）の高齢者が増加しており、介護予防・重症化予防の仕組みづくりが課題となっています。

高齢者総合相談センターと連携し、プレフレイル段階の方に対する総合事業（短期集中通所型サービス）の充実を図るとともに、長寿健診・高齢者歯科健診結果を活用した、ハイリスク者への保健指導を介護予防事業等と一体的に実施します。

【主な事業】「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業／歯周病検診事業



歯科講座

#### 主体的に健康づくり・介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実

成人期から高齢期を見据えた一体的な健康づくり・介護予防の展開が必要となっています。

健診のハイリスク者への重症化予防を後期高齢者にも拡充するとともに、介護予防の地域へのアウトリーチを推進し、専門職の関与を強化するなど切れ目のない相談支援体制の構築及び身近な地域でフレイル予防に取り組める地域づくりを進めます。

【主な事業】介護予防センター運営事業／フレイル対策センター運営事業／いきいき100歳健康づくり事業



フレイルチェック

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
調整後要支援・要介護認定率 【%】	19.3	18.8	18.3

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
短期集中事業の 利用人数【人】	157	280	330

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-2-4	健康づくり・介護予防の推進
部課名	保健福祉部 高齢者福祉課、地域保健課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。	①調整後要支援・要介護認定率【%】		→ 総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防	②短期集中事業の利用人数【人】
要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。	③地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】		→ 主体的に健康づくり・介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実	④地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	調整後要支援・要介護認定率【%】	新規	成果指標	19.4%	19.4%	19.3%	19.2%	19.1%	19.0%	18.9%	18.8%	18.7%	18.6%	18.5%	18.4%	18.3%
②	短期集中事業の利用人数【人】	新規	活動指標	70	133	157	200	220	240	260	280	290	300	310	320	330
③	地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】	継続	成果指標	1,968	11,490	15,980	16,000	16,025	16,050	16,075	16,100	16,125	16,150	16,175	16,200	16,225
④	地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】	新規	活動指標	250	280	300	500	650	800	900	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区の高齢者に対する、要支援・要介護の認定者の割合を、全国で比較できるような年齢調整した数値。(要支援+要介護者)÷高齢者数×年齢調整指数	認定率が低下することで、元気な高齢者が増加していることを示す客観的指標となるため	見える化システム
指標②	短期集中通所事業及び短期集中訪問事業を利用した人数	本事業によるフレイルを脱するまたは、自立した日常生活が送れるように高齢者を元の状態に戻す効果のある事業であるため	所管課データ
指標③	年に1回、関係機関に介護予防に資する住民主体の通いの場の件数・内容等についてアンケートを実施し把握した人数	高齢者が生き生きと地域で活動する場となるため	所管課データ
指標④	地域資源データベースに登録した地域資源※の件数	地域資源の登録件数を客観的に数えられるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合(介護給付利用対象者を除く)	成果指標	廃止	介護保険アンケート調査	11.9%	10.8%	9.3%	週1回以上の「活動」「参加」を行うことが介護予防に効果があるとされているため
地域における高齢者の「通いの場※」の受け入れ人数	成果指標	継続	所管課データ	—	1,500人	5,700人	身近な通いの場へ継続的に通うことが介護予防に効果があるとされているため
※地域資源・・・後期高齢者や要支援者でも行えるレベルの簡単な運動に加えて、目的を持った活動を定期的に行う場のこと。 ※通いの場・・・生活支援体制整備事業における「高齢者が参加する活動」「利用するサービス」「実施主体」「場、拠点」をさす。							

## 施策 3 - 3 - 1 がん・生活習慣病対策等の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 誰もが定期的に健康診断やがん検診を受けられて、健康状態のチェックや生活改善のきっかけを持つことができるまち。
- 生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながらに長生きできるまち。

### 【取組方針】

#### がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現

生涯で2人に1人はがんに罹患し、3人に1人はがんが原因で亡くなる時代といわれ、受動喫煙は肺がんや虚血心疾患など、様々な疾患と関連することが明らかとなっています。

対象者全員へのがん検診受診チケット発送により、より多くの区民が受診できる環境を整備するとともに、受動喫煙の健康被害やがんに関する知識の習得や相談の場づくりを進めていきます。

【主な事業】 がん検診事業／がん対策推進事業／受動喫煙防止対策事業



がん検診PR

#### 生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実

糖尿病重症化予防事業の開始により、糖尿病1件あたりの診療費が大幅に改善しています。今後は人工透析に移行する糖尿病罹患者を減らすなど、生活習慣病の重症化を防ぐ必要があります。

特定健診受診者を対象とした糖尿病性腎症予防事業の導入など、早期に保健指導を実施することにより、将来的な患者の暮らしの質を維持し、医療経済的な負担軽減を図っていきます。

【主な事業】 健康診査・特定保健指導事業／糖尿病重症化予防事業



特定健診のお知らせ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種検診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	57.9	60.0	62.5

活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
特定健診受診率【%】	37.2	53.0	55.5

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-1	がん・生活習慣病対策等の推進
部課名	保健福祉部 地域保健課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
誰もが定期的に健康診断やがん検診を受けられて、健康状態のチェックや生活改善を図るきっかけを持つことができるまち。	①「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】		→ がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現	②区民のがん検診受診率【%】
生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながら長生きできるまち。	③特定保健指導対象者の減少率【%】		→ 生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実	④特定健診受診率【%】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	60.7	58.8	57.8	57.9	58.5	59.0	59.5	60.0	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5
②	区民のがん検診受診率【%】	継続	活動指標	19.3	19.2	20.8	20.6	21.5	22.5	23.1	23.8	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5
③	特定保健指導対象者の減少率【%】 (対平成20年度対象者割合からの減少率)	新規	成果指標	11	14	17	20	22	25	26	28	28	30	30	31	32
④	特定健診受診率【%】	継続	活動指標	38.2	37.2	33.7	49.0	50.0	52.0	52.5	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・福祉の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民ががんや生活習慣病の正しい知識を得られつつ、がん検診や各種健診を受けやすい環境にあると感じる指標であるため	豊島区協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	5がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)受診率の平均値	受診率の向上が、がんによる死亡につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の特定保健指導対象者／平成20年度の同対象者	実施率の向上が、保健指導を受けることで生活習慣改善につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標④	当該年度の特定健診受診者数／同対象者数	受診率の向上が、生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区民のがん検診受診率	活動指標	継続	所管課データ	17.7%	23.8%	25.5%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため
特定健診受診率	活動指標	継続	所管課データ	39.6%	54.0%	55.0%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため

## 施策 3 - 3 - 2 ところと体の健康づくりの推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣が定着し、ところの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。
- 結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）が総合的に充実しているまち。

### 【取組方針】

#### ライフステージに応じたところと体の健康づくり

意識調査や健診時のアンケートから、幅広い年代に対応した健康づくりの推進が求められています。また、自殺対策ではリスクの高い年齢層に重点を置いた対策を強化する必要があります。

令和4年度予定の長崎健康相談所の開設や令和7年度予定の池袋保健所本移転を契機に、ところと体の健康づくりに係る相談機能を拡充するとともに、自殺予防、歯と口腔の健康推進、食育などへ取り組みます。

【主な事業】生活習慣病予防事業／ところの健康／池袋保健所、長崎健康相談所・児童相談所の整備



女性の健康教室

#### 切れ目のない支援による乳幼児や女性の健康づくり

女性の「やせ」や産後うつ、出産時年齢の上昇など、女性のライフステージに応じた健康課題は依然として多く、妊娠・出産・子育ての不安などへの適切な情報提供や相談支援が求められています。

安心して出産・子育てができる切れ目のない支援と生涯を通じた女性の健康管理のために、誰もが手軽に使えるデジタルによるシステムを構築するとともに、FF協定による民間企業との連携事業を展開し、乳幼児や女性の健康情報提供や相談体制を充実させていきます。

【主な事業】ゆりかご・としま事業／乳幼児健康診査・相談・訪問／女性のしなやか健康づくり



ゆりかご面接

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「ライフステージに合わせた、ところと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	18.7	21.5	25.0

活動指標	現状値 (2018年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
こんにちは赤ちゃん事業訪問率【%】	99.0	100.0	100.0

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-2	こころと体の健康づくりの推進
部課名	保健福祉部 健康推進課・長崎健康相談所	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
○バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣の定着、こころの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。	①「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】		→ ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの実現	②こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】
○結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)が総合的に充実しているまち。	④子育て世代の区内定着率【%】		→ 周産期からの切れ目のない支援により乳幼児・女性の健康アップ	③こころには赤ちゃん事業 訪問率【%】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	15.5	18.1	15.7	18.7	19.4	20.1	20.8	21.5	22.2	22.9	23.6	24.3	25.0
② こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】	新規	活動指標	2,895	2,582	931	1,500	2,000	2,300	2,600	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
③ こころには赤ちゃん事業 訪問率【%】	新規	活動指標	99.0	104.3	88.7	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 子育て世代の区内定着率【%】	継続	成果指標	68.0	70.1	76.6	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民調査からの客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「豊島区の保健衛生」における以下の講座等の参加者累計(健康教室・歯科教室・出張健康教室・生活習慣病予防健康講座・女性の健康づくり教室・骨粗しょう症予防教室・としま鬼子母神プロジェクト講演会・同ミニ講座・精神保健福祉講演会・ゲートキーパー養成講座・こころまつり・精神保健福祉ボランティア講座)	こころと体の健康に関する理解を深める活動を示す指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の赤ちゃん訪問数/出生数(出生数には人口動態統計により両親が外国籍の子を含まないが、赤ちゃん訪問には両親が外国籍の子と転入の子を含む)	出産後の切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	前3年度の妊娠届出数/当該年度の3歳児健診対象者数	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
運動習慣のある人の割合	成果指標	廃止	所管課データ	40.5%	43.0%	44.5%	ライフステージに応じた健康づくりに区民がどれくらい取り組んでいるかを示す指標であるため
子育て世代の区内定着率	成果指標	継続	所管課データ	69.0%	75.0%	75.0%	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため
女性のライフプラン形成のための健康相談事業(女性ための専門相談)(延べ相談件数)	活動指標	廃止	所管課データ	75件 <small>(H26.9.3~H27.3.4)</small>	130件	140件	女性特有の健康課題に対して、多職種による支援ができていないかを測る指標であるため

## 施策 3 - 3 - 3 健康危機管理の強化

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、健康危機への対応が強化された、安全で、安心して住み続けることのできるまち。
- 感染症対策が強化され、食品衛生の意識が向上している、安全・安心な生活環境が整備されたまち。

### 【取組方針】

#### 災害時にも安心できる迅速かつ適切な医療体制の構築

首都直下型地震では、豊島区内で約3,000名が負傷すると被害想定され、新感染症の流行対応も考慮した災害時医療体制の構築が求められています。

災害発生による区民の健康被害を軽減できる医療体制を整備するため、区内病院や医師会・歯科医師会・薬剤師会などの関係機関と連携して災害医療検討会議を開催し、緊急医療救護所開設などの訓練を実施していきます。

〔主な事業〕健康危機管理（災害医療体制の整備）



緊急医療救護所訓練

#### 感染症予防の正しい知識・食品衛生意識の普及啓発の推進

感染症予防知識を習得するための普及啓発の必要性が高まっています。平成30年には食品衛生法が改正され、全ての食品事業者にはHACCPに基づく自主衛生管理徹底が急務となっています。

区民および事業者に対する感染症流行に関する的確な情報発信をはじめ、感染症や食中毒予防に関わる理解を深めるための講習会や新型インフルエンザ等対策推進協議会を開催し、発生時には迅速かつ適切に対応します。

〔主な事業〕感染症対策／健康危機管理（新型インフルエンザ対策事業）／食品衛生関係事業



感染症講習会

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「感染症や食中毒等に不安を感じる事が少ない」と思う区民の割合【%】	35.1	38.0	43.0

活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
災害医療訓練実施回数【回】	3	6	10

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-3	健康危機管理の強化
部課名	保健福祉部 地域保健課・生活衛生課・健康推進課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、健康危機への対応が強化された、安全で、安心して住み続けることのできるまち	①医療救護活動従事者登録数【人】		→ 災害時にも安心できる迅速かつ適切な医療体制の構築	②災害医療訓練実施回数【回】
感染症対策が強化され、食品衛生の意識が向上している、安全・安心な生活環境の推進された感染症・食中毒に強いまち	③「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と思う区民の割合【%】		→ 感染症予防の正しい知識・食品衛生意識の普及啓発の推進	④感染症・食中毒予防講習数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	医療救護活動従事者登録数【人】	新規	成果指標	137	140	163	163	165	170	173	175	178	180	183	185	190
②	災害医療訓練実施回数【回】	新規	活動指標	4	3	0	2	3	4	5	6	7	8	9	10	10
③	「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	41.4	43.0	29.0	35.1	36.0	37.0	37.5	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0
④	感染症・食中毒予防講習数【回】	継続	活動指標	55	51	11	71	100	110	120	130	130	130	130	130	130

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	発災時に緊急医療救護所等への従事を事前登録している医師・看護師・歯科医師・薬剤師等の医療従事者の人数	災害時等の医療体制の指標であるため	所管課データ
指標②	当該年度の訓練実施回数	災害時等の医療体制整備のための活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民調査からの客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度の感染症拡大防止や食中毒予防の講習会実施回数	普及啓発の活動を示す客観的な指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
感染症・食中毒予防講習会開催件数	活動指標	継続	所管課データ	79回	120回	130回	普及啓発の開催件数が、感染症に対する認識を高め、健康危機管理の強化につながっていくと考えられるため

## 施策 3 - 3 - 4 地域医療体制の充実

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 区民の誰もが身近な医療機関で安心して治療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスを受けられるまち。
- 在宅医療を適切に支援できる医療・介護従事者が、相互に連携することにより、希望する誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。



### 【取組方針】

#### 安定した医療体制の構築

かかりつけ医を持つ区民の割合は、63.2%にとどまっています。また、令和元年度の休日・夜間小児診療利用者は6,801人にのぼるなど、地域の医療体制の充実が求められています。

「かかりつけ制度」の理解を促進するための公開講座を開催し、かかりつけ医・歯科医・薬局をもつことの普及啓発を行います。また、土日・祝日・年末年始や平日夜間に区民の健康を守るセーフティネットの役割を果たす休日診療や夜間小児初期診療事業を実施していきます。

【主な事業】 休日診療・夜間小児初期診療事業



休日診療所

#### ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進

長期の療養が必要になった場合、44.4%の区民が自宅で療養生活を続けることを希望する一方で、自宅療養が実現可能と考える区民の割合は、27.3%にとどまっています。

在宅医療に理解のある区民を増やすための公開講座を開催します。また、医療機関や介護関係者に対し、連携を強化するための多職種ネットワーク登録への勧奨を行うほか、在宅医療に関する研修の充実を促します。さらに、区民、医療機関、介護関係者からの相談やコーディネイト、在宅療養者からの歯科相談を行います。

【主な事業】 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業／在宅歯科医療相談窓口事業



在宅医療連携イメージ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】	48.2	49.6	50.6

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
専門職向け研修開催回数	10	10	10

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	3-3-4	地域医療体制の充実
部課名	保健福祉部 地域保健課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民の誰もが身近な医療機関で安心して治療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスを受けられるまち。	①「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】		→ かかりつけ制度の普及啓発及び休日・夜間小児診療等の安定した医療体制	④区民公開講座開催回数【回】
在宅療養を希望する区民を適切に支援できる医療・介護従事者により、顔の見える連携が推進され、区民の誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。	②豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	在宅医療を希望する区民の数、在宅医療を受けている区民の数、多職種連携に理解がある医療・介護従事者の数	→ ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進	③専門職向け研修開催回数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	48.9	48.7	49.6	48.2	49.0	49.2	49.4	49.6	49.8	50.0	50.2	50.4	50.6
②	豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	新規	成果指標			162	180	190	200	210	220	220	220	220	220	220
③	専門職向け研修開催回数【回】	新規	活動指標	10	11	10	6	10	10	10	10	10	10	10	10	10
④	区民公開講座開催回数【回】	新規	活動指標	3	3	3	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民が安心して地域医療を受けることができると感じる客観的指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	豊島区医師会多職種ネットワークに登録している医療機関数	ICTを活用した在宅・医療連携を実施している事業所数を表す参考指標であるため	所管課データ
指標③	介護支援専門員など在宅療養を担う専門職対象の医療コーディネーター研修等の実施回数	研修開催回数は従事者のスキルアップを図る指標であるため	所管課データ
指標④	在宅療養に関する区民向け講座の実施回数	在宅療養に関する知識を深める区民公開講座の実施状況の指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
在宅医療相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	784件	1,080件	1,330件	相談窓口にご相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため
歯科相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	22件	40件	50件	相談窓口にご相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため

## 施策 4 - 1 - 1 子どもの社会参加・参画の促進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会が確保されているまち。
- 安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流、活動の場が充実しているまち。

### 【取組方針】

#### 子どもの意見表明・参加の促進

豊島区では、平成18年に「豊島区子どもの権利に関する条例」を制定し、子どもの社会参加・参画や意見表明の推進等の施策を進めていますが、未だに十分とは言えない状況です。

すべての子どもの意見が尊重されながら社会に参加できるようにするため、としま子ども会議や各施設における利用者会議等の場を通じて意見表明の機会を十分確保するとともに、地域活動参加の機会確保や参加促進の支援を行います。

【主な事業】 子どもの参加推進事業（としま子ども会議等）／子ども地域活動支援事業



としま子ども会議

#### 子どもの居場所・活動の充実

豊島区では、子どもスキップや中高生センタージャンプ、プレーパーク等を設置し、子どもの遊び場や活動の場の充実に取り組んできましたが、子ども・保護者ともに、さらなる充実を望む意見は少なくありません。

すべての子どもが安心して憩い、遊び、学べる環境をより一層確保するため、既存施設の内容の充実に取り組むとともに、地域団体等と連携・協力しながら、多様な体験・活動の機会を提供していきます。

【主な事業】 子どもスキップ運営事業／中高生センター管理運営事業／プレーパーク事業／高南小学校別棟の整備



子どもスキップ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	20.7%	23.9%	27.9%	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】	66回	91回	102回

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-1	子どもの社会参加・参画の促進
部課名	子ども家庭部 子ども若者課（教育部 放課後対策課）	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会が確保されているまち。	①「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	子ども自身の満足度	→ 子どもの意見表明・参加の促進	②子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】
安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流、活動の場が充実しているまち。	①「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	子ども自身の満足度	→ 子どもの居場所・活動の充実	③子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパークの延べ利用者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績・目標値												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	新規	成果指標	21.8	22.6	20.0	20.7	21.5	22.3	23.1	23.9	24.7	25.5	26.3	27.1	27.9
② 子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】	新規	活動指標	87	88	66	79	79	79	91	91	93	95	97	99	102
③ 子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパークの延べ利用者数【人】	新規	活動指標	593,658	582,962	351,147	386,500	453,500	505,500	607,000	608,200	609,400	610,600	611,800	613,000	614,200
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の⑤子育ての同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	子どもの意見表明・参加の促進や子どもの居場所・活動の充実度合いを客観的に示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」の開催数の合計	子どもの意見表明・参加の促進の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパーク(出張含む)の延べ利用者数の合計	子どもの居場所・活動の充実の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
中高生センタージャンプ利用者のうち地域活動参加人数	活動指標	廃止	所管課データ	409人	475人	530人	地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加したことを示す指標のため
中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	活動指標	廃止	所管課データ	400人	400人	700人	利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べ、取り組み内容に反映できる機会を示す指標であるため

## 施策 4 – 1 – 2 困難を有する子ども・若者やその家庭への支援

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。
- ひとり親家庭や、経済的に困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、**それらの家庭への支援が等しく**行き届いているまち。

### 【取組方針】

#### 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実

子ども・若者の発達障害や引きこもりなどが増加する中、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的接触の抑制により、状況の深刻化が懸念されます。また、生きづらさを抱えた若年女性の課題も顕在化しています。

SOSを見落とさない・取りこぼさないために、相談窓口に関する情報発信の強化や、支援プログラムの充実を図ります。

【主な事業】 児童発達支援事業／子ども若者総合相談事業



児童発達支援事業

#### ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進

ひとり親家庭を取り巻く環境や、子どもの貧困問題は、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化しており、相談・支援体制の強化が必要です。

相談体制の充実と施策の周知を図るとともに、ひとり親家庭への自立支援事業により収入・生活の安定を図り、経済的困難を有する家庭に対しては就学援助や学習支援事業により、子どもを通じた世帯への積極的な支援を進めます。

【主な事業】 子ども家庭女性相談事業／就学援助生活困窮者補助金



ひとり親家庭支援センター

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
発達相談から専門相談につながった割合【%】	52	55	60	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	5,645	5,700	5,800

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-2	困難を有する子ども・若者やその家庭への支援
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（子ども若者課、学務課）	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針（見出し）	活動指標
困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。	①発達相談から専門相談につながった割合【%】	保育園への巡回相談や保健所等との連携を通じて、困難を抱える家庭の早期発見・早期支援に至った件数	→ 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実	②発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】
ひとり親家庭や、経済的な困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、必要とする家庭への支援が行き届いているまち。	③自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	孤立化せず、安定した生活が送れているひとり親家庭の数	→ ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進	④ひとり親相談実人数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	発達相談から専門相談につながった割合【%】	新規	参考指標	49%	50%	52%	50%	50%	50%	50%	55%	55%	55%	55%	55%	60%
②	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	新規	活動指標	6,051	5,645	4,839	5,600	5,640	5,660	5,680	5,700	5,720	5,740	5,760	5,780	5,800
③	自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	新規	参考指標	9.5%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
④	ひとり親相談実人数【人】	新規	活動指標	1,961	1,247	1,251	1,260	1,270	1,280	1,290	1,300	1,300	1,310	1,310	1,320	1,320

指標	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	発達支援事業の専門相談件数 ÷ 指標②の件数 × 100	相談者を専門的な支援につなげることができた割合を示す指標であるため	所管課データ
指標②	西部子ども家庭支援センターの相談事業における発育・発達に関する相談件数（「豊島区の社会福祉」）	発達相談対応、相談体制を示す指標であるため ※発達に関する相談は、全て西部センターで集約するため、西部の件数のみ計上する。	所管課データ
指標③	自立支援事業を受けたひとり親相談者 ÷ ひとり親相談実人数 × 100	ひとり親の生活安定のための施策（就労）につなげる成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	ひとり親家庭相談の実人数（「豊島区の社会福祉」）	ひとり親の相談窓口周知の状況を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	成果指標	廃止	所管課データ	1.5%	1.0%	0.5%	児童虐待は、未然防止が極めて重要であり、未然防止の取り組みが進むことで児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため

## 施策 4 – 1 – 3 虐待や暴力から子どもを守る取組の強化

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。
- 関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。

### 【取組方針】

#### 区の児童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化

全国同様、本区においても児童虐待対応件数は増加傾向にあります。予防強化・早期発見と継続的な支援による重篤化防止を強化するため、令和4年度中に区立児童相談所を開設します。児童相談所開設後は、介入型アプローチを担う児童相談所と、支援型アプローチを担う子ども家庭支援センターが緊密に連携し、児童虐待に迅速・確実に対応する体制を実現します。

〔主な事業〕 社会的擁護基盤構築事業／人材育成等関係事業／長崎健康相談所・児童相談所の整備



児童相談所の完成イメージ図

#### 子どもを守る地域ネットワークの強化

新型コロナウイルス感染症の影響による休園・休校や、外出抑制の長期化は、児童虐待や子どもの面前的DV（配偶者等暴力）の発生リスクを高めています。

保健・福祉、教育（スクールソーシャルワーカー等）、医療などの関係機関、要保護児童対策地域協議会、地域団体やNPO等によるネットワークを充実させ、支援を必要とする子どもや家庭を早期に漏れなく発見し、重層的な支援を行える体制を強化します。

〔主な事業〕 子ども虐待防止ネットワーク事業



児童虐待防止街頭キャンペーン

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	64	90	100

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-3	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化
部課名	子ども家庭部 子育て支援課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。	①児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	里親制度の認知度増加、潜在的里親希望者の掘り起こし、措置児童数	→ 区の児童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化	②要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】
関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。	③要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	地域の見守りにつなぐことにより、行政のみではできない地域力を活用して虐待防止。虐待の重症度によらず、早期発見早期対応。	→ 子どもを守る地域ネットワークの強化	④個別ケース検討会議数(関係者会議数)【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	新規	参考指標	62	47	64	69	74	79	84	90	92	94	96	98	100
②	要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	新規	活動指標	831	792	995	1,015	1,050	1,080	1,100	1,120	1,140	1,160	1,175	1,190	1,200
③	要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	新規	参考指標	30	30	39	65	70	75	80	85	88	91	94	97	100
④	個別ケース検討会議数【回】	新規	活動指標	522	570	645	660	670	680	690	700	705	710	715	720	725

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	当該年度末の虐待ケースの終了件数÷虐待取扱件数×100	児童虐待防止に向けて、関わった家庭が助言等により改善され終結となること、虐待の減少への指標となるため。	所管課データ
指標②	当該年度の相談・通告受理件数(「豊島区の社会福祉」)	児童虐待等の発生状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標③	当該年度末の「豊島区要保護児童対策地域協議会」への加入団体数(区機関、児童相談所、裁判所、公立・私立保育園・幼稚園・学校等)	地域におけるネットワーク構築の推進状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標④	区担当課及び要保護児童対策地域協議会における年間のケース検討会議の総数	地域のネットワークで虐待防止に取り組むには個別ケース検討会議の数が地域で虐待を見守る指標の一つであるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
子ども支援サポーター人数	活動指標	廃止	所管課データ	5人	30人	50人	活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表す指標であるため
子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数	活動指標	廃止	所管課データ	延181人	延300人	延300人	地域で子育てをサポートする人材の育成を示す指標であるため

## 施策 4 - 2 - 1 地域の子育て支援の充実

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。
- 妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。

### 【取組方針】

#### 子ども家庭支援センターの充実

共働きの子育て世帯の増加をはじめ、就労形態や生活スタイルの多様化の進行により、子育てに孤立感や不安感を抱えている保護者も多く、子どもを遊ばせながら親同士の交流や相談ができる場が求められています。

子ども家庭支援センターの相談・支援体制の充実を図り、子ども家庭総合支援拠点としての機能を強化します。

[主な事業] 子ども家庭支援センター事業／子育て訪問相談事業



子ども家庭支援センター

#### 妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、家族間の支援や妊産婦面接の機会なども制約されており、かつてなく出産・育児支援の必要性が高まっています。

持続発展都市を目指す観点からも、妊産婦とその家庭の不安解消とリスクの早期発見のため、アウトリーチの充実や関係機関の密接な連携などにより、切れ目のない支援を、漏れなく届けます。

[主な事業] ゆりかご・としま事業／子育て支援総合相談事業



子育てインフォメーション

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
子ども家庭支援センター等での 子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000

活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
子ども家庭支援センターの利用 者数【人】	71,958	75,000	80,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-1	地域の子育て支援の充実
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（健康推進課、長崎健康相談所、子ども若者課、保育課、学務課）	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針（見出し）	活動指標
地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。	①子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	親子遊び広場利用目的からの相談と相談目的からの親子遊び広場利用の相乗効果、来館者のリピート回数	→ 子ども家庭支援センターの充実	②子ども家庭支援センターの利用者数【人】
妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。	③ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合【%】	区で第一子を出産した産婦の第二子以降の出生率、複数の相談窓口や支援とつながっている妊娠・子育て家庭の数	→ 妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施	④子育て訪問相談件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	継続	参考指標	33,361	31,460	28,484	33,500	34,500	35,000	35,500	36,000	36,000	36,300	36,500	36,700	37,000
②	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	新規	活動指標	75,144	71,958	48,133	71,000	72,000	73,000	74,000	75,000	76,000	77,000	78,000	79,000	80,000
③	ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	継続	活動指標	妊婦58.8% 産婦72.6%	妊婦61.3% 産婦70.9%	妊婦84.8% 産婦66.9%	妊婦62% 産婦71%	妊婦64% 産婦74%	妊婦67% 産婦77%	妊婦70% 産婦80%						
④	子育て訪問相談件数【件】	新規	活動指標	2,689	2,589	3,707	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,250

指標	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	子ども家庭支援センター、訪問、巡回、ひとり親家庭、女性、育児（保育園）等の相談事業実績の合計（政策データブック）	各種相談事業の合計件数であり、利用状況の経年変化が客観的に計れるため。	所管課データ
指標②	子ども家庭支援センターの総利用者数（親子遊び広場、一時保育、相談、地域組織化事業等）（「豊島区の社会福祉」）	子ども家庭支援センターの活動量を計れる指標であるため。	所管課データ
指標③	・妊婦：面接者数÷妊娠届出者数×100 ・産婦：面接者数÷出生数×100	ゆりかご・としま事業は産前・産後の面接による情報提供や支援機関への連携を目的とした事業であり、面接率から客観的な事業状況が計れるため。	所管課データ
指標④	子ども家庭支援センターにおける「子育て訪問相談事業」の延べ訪問家庭数（「豊島区の社会福祉」）	妊産婦から就学前の子どもを養育する家庭を対象とした事業であり、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の活動量を計ることができるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児（保育園）など子育て等に関する相談事業実績	活動指標	継続	所管課データ	20,999件	31,800件	40,800件	専門相談が、子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、地域で安心して子育てができていることを示す指標であるため
ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	成果指標	継続	所管課データ	妊婦45.9% 産婦42.1% <small>（平成27年度推計値）</small>	60.0%	80.0%	面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため

## 施策 4 - 2 - 2 保育施設・保育サービスの充実

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができていくまち。
- 保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。

### 【取組方針】

#### 待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実

保育需要の増加が見込まれるなか、地域や年齢によっては施設定員に空きが生じるなど需要の偏在も見られ、また多様化する保護者の働き方や配慮が必要な子どもへの適切な対応が求められています。

二ーズのある地域への保育所誘致や必要な歳児への受入枠確保策を講じるとともに、保育サービスの充実、障害児や医療的ケア児など配慮が必要な子どもも含めすべての園児が適切な保育を受けられる環境づくりを進めます。

【主な事業】 認可保育所の運営・助成／認可保育所等誘致・整備事業／特別保育事業 等  
高南保育園の改築／南長崎第一保育園・長崎保育園の大規模改修



改修工事実施後の園舎の様子

#### すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上

区内には多様な形態の保育施設が設置され、運営主体も多岐にわたるなか、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても質の高い教育・保育が受けられることが求められます。

保育人材の確保・育成の支援や遊び場拡大などの保育環境の整備のほか、ICT活用による安全対策・事務の効率化による保育士の負担軽減や、施設への指導検査、巡回支援等を強化することで保育の質の向上を図っていきます。

【主な事業】 指導検査／巡回支援事業／普及啓発・研修事業／区内保育施設イケバス活用事業 等



IKEBUSを活用した園外保育の充実

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
待機児童数【人】	0	0	0

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-2	保育施設・保育サービスの充実
部課名	子ども家庭部 保育課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができていくまち。	①待機児童数【人】	子育て世帯の転入・転出、合計特殊出生率・出生数との相関性	→ 待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実	②保育施設利用定員数【人】
保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。	③検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	施設における子どもの最善の利益の保障、発達段階における健全な育ち、保護者の支援、小学校への円滑な接続	→ すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上	④巡回支援回数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	待機児童数【人】	継続	成果指標	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②	保育施設利用定員数【人】	新規	活動指標	5,912	6,425	6,672	6,940	7,569	7,929	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289
③	検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	新規	成果指標	21	65	68	50	40	30	20	10	0	0	0	0	0
④	巡回支援回数【回】	新規	活動指標	317	216	155	194	198	202	202	202	202	202	202	202	202

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都が公表する保育所等待機児童数調査の結果	待機児童数が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため	所管課データ
指標②	子ども・子育て支援事業計画で定めた確保方策から企業主導型保育施設及び認可外保育施設を差し引き、算出	待機児童ゼロを維持するために必要な保育施設の受入枠を示す指標であるため	所管課データ
指標③	私立認可保育所及び地域型保育事業の検査実施施設のうち文書指摘があった施設の割合	指導検査や巡回支援の取組みの効果を示し、一定水準の質の確保を示す指標であるため	所管課データ
指標④	各年度の施設(公設民営、私立認可保育所、地域型保育事業)数×年間2回	保育施設への助言・指導等を行う巡回支援の活動量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
待機児童数	成果指標	継続	所管課データ	209 <small>※平成27年4月1日時点</small>	0	0	待機児童数の減少が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため

## 施策 4 - 3 - 1 確かな学力の育成

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う「学校の新しい生活様式」を鑑み、工夫した授業体制により、学力の定着等の資質・能力の育成を目指す教育が実現するまち。
- GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。



### 【取組方針】

#### 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う臨時休業による学力定着への影響が懸念されています。学習指導要領の着実な実施の下、個に応じた指導の充実や、探究的・体験的活動を通じて子供同士で、あるいは多様な他者との協働的な学びの充実を図る等、指導方法や指導体制の工夫改善に取り組みます。

【主な事業】 確かな学力育成事業／小中学校移動教室等



「協働的な学び」の授業

#### ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現

本区は、令和2年度にいち早く児童・生徒タブレットパソコン一人1台体制を実現しましたが、その活用については各学校で工夫しながら進めている段階です。

タブレットパソコンの活用を当たり前のこととして、児童生徒自身がICTを自由な発想で活用するための授業を実践するため、教員が目標とめあてを持ち、対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリット化）ことで、多様な課題を解決して学校教育の質を向上させます。

【主な事業】 ICT環境整備・活用事業



一人1台タブレットパソコンを活用した授業

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
全国学力調査における学校質問紙調査（習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率）【%】	小 86.4 中 75.0	小 88.0 中 80.0	小 100 中 100	ICTを活用した授業力向上に関する研修講座（学校訪問も含む）【回】	190	215	240

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-1	確かな学力の育成
部課名	教育部指導課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う「学校の新しい生活様式」を鑑み、工夫した授業体制により、学力の確実な定着等の資質・能力を育成を目指す教育が実現するまち。	②③全国学力学習調査(小6・中3、国語)【ポイント】		→ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	①ICTを活用した授業力向上に関する研修講座【回】
GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。	②③全国学力調査(小6・中3、国語)【ポイント】 ④全国学力調査における学校質問紙調査: 習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率(小・中)【%】		→ ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① ICTを活用した授業力向上に関する研修講座【回】	新規	活動指標	180	182	190	195	200	205	210	215	220	225	230	235	240
② 全国学力学習状況調査(小6: 上段 国語、下段 算数)正答率【ポイント】	継続	成果指標	67 63	66 71	中止	66 71	66 71	67 71	67 71	68 72	68 72	68 72	69 72	69 72	70 72
③ 全国学力学習状況調査(中3: 上段 国語、下段 数学)正答率【ポイント】	継続	成果指標	71 59	71 59	中止	71 59	71 60	71 61	71 61	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62
④ 全国学力学習状況調査における学校質問紙調査: 習得・活用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率(上段: 小、下段: 中)【%】	新規	成果指標	90.7 87.1	86.4 75.0	中止	86 76	86 77	87 78	87 79	88 80	90 82	90 85	95 90	95 95	100 100

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	所管課で実施する教科等の研修及び学校訪問の回数の合計	授業改善を支援する活動の量を示す指標であるため。	所管課データ
指標②	全国学力学習状況調査(小6)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標③	全国学力学習状況調査(中3)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標④	全国学力学習状況調査の中で行う学校質問紙調査「前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか」「よく行った」「どちらかと言えば行った」と回答した人の割合	学校での「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の様子を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(4教科平均)(小6)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	86.5%	87.0%	88.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(5教科平均)(中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	78.8%	80.0%	80.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3) ※現基本計画施策「4-5-1新しい時代を開く教育の推進」	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6: 76.6% 中3: 64.7%	小6: 78.0% 中3: 66.0%	小6: 80.0% 中3: 68.0%	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため

## 施策 4 - 3 - 2 豊かな心の育成

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- いじめ防止のための組織的な取組を確実に実行するとともに、学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童・生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童・生徒が大切にされる教育が実現するまち。
- 学校と家庭と地域社会が協働し、児童・生徒が直接関わる体験活動を通じて、人と人とがつながる大切さを実感できる教育が実現するまち。



### 【取組方針】

#### 高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成

コロナ禍の中、心のケアを要する児童・生徒が多数認められ、安全安心な学校への期待が一層高まっています。人権教育を推進し、児童・生徒に規範意識を身に付けさせる指導、自己肯定感を高める指導、互いを認め合う学級風土を醸成する指導の充実を図ります。また、心理検査の結果を活用し、専門家や区民の参加する委員会において、いじめ防止に向けた総合的な取組指針を取りまとめ、「いじめをしない・させない」心を育てていきます

【主な事業】 いじめ防止対策推進事業／教育相談等充実事業



自分の意見を持ち、他者の考えを認め合う授業

#### 学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築

新型コロナウイルス感染症への不安も加わり、様々な要因により、困難を抱えた児童・生徒が増加しています。職場体験や地域におけるボランティア活動等、地域人材を活用した事業を継続し、子供が地域や関係機関との交流や体験をすることにより、学校と地域と関係機関が連携して育てる機運を醸成します。

【主な事業】 「豊かな心」育成事業



地域人材を活用した放課後学習教室

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率【%】	小6 73.3 中3 68.2	小・中ともに 80	小・中ともに 85	全国学力調査における児童生徒の意識調査（いじめはしてはいけない）の回答率【%】	小6 95.6 中3 95.1	小・中ともに 98.0	小・中ともに 100

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-2	豊かな心の育成
部課名	指導課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
いじめ防止のための組織的な取組を確実に実行するとともに、学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童生徒が大切にされる教育が実現するまち。	②心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】 ③いじめの解消率【%】		→ 高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成	全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはいけない」の回答率【%】(対象:小6、中3)
学校と家庭と地域社会が協働する体制の下で、児童・生徒と大人が直接関わる体験活動を通して、人と人がつながる大切さを児童・生徒が実感できる教育が実現するまち。	①心理検査の「学校における存在感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】		→ 学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績・目標														
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値		
① 区心理検査「学校における存在感」(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	88 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	93 93	93 93	95 95	95 95	95 95
② 区心理検査「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	73.3 68.2	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	85 85	85 85	85 85
③ いじめの解消率【%】	新規	成果指標	93.2	78.8	83.4	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはいけない」の回答率【%】(上段:小6、下段:中3)	新規	活動指標	96.1 94.7	95.6 95.1	中止	95.6 96.0	96.1 96.2	96.5 95.1	97.0 95.1	小中ともに 98.0	小中ともに 98.5	小中ともに 99.0	小中ともに 99.5	小中ともに 99.5	小中ともに 99.5	小中ともに 100	

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査「学校における存在感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の学校への満足度を示す指標であるため	区心理検査(所管課データ)
指標②	区心理検査「自己肯定感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の人間関係を形成する力を示す指標であるため	区心理検査課(所管課データ)
指標③	いじめと認定された児童生徒のうち、解消した人数の割合	いじめの解消率を示す客観的な指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標④	全国学力調査における児童生徒質問紙調査「いじめはいけないことだと思いますか」の回答率【%】(対象:小6、中3)	児童生徒のいじめ問題に対する意識を示す指標であるため	全国学力調査

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:88.2% 中3:85.6%	小6:90.0% 中3:88.0%	小6:92.0% 中3:90.0%	児童・生徒が学校生活に満足し、様々な教育活動に積極的に取り組んだり、友だちと仲良く生活したりしていることを示す指標であるため
「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:81.0% 中3:80.2%	小6:83.0% 中3:82.0%	小6:85.0% 中3:84.0%	児童・生徒が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されていることを示す指標であるため

## 施策 4 - 3 - 3 健やかな体の育成

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣の確立が図られて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。
- 子どもが、自分自身の健康に対する関心が高まり、健康に対する正しい知識習得や食の自己管理能力の向上が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。

### 【取組方針】

#### たくましく生きるための体力づくり

都会で生活している豊島区の子どもの体力・運動能力は、運動する時間・場所・機会の減少や生活習慣の変化などにより、改善が進まない状況にあります。

学校生活において、体を動かし、積極的にスポーツに親しむ習慣を育成するとともに、家庭や地域と連携して、継続的・長期的に運動に親しむ意欲を育てていきます。

〔主な事業〕部活動推進事業



体育の授業

#### 充実した生活を送るための健康づくり

偏った食事や生活習慣の乱れなど、子どもの心身の健全な発達のため、食育や健康教育の推進が求められています。

「学校の新しい生活様式」に基づく健康・安全に対する正しい知識を身に付け、子どもが自分自身の健康に関心を高め、生涯にわたって健康を保持・増進できる力を育てていきます。

〔主な事業〕児童・生徒の健康推進事業及び歯予防事業



食育指導の様子

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童・生徒の区意識調査 「運動肯定率」【%】	小6 80.1 中3 81.1	小6 82.5 中3 82.5	小6 85.0 中3 84.0	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-3	健やかな体の育成
部課名	教育部 指導課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣の確立が図られて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。	②児童・生徒の区意識調査運動肯定率(小6・中3)【%】	・運動時間の増加、家庭・地域における運動機会の増加	→ たくましく生きるための体力づくり	①東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(小6・中3)【%】
子どもが、自分自身の健康に対する関心が高まり、健康に対する正しい知識習得や食の自己管理能力の向上が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。	③児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(小6・中3)【%】	・風邪等の罹患率の減少、生活習慣の確立、健康・安全への意識の向上	→ 充実した生活を送るための健康づくり	④交通事故・学校事故数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(上段:小6 下段:中3)【%】	継続	活動指標	61.5	63.2	61.4	61.6	61.8	62.0	62.2	62.5	62.7	63.0	63.2	63.4	63.6
			51.2	53.8	48.8	49.0	49.3	49.5	49.7	50.0	50.3	50.5	50.7	51.0	51.5
② 児童・生徒の区意識調査運動肯定率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	80.1	80.5	80.8	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0
					81.1	81.5	81.8	82.0	82.3	82.5	82.8	83.0	83.3	83.5	84.0
③ 児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	76.4	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5
					75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0
④ 交通事故・学校事故数【件】	新規	成果指標	75	72	69	69	68	68	67	67	66	66	65	65	65

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における男・女子別合計点の平均値	基本的な運動能力を示す客観的な指標であるため	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(体力合計点)【ポイント】
指標②	区意識調査の「運動が好きか」の質問において、「好き」「やや好き」と肯定的な回答した児童・生徒の割合	運動に対する意欲を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標③	区意識調査の朝食喫食の質問において、「毎日しっかり食べている」と回答した児童・生徒の割合	食に対する意識を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標④	所管課に報告のあった交通事故・学校事故の件数	安全な生活の実現を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小学校6年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子59.4点 女子61.1点	男子60.0点 女子62.0点	男子62.0点 女子64.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中学校3年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子46.7点 女子49.4点	男子48.0点 女子51.0点	男子50.0点 女子53.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため

## 施策 4 - 3 - 4 一人一人を大切にする教育の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 学校教育になじめない不登校児童生徒や、日本語指導を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。
- 学校におけるインクルーシブ教育システムを整え、特別な支援を必要とする子どもへ多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。

### 【取組方針】

#### 学校と関係機関が連携した組織的なきめ細かな不登校支援

不登校の要因の多様化・複雑化のほか、新型コロナウイルス感染症への不安も加わり、不登校児童・生徒数は増加傾向にあります。

学校ごとのきめ細かな欠席調査を基に不登校の兆しの見えた児童・生徒に対し、学校と関係機関が連携し、組織的に早期に対応していきます。

[主な事業] 適応指導教室事業/スクールソーシャルワーカー派遣事業/千登世橋教育文化センター再整備方針の検討

#### 外国人児童生徒等の教育の充実

日本語指導が必要な帰国・外国人児童・生徒数は増加傾向にあるとともに、その課題は社会の変化に伴い、多様化しています。

就学状況を把握し就学の促進を行うとともに、学校生活に適應できるよう日本語指導の体制の充実を図ります。

[主な事業] 教育相談等充実事業（日本語指導教室事業等）

#### 子どもの実態に合った特別支援教育の充実

年々、学校において特別な支援を希望する児童・生徒数が増加しています。

就学相談を通じて保護者の願いや子どもの実態を丁寧に把握し、ニーズに応じた特別支援教育を提供していきます。

[主な事業] 特別な支援を要する子どもに対する教育の充実



適応指導教室（教育センター）



日本語学級の授業  
（日本の昔話を読む）

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	95.4	100	100	学校復帰率【%】	38.1	43	48

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-4	一人一人を大切にする教育の推進
部課名	教育部教育センター・指導課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
学校教育になじめない不登校児童生徒や、日本語指導を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。	③外国人児童生徒及び保護者に対する通訳派遣時間【時間】 ②不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	・不登校の未然防止につながった子どもの数、保護者や子どもの安心感	→ ・学校と関係機関が連携した組織的なきめ細やかな不登校支援 ・外国人児童生徒等の教育の充実	⑤学校復帰率【%】
学校におけるインクルーシブ教育システムを整え、特別な支援を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。	①就学相談を実施した回数【回】	・特別な支援につながった子どもの数、保護者や子どもの安心感	→ ・子どもの実態に合った特別支援教育の充実	④スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値	
①	就学相談を実施した回数【回】	新規	活動指標	4,857	5,366	5,544	5,550	5,550	5,580	5,580	5,600	5,600	5,620	5,620	5,650	5,650	
②	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	新規	成果指標	95.3	100.0	95.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
③	外国人児童生徒及び保護者に対する通訳派遣時間【時間】	新規	成果指標	1,502.5	2,077.0	1,352.5	1,600	1,700	1,800	2,000	2,080	2,100	2,110	2,120	2,130	2,150	2,150
④	スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】	新規	活動指標	101	114	82	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	190
⑤	学校復帰率【%】	新規	活動指標	10	33.3	38.1	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	48

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	特別に支援を要する児童生徒の就学に関する相談状況	特別に支援を要する児童生徒の相談状況を把握する指標であるため	所管データ
指標②	不登校児童生徒数の内、関係機関から支援を受けている人数の割合	不登校児童生徒のサポート体制を示す指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標③	外国人児童生徒及び保護者への日本語初期指導や通訳派遣の時間	外国人児童生徒及び保護者を受け入れる初期段階として必要な指標であるため	所管データ
指標④	スクールソーシャルワーカーへの派遣申請件数	子どもの最善の利益のために支援を行った指標であるため	所管データ
指標⑤	適応指導教室に在籍している児童生徒のうち学校へ復帰した人数の割合	不登校状態から学校復帰を目指して支援・活動した指標であるため	所管データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
学校復帰率【%】	活動指標	新規	教育センター活動記録	13.3%	38.1%	43.0%	不登校状態であった児童生徒に対し、適応指導教室において様々な支援・指導を行い、学校への復帰に至った割合であるため。

## 施策 4 - 3 - 5 教師力の向上と魅力ある学校づくり

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教員集団と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち。
- 計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち。

### 【取組方針】

#### Society5.0時代にふさわしい学校の実現

新学習指導要領、「学校の新しい生活様式」、タブレットパソコンを活用した授業づくりなど、学校教育を取り巻く環境が変化しています。

子供一人一人の学びを最大限に引き出し主体的な学びを支援する教員を育成するため、対面・オンライン研修などを柔軟に実施し、高い教育力をもつ組織をつくります。また、教員自らが教職人生を豊かにすることで、子供たちに効果的な教育活動を行うことができることから、学校における働き方改革を推進します。

【主な事業】 「教育都市としま」を担う人材育成事業／教員の働き方改革事業



「個別最適の学び」を実現した授業

#### 計画的な学校改築・改修の実施

「豊島区小・中学校改築計画」に基づき改築を実施しています。また、各施設の老朽化状況などを踏まえた改修を定期的に実施しています。

「学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改築・改修を行い、時代のニーズに即した教育環境を整えるとともに、防災機能を強化することで、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。

【主な事業】 学習環境の充実／池袋第一小学校、千川中学校の改築／旧平和小学校複合施設の整備 等



池袋第一小学校新校舎イメージパース

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区児童生徒意識調査 「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60 中3 50	小6 65 中3 55

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-5	教師力の向上と魅力ある学校づくり
部課名	教育部指導課・学校施設課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教員集団と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち	①区児童生徒意識調査「授業の理解度」(小6・中3)【%】		→ Society5.0時代にふさわしい学校の実現	②オンラインを活用した研修の回数【回】
計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校		→ 計画的な学校改築・改修の実施	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区児童生徒意識調査「授業の理解度」(上段:小6・下段:中3)【%】	継続	成果指標	—	—	55.4 41.7	56 42	57 45	58 46	59 48	60 50	62 52	63 53	64 54	64 54	65 55
②	オンラインを活用した研修の回数【回】	新規	活動指標	—	—	8	10	12	15	48	20	25	30	35	40	50
③	改築着手校	新規	成果指標	9	9	10	10	10	10	11	11	11	12	12	12	13
④	長寿命化改修着手校	新規	成果指標	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査で「学校の先生の授業は、分かりやすいですか」に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	教員の資質の向上を図るための必要な指標であるため。	区心理検査
指標②	所管課で実施する教員研修のうち、オンラインを活用した研修の実施回数	喫緊の課題である、ICTを活用する能力の育成のために必要な指標であるため。	オンラインを活用した研修の回数【講座】
指標③	改築工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	長寿命化改修工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:92.9% 中3:84.8%	小6:94.0% 中3:86.0%	小6:95.0% 中3:88.0%	教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業は、教師力があることを示す指標であるため
「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:71.2% 中3:66.8%	小6:75.0% 中3:70.0%	小6:80.0% 中3:75.0%	児童・生徒に信頼される教員が育成されていることを示す指標であるため
改築が完了した学校数(累計) ※現基本計画施策「4-4-3学校施設の整備」から施策再編	活動指標	廃止	所管課データ	5校	9校	13校	改築が計画で定めたとおり、順調に進んでいるかどうかは、良好な教育環境が整備されているかを示す指標であるため

## 施策 4 - 4 - 1 家庭教育の支援

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 地域住民の参加と協力を得て、交流事業等の取り組みを推進するとともに、家庭教育や子育てに関する情報提供や支援を行い、家庭の教育機能を高められるまち。
- 子どもの心身の発達への心配や子育ての困りごとについて専門的なカウンセリングが受けられ子どもの健やかな成長を支援するまち。

### 【取組方針】

#### 家庭教育支援の充実

共働き世代が増える中、地域における地縁的なつながりの希薄化などが指摘されています。家庭だけでなく、子どもスキップ・学校・地域等を巻き込んだ情報提供や支援、学びの機会の創出を通じて、**誰もが安心して地域の中で教育活動が行える環境と、家庭教育の支援を充実していきます。**

【主な事業】 家庭教育推進事業、子どもスキップ事業、放課後子ども教室事業等

#### 教育相談の充実

子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所あるいは電話による相談を受け付けています。臨床心理士等の相談員が子どもの状態や状況を把握し理解したうえで必要に応じて発達検査・カウンセリング等を行い関係機関との連携も取りながら支援を行っていきます。

【主な事業】 教育相談等充実事業



家庭教育推進員学習発表会の様子 (令和元年度)



教育センター全景 (教育センター)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】	7.0	10	15

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
家庭教育講座の実施数【回】	1	17	20

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-1	家庭教育の支援
部課名	教育部庶務課・教育センター	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域住民の参加と協力を得て、交流事業等の取り組みを推進するとともに、家庭教育や子育てに関する情報提供や支援を行い、家庭の教育機能を高められるまち	①「家庭での教育に対する支援が充実している。」について肯定的な回答をする割合【%】	家庭教育事業への参加をきっかけに、横のつながりができ、継続して活動を行っている人や団体の数、家庭や地域の教育力の向上の度合い	→ 家庭教育支援の充実	②家庭教育講座の実施数【回】
子どもの心身の発達への心配や子育ての困りごと等について専門的なカウンセリングが受けられ、子どもの健全やかな成長を支援するまち。	③教育相談の終了件数【件】	保護者や子どもの満足感、安心感。	→ 教育相談の充実	④新規受付の教育相談件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「家庭教育に対する支援が充実している。」について肯定的な回答をする割合【%】	新規	成果指標	7.8%	7.1%	7.5%	7.0%	8.5%	9.0%	9.5%	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%
②	家庭教育講座の実施数【回】	新規	活動指標	19	15	1	5	15	15	16	17	17	18	18	19	20
③	教育相談の終了件数【件】	新規	成果指標	140	131	137	140	140	140	140	140	150	150	150	150	150
④	新規受付の教育相談件数【件】	新規	活動指標	132	118	85	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑥教育の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	施策に対する区民の印象を把握できる指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区立小・中学校PTA及び区立幼稚園職員・保護者が開催する家庭教育講座の開催数	家庭教育に主体的に関わるPTAの数を把握できる指標であるため	所管課データ
指標③	相談者の主訴が改善・解消し教育相談が終了した件数	相談を受けたことにより、相談者の主訴の改善・解消実数を示す指標であるため	所管課データ
指標④	子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みに対し、新規に教育相談を受け付けた件数	新たに相談を受け支援を行えた実数を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と関係諸機関等を繋ぐなど問題解決のために対応した件数	成果指標	廃止	教育センター派遣実績	46件	120件	180件	スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭と関係諸機関を繋ぐことが家庭の問題を解決し、家庭の教育力向上につながっていくため。

## 施策 4-4-2 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築され、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育が実現したまち。

### 【取組方針】

#### 地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり

「社会に開かれた教育課程」を柱とする学習指導要領の改訂や学校が抱える課題の複雑化・困難化などを背景に、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されています。

地域と連携した安全・安心な学校活動「インターナショナルセーフスクール」など既存の取組を生かし、学校と保護者・地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する「豊島区コミュニティ・スクール」の導入を推進します。

【主な事業】 学校・地域の連携推進事業／インターナショナルセーフスクール推進事業等



学校運営協議会の様子



地域・保護者による見守り活動

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合【%】	87.0	90.0	90.0	区立小中学校全30校のうち コミュニティ・スクール設置校数 【校】	0	11	30

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-2	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
部課名	教育部 庶務課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築され、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育が実現したまち。	①学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育しているの回答割合【%】	教育の児童・生徒と向き合う時間の充実、部活動・放課後活動内容の充実	→ 地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり	②コミュニティ・スクール設置校数【校】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育しているの回答割合【%】	新規	成果指標	-	-	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
② 区立小中学校全30校のうちコミュニティ・スクール設置校数【校】	新規	活動指標	0	0	0	2	3	5	8	11	15	19	23	27	30
③															
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	保護者・地域の方を対象とした学校評価アンケートにおいて、同質問に「そう思う」「ほぼそう思う」と回答した人の割合	学校の取組を保護者、地域関係者が評価している指標であるため	学校評価
指標②	教育委員会規則によって学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が設置されている学校数	学校、保護者・地域住民等が連携・協働する仕組みが構築されている指標のため。	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「外部人材の活用が有効であった」について、肯定的な回答をする児童・生徒(小6・中3)、教職員、保護者の割合	成果指標	廃止	各幼稚園、小・中学校で実施する学校評価アンケート	-	70.0%	80.0%	地域の多様な人材や文化資源を活用することに対する満足度は、地域人材の活用の有効性、そして学校教育の質的向上・充実につながる指標であるため

## 施策 4 - 4 - 3 地域教育力との連携

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 子供たちが、地域の中で多様な体験や活動を行うとともに、地域の文化財や伝統芸能、本物の芸術文化に触れる機会を断続的に設け、次世代文化の担い手が育成できるまち。
- 大学、企業、NPO等との協働により、多様な教育資源を確保するとともに、学校教育の質的向上・充実に向けて、学校・家庭・地域が連携し、それぞれの役割と責務を果たしながら相互に支え合い、持続可能な社会づくりの担い手を育むまち。

### 【取組方針】

#### 子供たちが、地域の中で多様な体験ができる場の確保

子供たちが地域に学び、地域を大切に思う気持ちを持って、育つために、地域の文化や伝統について学び、触れる機会を確保する必要があります。

地域の人材との協働により、子供達が地域の歴史や文化を学ぶことで、地域を大切に思う心情を育むことができる体制を整えます。

【主な事業】文化資源の保護と活用事業



遺跡見学会

#### 外部人材の積極的な活用、大学・企業との連携強化

核家族化の定義や家庭環境の多様化、社会情勢の変化により、地域において人と人との関わり合いの中で学ぶ機会の確保が難しくなっています。

多様な経験や資格、特技を有する地域の方々や、区内の大学や企業、NPO、社会教育施設等との連携により、多様な教育資源を確保し、学校教育の質的向上、充実を図るとともに、持続可能な社会づくりに向けた取組を推進し、SDGS達成の担い手を育成するとともに、**すべての児童・生徒が安心して教育を受けれる環境づくりを目指します。**

【主な事業】放課後子ども教室事業／地域・大学連携事業



放課後子ども教室

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童・生徒の地域への愛着【%】	小6 66 中3 62	小6 90 中3 90	小6 100 中3 100	地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-3	地域教育力との連携
部課名	教育部庶務課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子供たちが、地域の中で、多様な体験や活動を行うとともに、地域の文化財や伝統芸能、本物の芸術・文化に触れる機会を断続的に設け、次世代文化の担い手が育成できるまち。	①児童・生徒の地域への愛着(小6・中3)【%】	地域に対する児童・生徒の興味・認識の度合い。	→ 子供達が、地域の中で多様な体験ができる場の確保	②文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数【回】
大学、企業、NPO等との協働により、多様な教育資源を確保するとともに、学校教育の質的向上・充実に向けて、学校・家庭・地域が連携し、それぞれの役割と責務を果たしながら相互に支え合い、持続可能な社会づくりの担い手を育むまち。	③学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている(満足度:どちらかというと思う)【%】	地球規模課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む態度を身に付けている。	→ 外部人材の積極的な活用、大学・企業との連携強化	④放課後子ども教室の実施回数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 児童・生徒の地域への愛着(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	49	56	66	70	75	80	85	90	92	94	96	98	100
			41	42	62	70	75	80	85	90	92	94	96	98	100
② 文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数(回)	新規	活動指標	14	14	10	10	12	14	15	16	17	18	19	20	21
						*目標値									
③ 学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている。(満足度:どちらかというと思う)【%】	新規	成果指標	15.1%	14.6%	12.9%	13.3%	13.7%	14.1%	14.5%	15.0%	15.4%	15.8%	16.2%	16.6%	17.0%
④ 放課後子ども教室の実施回数【回】	新規	活動指標	2,376	2,206	212	600	1,000	1,500	2,000	2,300	2,310	2,320	2,330	2,340	2,350
						*目標値									

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	豊島区小・中学校の児童・生徒に行う心理検査で「ある」、「どちらかといえばある」と回答した児童・生徒の割合	地域への愛着のある子供の割合を示す指標のため	所管課データ(区心理検査)
指標②	文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数(回)	地域の文化を学ぶ機会を提供する活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	「学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている」という質問に対して、どちらかというと思うと答えた人の割合	地域人材の活用について評価する指標であるため	協働に関する区民意識調査
指標④	地域人材(地域コーディネーター、指導員、安全管理員)を活用した教室の実施回数	外部人材の活用量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
改築が完了した学校数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	5校	9校	13校	改築が計画で定めたとおり、順調に進んでいるかどうかは、良好な教育環境が整備されているかを示す指標であるため

## 施策 4-5-1 人格形成の基礎を培う教育・保育の提供

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○育ちと学びの連続性を大切にしながら、幼児一人一人の特性に応じた就学前教育・保育が充実し、小中学校へ円滑に接続できるまち。

### 【取組方針】

#### 就学前教育・保育内容の充実

幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、様々な課題がある中でも、保護者の多様なニーズ、幼児一人一人の特性に応じた就学前教育・保育を一層充実させ、円滑に小学校につなげていくことが必要です。

「保幼小連携推進プログラム」の活用など、区内全体の教育・保育の質の向上に取り組むとともに、区立幼稚園の認定こども園化を図り、質の高い幼児教育について検討します。

【主な事業】 区立幼稚園における教育・保育サービスの充実／区立幼稚園の認定こども園化



感性を養う幼児教育

#### 保幼小中の連携の推進

どの教育・保育施設、家庭であっても、全ての子供がそれぞれの年齢に応じた教育・保育を受け、小学校、中学校へ円滑な接続を図ることにより、「小一プロブレム」などの問題発生を最小限に抑えることが必要です。

「保幼小連携推進プログラム」の活用や幼小中一貫教育連携プログラムの改善など、保幼小中の接続を円滑に進める連携教育を推進します。

【主な事業】 区立幼稚園における教育・保育サービスの充実／区立幼稚園の認定こども園化の整備検討



幼稚園と小学校の交流会  
(小学校体験交流)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
学校・園は、関係諸機関等（保育園や幼稚園、小学校、中学校）と連携を図ろうとしている【%】	70.5	75.0	80.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区立幼稚園3園のうち認定こども園へ移行した公立園数【園】	0	1	2

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-5-1	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供
部課名	教育部 庶務課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
育ちと学びの連続性を大切にしながら、幼児一人一人の特性に応じた就学前の教育・保育が充実し、小中学校へ円滑に接続できるまち。	①学校は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしている【%】		→ 就学前教育・保育の内容の充実	②区立幼稚園3園のうち認定こども園へ移行した公立園数【園】
同上	③保育施設や幼稚園での保育・教育が充実していると思う保護者の割合【%】		→ 保幼小中の連携の推進	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績・目標												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 学校・園は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしている【%】	新規	成果指標	-	-	70.5%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
② 区立幼稚園3園のうち認定こども園へ移行した公立園数【園】	新規	活動指標	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2
③ 保育施設や幼稚園での保育・教育が充実していると思う保護者の割合【%】	新規	成果指標	52.7%	-	-	-	-	-	-	向上	-	-	-	-	向上
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	保護者・地域の方を対象とした学校評価アンケートにおいて、同質問に「そう思う」「ほぼそう思う」と回答した人の割合	学校の取組を保護者、地域関係者が評価している指標であるため	学校評価
指標②	公立幼稚園(西巣鴨幼稚園、池袋幼稚園、南長崎幼稚園)3園のうち、認定こども園に移行した園数	保幼小の連携体制を示す指標のため。	所管課データ
指標③	就学前保護者を対象としたアンケートにおいて、同質問に「そう思う」「少しはそう思う」と回答した人の割合	保護者の満足度は一人ひとりのニーズに応じた幼児教育・保育が展開されているかを示す指標であるため。	所管課データ(子ども若者総合計画策定のアンケート調査、保育課作成)
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」について、肯定的な回答をする保護者の割合	成果指標	廃止	各幼稚園で実施する保護者アンケート	90.0%	93.0%	95.0%	保護者の満足度は、一人ひとりのニーズに応じた幼児教育プログラムが展開されているかどうかを示す指標であるため

## 施策 5 - 1 - 1 みどりの活動拠点の創造・育成

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 個性と魅力溢れる池袋駅周辺の4つの公園を核として、周辺の民間施設やグリーン大通りなどと連携し、国際アート・カルチャー都市のメインステージを育み支えるまち
- 誰もが快適に集い、憩える公園が、地域特性を踏まえて区内にバランスよく配置され、地域の多様な主体とともに育つまち

### 【取組方針】

#### 公園を核とした国際アート・カルチャー都市のメインステージの育成

池袋駅周辺では、南池袋公園の再整備をはじめ、区庁舎の跡地活用と連動した公園の再整備、東京芸術劇場と機能連携した野外劇場型の公園の再生、造幣局東京支局跡地を活用した区内最大の防災公園が誕生しています。こうした公園の多様な個性を生かしながら、歩行者優先の魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

4つの公園（池袋西口公園・中池袋公園・南池袋公園・イケ・サンパーク）と周辺の民間施設等が管理運営面で連携し、交流、表現、発信の舞台であり、アート・カルチャー活動の拠点としての機能を高め、多様な主体が参画しながら地域の魅力と価値を高めていきます。

【主な事業】 造幣局跡地公園整備事業



イケ・サンパーク  
(としまどりの防災公園)

#### 地域とともにつくり育つ公園づくり

区内には中小規模の公園が数多く点在していますが、他都市と比べ公園の総量は不足しています。既存公園の改修整備や維持管理を進めながら、新たな公園を生み出していく必要があります。

産学公民の連携によるご協力をいただき、公園活用の実証実験や管理手法の検討、緑あふれる新たな公園の整備プランの検討を行いながら、たくさんの人に喜んで利用していただける特色のある公園づくりを進めていきます。

【主な事業】 中小規模公園活用事業



モバイル遊具  
(駒込七丁目第2児童遊園)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】	49.5%	50%	55%	占用許可を含むイベントや花壇の手入れなどの実施件数【件】	733件	805件	930件

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-1-1	みどりの活動拠点の創造・育成
部課名	都市整備部 公園緑地課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
個性と魅力溢れる池袋駅周辺の4つの公園を核として、周辺の民間施設やグリーン大通りなどと連携し、国際アート・カルチャー都市のメインステージを育み支えるまち	①「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】		→ 公園を核とした国際アート・カルチャー都市のメインステージの育成	②③指定管理者や占用許可等によるイベントの <b>実施件数【件】</b>
誰もが快適に集い、憩える公園が、地域特性を踏まえて区内にバランスよく配置され、地域の多様な主体とともに育つまち	①「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】		→ 地域とともに作り育つ公園づくり	④ <b>協定花壇の実施件数【件】</b>

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018年度実績値が判明後に設定													
			2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値	
① 「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	49.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0
② 指定管理者等によるイベント等の実施件数【件】	新規	活動指標	—	—	485	450	500	500	510	510	520	520	530	530	530	530
③ 占用許可を含むイベント等の実施件数【件】	新規	活動指標	—	—	216	200	200	220	240	250	270	290	310	330	330	350
④ 協定花壇の実施件数【件】	新規	活動指標	26	26	32	40	42	43	44	45	46	47	48	49	49	50

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民の意識調査で「近くに好きな公園がある」の項目で「どちらかというと思う」を選んだ人の割合	公園の実質的な状況を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	指定管理者等が受けている占用件数及び自主事業の実施件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標③	公園緑地課で受けている占用等の受付件数のデータのうち実際実施した件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標④	公園緑地課が協定締結している協定花壇の実施件数のデータ	取り組みの成果を示す客観的な指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
公園の新設・改修面積(累計値)	活動指標	廃止	所管課データ	28,771㎡	58,100㎡	67,100㎡	公園の新設や改修は区内のみどりの拠点が増加したことを示す指標であるため

## 施策 5 - 1 - 2 みどりのネットワークの形成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○公共施設や公園、道路などの公共空間がみどりの拠点として整備が進み、みどりを守り・育てる意識の高い主体の連携を通じ、民有地も含めたみどり地同士がつながった広がりのあるみどりの景観が築かれているまち。

### 【取組方針】

#### 都市空間の緑化推進

地面の蓄熱防止、都市防災・減災などのみどりの持つ機能をより効果的に発揮させるためには、街のみどり同士がつながり、一体的なひろがりをもたせることが求められています。

公園や公共施設、道路などの緑化を一層進めるとともに、大規模開発時や住宅建て替え時などを活用し、民有地についても緑化を促進します。

【主な事業】 街路美化事業／緑化推進事業



協定花壇植付（西巣鴨二丁目公園）

#### 多様な主体の連携・協働による緑化の推進

区内全域で緑化の取り組みを行っている個人・企業等が増えており、民有地も含めた緑化対策を進めていくためにも、個人・団体との連携・協働を進めていくことが求められています。

「グリーンとしま」再生プロジェクト実行委員会による緑化活動を行うほか、個人や団体等の活動を積極的にSNS等で発信するなど、より多くの主体の緑化活動参画を促進します。

【主な事業】 「グリーンとしま」再生プロジェクト事業／みどりの啓発事業／池袋西口駅前広場がけ切・維持管理事業 等



池袋本町電車の見える公園「いのちの森」育樹活動

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
みどり率【%】	14.1	14.2	14.3	幹線道路の街路樹の設置割合【%】	79.0	83.0	87.0

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-1-2	みどりのネットワークの形成
部課名	環境清掃部環境政策課・都市整備部公園緑地課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
公共施設や公園、道路などの公共空間がみどりの拠点として整備が進み、みどりを守り育てる意識の高い主体の連携を通じ、民有地も含めたみどり地同士がつながった広がりのあるみどりの景観が築かれているまち。	①みどり率【%】	緑化だけでなく、見て触って楽しめる質の高いみどりの保全、創出	→ 都市空間の緑化推進	②幹線道路の街路樹の設置割合【%】
同上	③大規模開発に伴うエリアマネジメントの設立数【件】		→ 多様な主体の連携・協働による緑化の推進	④植樹本数(苗木配布本数を含む)【本】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	みどり率【%】	新規	成果指標	13.9	14.0	14.1	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.3	14.3	14.3	14.3
②	幹線道路の街路樹の設置割合【%】	継続	活動指標	78	78	79	79	80	81	82	83	83	84	85	86	87
③	大規模開発に伴うエリアマネジメントの設立数【件】	新規	成果指標	1	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	5
④	植樹本数(苗木配布本数を含む)【本】	新規	活動指標	103,275	109,976	126,744	130,000	135,000	140,000	146,000	152,000	160,000	168,000	178,000	188,000	200,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	従来の緑被率に「河川等の水面の占める割合」と「公園内で樹林等以外の面積の割合」を加えた割合	取り組み活動を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標②	街路樹設置済み面積/幹線道路における街路樹設置可能面積	設置割合は区内のみどりが増加し、みどりのネットワークの実質的な状況を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標③	大規模開発の際に地権利者、開発事業者、住民などで設立される組織体の数	取り組み成果を示す客観的な指標のため	所管課データ
指標④	グリーンとしま生成プロジェクト等による公共施設等の植樹本数と誕生記念樹等で配布事業で配布した苗木本数の合計(同プロジェクト開始以降の累計)	公民の連携した「グリーンとしま」再生プロジェクト事業の植樹本数は、その緑化活動の活動量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
街路樹の設置割合	成果指標	継続	所管課データ	77.8%	80.0%	87.0%	設置割合の増加は、区内のみどりが増加し、みどりのネットワークが形成されていることを示す指標であるため

## 施策 5 - 2 - 1 脱炭素地域社会づくりの推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 地球への環境負荷を軽減するための、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーへの切り替えが進み、日常生活や事業活動の脱炭素化が進んだまち。
- 区民や事業者の環境課題への関心が高く、各主体が環境負荷に配慮したライフスタイルに転換されたまち。

### 【取組方針】

#### 再生可能エネルギー導入の促進

気候変動の影響により、世界規模で大規模な自然災害が頻発しており、その主たる要因である温室効果ガスの排出を抑制していくことが不可欠となっています。

区民や事業者に対し、炭素由来のエネルギーに代わる再生可能エネルギーの普及を進め、エネルギー使用に伴う排出量の削減を図ります。

【主な事業】 エコ住宅・事業者普及促進事業／庁内地球温暖化対策事業

#### 区民・事業者の環境配慮行動の促進

家庭やオフィスビル等から排出される温室効果ガスは区全体の排出量の約7割を占めており、一人でも多くの区民や事業所が地球温暖化への関心や意識を高め、省エネルギー・節電を意識した生活・企業活動を促進させる必要があります。

区民や事業者が温室効果ガス削減に取り組めるよう、エコ住宅設備等の導入支援を行います。また環境問題の啓発活動の実施や、環境にやさしい行動促進（クール・チョイス）の周知等により環境配慮行動を促進します。

【主な事業】 クール・チョイス（COOL CHOICE）推進事業／環境教育・啓発事業



エコ住宅・事業者普及促進助成金



クール・チョイス啓発（エコライフフェアの様子）

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2018年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内温室効果ガス排出量 【千 t-CO <sub>2</sub> 】	1,580	1,181	900	再生可能・省エネルギー機器等 導入助成累計【件】	2,192	2,800	3,500

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-1	脱炭素地域社会づくりの推進
部課名	環境清掃部環境政策課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地球への負荷環境負荷を軽減するための、省エネルギー設備や再生可能エネルギー切り替えが進み、日常生活や事業活動の脱炭素化が進んだまち。	①区内温室効果ガス排出量【千t-CO <sub>2</sub> 】	区内電力量のうち、再生可能エネルギーの占める割合	→ 再生可能エネルギー導入の促進	②再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】
区民や事業者の環境課題への関心が高く、各主体が環境負荷に配慮したライフスタイルに転換されたまち。	③「CO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた事業者・区民への支援が充実している」と思う区民の割合【%】	環境に配慮した行動をとっている区民数区民の割合【%】	→ 区民・事業者の環境配慮行動の促進	④環境啓発講座等の参加人数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区内温室効果ガス排出量【千t-CO <sub>2</sub> 】	新規	成果指標	1,580	1,523 (目標値)	1,466 (目標値)	1,409	1,352	1,295	1,238	1,181	1,124	1,068	1,012	956	900
②	再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】	継続	活動指標	1,933	2,063	2,192	2,312	2,440	2,560	2,680	2,800	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
③	「CO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた事業者・区民への支援が充実している」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	6.5%	5.3%	4.8%	5.3%	6.5%	8.0%	9.5%	11.0%	13.0%	15.0%	17.0%	19.0%	21.0%
④	環境啓発講座等の参加累計人数【人】	新規	活動指標	1,032	1,381	1,522	1,682	1,900	2,100	2,300	2,500	2,700	2,900	3,100	3,300	3,500

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	豊島区内における温室効果ガス排出量総量【千t-CO <sub>2</sub> 】	脱炭素化の最終目標である温室効果ガス削減の資料となる排出総量を指標とした	オール東京62区市町村共同事業「みどり東京・温暖化プロジェクト」
指標②	再生可能・省エネルギー機器等導入に係る区助成累計数	区民や事業者に対して、再生可能エネルギーや新エネルギー等の導入支援の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	CO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた事業者・区民への支援についての客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	自然観察会や生きものさがし等、区主催講座への参加者の累計	環境問題の啓発活動の成果を示す客観的な指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成(累計件数)	活動指標	継続	所管課データ	1,496件	2,100件	2,600件	家庭や事業所での省エネ・節電の取組の成果を示す指標であるため
エネルギー消費量(単位:TJ)	成果指標	廃止	所管課データ	16,351 (平成17年度比9.3%減)	15,452 (平成17年度比14.3%減)	13,528 (平成17年度比25%減)	エネルギー消費量の減少は、低炭素地域社会への取組の成果を示す指標であるため

## 施策 5 - 2 - 2 自然との共生の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 高度に都市化が進んだ中でも、公園や公共施設などの自然生態系が保全され、多様な生きものが生息しつづけるまち。
- 安らぎや潤いを与える自然環境に触れ合う機会が提供され、区民が生物多様性を理解し、生態系の調査・学習活動に主体的に参画するまち。

### 【取組方針】

#### 自然環境の保全と創出

地球上に生存する生きもののうち1年間に約4万種が絶滅しており、都市においても貴重な生態系を保全し、多様な生物の生息を確保していくことが求められています。

生きものが生息しやすいみどりや水辺等を保全するとともに、新たな生態環境を創出し、みどりと水のネットワークを形成します。また、保全団体の活動支援や相互連携を推進します。

〔主な事業〕 グリーンとしま再生プロジェクト事業 / 生物多様性支援事業



仰高小学校ビオトープ

#### 学習・参加機会の提供

多様な生態系が維持されていることにより、私たちの日常生活は様々な恩恵を受けていますが、その重要性に対する区民理解はまだ、進んでいない状況です。

区民参加型の生態調査の実施や学校の環境教育を活用した体験学習、カーボンオフセット実施都市との交流事業、庁舎屋上の豊島の森見学会などにより、実際の自然を体験する機会を増やしていきます。

〔主な事業〕 生物多様性支援事業 / 環境教育・啓発事業 / 自治体間連携によるカーボンオフセット事業



協定自治体との環境交流事業

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	11.6	14.3	17.4

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
生きもの調査等に参加する区民（累計）【人】	687	883	1,258

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-2	自然との共生の推進
部課名	環境清掃部環境政策課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
高度に都市化が進んだ中でも、公園や公共施設などの自然生態系が保全され、多様な生きものが生息しつづけるまち。	①「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	実際に区内に生息している生物種類数・生息数、緑化以外の生態系の実態	→ 自然環境の保全と創出	②学校・公立公園のビオトープ数【箇所】
安らぎや潤いを与える自然環境に触れ合う機会が提供され、区民が生物多様性を理解し、生態系の調査・学習活動に主体的に参画するまち。	③生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	生態系等に自主的に活動している団体数	→ 学習・参加機会の提供	④カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数(累計)【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	8.4	7.7	9.3	11.6	12.2	12.9	13.6	14.3	14.9	15.5	16.1	16.7	17.4
②	学校・公立公園のビオトープ数【箇所】	新規	活動指標	19	19	19	20	20	20	20	20	20	21	21	21	21
③	生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	継続	成果指標	398	590	687	583	658	733	808	883	958	1,033	1,108	1,183	1,258
④	カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数(累計)【人】	新規	活動指標	-	34	34	90	150	210	270	330	390	450	510	570	630

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかと思う」と回答した人の割合	区内の生物多様性の状況に対する客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	学校や公立公園に設置されているビオトープの数	生きものが生息しやすい場所の数を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民参加型生態系調査事業「生態系調査生きものさがし」への参加推計人数	区内の生息状況を把握するために、自ら生態系調査に参加し、レポートを作成した人数であるため	所管課データ
指標④	カーボンオフセット実施都市交流体験事業参加人数の累計	森林整備等を通じた自然体験に参加した人数を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数(累計)	成果指標	継続	所管課データ	66人	1,030人	1,780人	区民の生物多様性への理解と関心の度合いを示すとともに、事業への参加を通じて生物多様性への理解と関心をより一層高め、自然との共生に繋がっていくと考えられるため

## 施策 5 – 2 – 3 地域美化の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 喫煙・ポイ捨てに関するルール徹底により、路上喫煙やポイ捨てが減少し、生活環境が良好に保たれ、安全で快適に過ごすことができるまち。
- 区民一人ひとりの環境美化に対する意識が高まり、多様な主体との協働による美化活動を通じて、地域的美観が維持された、さわやかな住みよいまち。



### 【取組方針】

#### 路上喫煙・ポイ捨て防止対策の推進

路上喫煙やポイ捨てに関するルールの普及啓発を進めていますが、依然として苦情が多く寄せられているため、受動喫煙対策も踏まえ、喫煙者のモラルやマナーの向上に向けたさらなる取組が必要です。

効果的なパトロールの実施や使いやすい喫煙場所を提供し、たばこの火による事故や煙の分散を防ぐとともに、区におけるルールの周知や啓発活動を行います。

〔主な事業〕 路上喫煙・ポイ捨て防止事業 / 路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール



路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール

#### 多様な主体による環境美化活動の推進

地域での環境美化活動を推進していますが、継続的な活動や区および活動主体間での連携に至っていないため、その改善が必要です。

まちの美化活動をさらに継続・発展させていくため、まちの美化に対する区民等の意識向上につながる取組みを強化するとともに、多様な主体との連携を深める仕組みづくりや地域に根差した環境美化活動の促進を図ります。

〔主な事業〕 環境美化事業 / もっときれいな街づくり推進事業（としまシルバースターズ）



としまシルバースターズ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
路上喫煙率【%】	0.05	0.04	0.03

活動指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
環境美化に関する活動への参加人数【人】	14,984	18,000	19,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-3	地域美化の推進
部課名	環境清掃部環境保全課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
喫煙・ポイ捨てに関するルールの徹底により、路上喫煙やポイ捨てが減少し、生活環境が良好に保たれ、安全で快適に過ごすことができるまち。	①路上喫煙率【%】	豊島区ルールの認知度向上、喫煙者のモラル・マナーの向上、環境美化に対する意識の向上、区民・地域・事業者等との連携による相乗効果	→ 路上喫煙・ポイ捨て防止対策の推進	②路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの指導件数【件】
区民一人ひとりの環境美化に対する意識が高まり、多様な主体との協働による美化活動を通じて、地域の美観が維持された、さわやかな住みよいまち。	③「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」と思う区民の割合【%】	区民・地域・事業者等との連携による相乗効果、環境美化に対する意識の向上	→ 多様な主体による環境美化活動の推進	④環境美化に関する活動への参加人数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	路上喫煙率【%】	新規	成果指標	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.03%
②	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの指導件数【件】	新規	活動指標	33,906	38,004	42,679	42,700	42,800	42,900	43,000	43,100	43,200	43,300	43,400	43,500	43,600
③	「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	31.7%	30.8%	33.1%	32.5%	33.4%	33.6%	33.8%	34.0%	34.2%	34.4%	34.6%	34.8%	35.0%
④	環境美化に関する活動への参加人数【人】	継続	活動指標	17,984	14,984	523	400	15,000	16,000	17,000	18,000	18,200	18,400	18,600	18,800	19,000

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	路上喫煙率(%) = 喫煙者 ÷ 通過者 × 100	路上喫煙の状況を示す客観的な指標のため	環境年次報告書
指標②	路上喫煙パトロール指導件数	路上喫煙・ポイ捨て防止の普及啓発に関する活動量を示す指標であるため	環境年次報告書
指標③	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	環境美化活動の成果を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	ごみゼロデー、環境美化活動、地域落書き消去活動、地域ガム取り活動、ガム取り支援活動の参加人数	環境美化活動に関する活動量を示す指標であるため	環境年次報告書

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
環境美化支援活動の参加人数	成果指標	継続	平成26年度豊島区環境年次報告書	3,126人	3,500人	4,000人	地域での自主的な美化活動を示す指標であるため
「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	20.7%	25.7%	31.7%	地域での自主的な美化活動を示す指標であるため

## 施策 5 – 2 – 4 都市公害の防止

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 大気汚染状況の改善により光化学スモッグが発生することなく、快適な大気環境のまち。
- 工事の際の騒音振動や石綿（アスベスト）飛散による環境リスクの低減が図られ、安全で安心して暮らせるまち。

### 【取組方針】

#### 快適な大気環境の実現

都内の大気汚染状況は改善傾向にありますが、光化学オキシダントに関しては環境基準が達成できておらず、光化学スモッグが発生しているため、その原因物質であるVOC（揮発性有機化合物）の発生を抑制する必要があります。

事業者等に対する指導や周知啓発により、VOC（揮発性有機化合物）の排出抑制を推進します。

【主な事業】 化学物質の調査・適正管理



VOC取扱工場

#### 工事現場における環境リスクの低減

建築物の解体工事件数は増加傾向にあり、騒音振動や石綿（アスベスト）飛散に関する相談や苦情が増加することが予想されるため、工事現場における環境リスクをより低減する取組が必要です。

解体工事現場への立入検査により、騒音振動や石綿（アスベスト）対策に関する事業者の適切な施工及び法令順守の徹底を推進するとともに、区民からの相談や苦情に迅速に対応します。

【主な事業】 化学物質の調査・適正管理



吹付けアスベスト

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
VOC（揮発性有機化合物）排出量【kg】	9,273	8,340	7,500

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
解体工場現場への立入検査件数【件】	61	260	360

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-2-4	都市公害の防止
部課名	環境清掃部 環境保全課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
大気汚染状況の改善により光化学スモッグが発生することなく、快適な大気環境のまち	①VOC(揮発性有機化合物)排出量【kg】	大気中VOC濃度、家庭や自動車等異動発生源からのVOC排出量	→ 快適な大気環境の実現	②工場等立入指導件数【件】
工事の際の騒音振動や石綿(アスベスト)飛散による環境リスクの低減が図られ、安全で安心して暮らせるまち	③石綿(アスベスト)に関する法令違反件数【件】	工事現場から大気中への石綿飛散濃度、不適切な石綿除去作業の割合	→ 工事現場における環境リスクの低減	④解体工事現場への立入検査件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	VOC(揮発性有機化合物)排出量【kg】	継続	成果指標	8,364	8,610	9,273	9,078	8,888	8,701	8,518	8,340	8,164	7,993	7,825	7,661	7,500
②	工場等立入指導件数【件】	新規	活動指標	6	6	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
③	石綿(アスベスト)に関する法令違反件数【件】	新規	成果指標	12	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④	解体工事現場への立入検査件数【件】	新規	活動指標	76	79	61	160	260	260	260	260	360	360	360	360	360

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	工場等設置者から提出される報告書に記載されている排出量を集計	VOCは光化学オキシダントの原因物質であり、大気汚染の改善のための成果を示す指標である	環境年次報告書
指標②	区が実施する立入指導の件数を集計	大気汚染改善を目指す活動量を示す指標である	環境保全課統計資料
指標③	区の指導等により判明した法令違反の件数を集計	指導の成果を示す客観的な指標である	環境保全課統計資料
指標④	区が実施する立入検査の件数を集計	法令遵守を徹底させるための活動量を示す指標である	環境保全課統計資料

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
VOC(揮発性有機化合物)排出量(kg)	成果指標	継続	平成26年度豊島区環境年次報告書	13,148	10,684	8,987	VOC排出量の減少に伴う光化学オキシダントの抑制が都市公害を防止するための取り組みの成果を示す指標のため

## 施策 5 – 3 – 1 3Rの推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 区民・事業者・区が、生産・消費・廃棄の各局面において、ごみの減量と資源化に高い意識を持ち行動するまち。
- 持続可能な循環型社会を実現するために、質の高い先進的なリサイクルを推進するまち。

### 【取組方針】

#### リデュース・リユースの意識啓発の充実

ごみ量の減少や環境負荷の低減を進めるには、3Rの中でも、特にリデュースやリユースを優先することの意識啓発を積極的に行うことが重要です。

リデュース、リユースの優先実践を促すため、従来の冊子やイベント等による啓発に加え、SNS等の多様な情報媒体を活用し、意識啓発と行動変容を促進します。

〔主な事業〕 3R推進啓発事業／集団回収事業／資源回収事業／食品ロス削減推進事業

#### 先進的なリサイクルと分かりやすい分別の推進

国の新たな法制度の動きやSDGs未来都市の選定を受け、さらなるごみの減量とCO<sub>2</sub>の削減を目的とした先進的なリサイクルへの取組が求められています。

区民にとって分かりやすい分別・排出方法に配慮しつつ、国の新制度に沿った「プラスチック資源の分別収集」を導入していきます。

〔主な事業〕 3R推進啓発事業／資源回収事業／不燃ごみの資源化事業



プラスチック資源の分別収集（イメージ）

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区民一人1日あたりのごみ量 【g/人日】	520	482	470

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
3Rに関して発信した件数 【回】	48	56	66

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-3-1	3Rの推進
部課名	環境清掃部 ごみ減量推進課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民、事業者、区が生産、消費、廃棄の各局面において、ごみの減量と資源化に高い意識を持ち行動するまち。	①区民一人1日あたりのごみ量【g/人日】		→ リデュース、リユースの意識啓発の充実	②3Rに関して発信した件数【回】
持続可能な循環型社会を実現するために、質の高い先進的なリサイクルを推進するまち。	③資源化率【%】		→ 先進的なリサイクルと分かりやすい分別の推進	④資源回収量【t】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区民一人1日あたりのごみ量【g/人日】	新規	成果指標	523	528	520	513	505	497	490	482	480	477	475	473	470
②	3Rに関して発信した件数【回】	新規	活動指標	-	-	-	48	77	77	54	56	58	60	62	64	66
③	資源化率【%】	新規	成果指標	21.6	21.5	22.0	21.8	22.0	22.2	22.4	22.6	22.6	22.7	22.8	22.8	22.9
④	資源回収量【t】	新規	活動指標	14,802	14,859	15,516	14,766	14,720	14,673	14,627	14,580	14,572	14,565	14,557	14,549	14,542

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区収集ごみ量(t/年)÷人口÷年間日数	3Rの取り組みが、ごみ減量にどの程度反映されているかを判断する指標であるため	第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画
指標②	イベント数、紙媒体の発行数及びデジタル媒体での発信数の合算	区が区民や事業者に対して情報発信した件数であるため	所管課データ
指標③	資源回収量÷(ごみ量+資源回収量)	区民・事業者・区が適切な役割分担に基づきごみを分別し、リサイクルを促進していることを示す指標であるため	第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画
指標④	行政回収+集団回収+粗大ごみ資源化+不燃ごみ資源化によって回収した資源の量	区民・事業者・区が適切な役割分担に基づきごみを分別し、リサイクルを促進していることを示す指標であるため	第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「ごみを減らす努力やリサイクル活動が活発に行なわれている」と回答する区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	36.0%	40.0%	50.0%	ごみの減量についての区民の理解と、行動の状況が把握できる指標であるため

## 施策 5 – 3 – 2 安定的で適正なごみ処理の推進

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 適正なごみ処理により、美観と衛生が保たれた快適な都市空間の中で区民がいきいきと暮らすまち。
- 廃棄物を持続的かつ安定的に処理するため、排出者一人ひとりが責任をもって行動するまち。

### 【取組方針】

#### 美観と衛生が保たれた快適な都市空間の構築

集積所への不法投棄をはじめとして、有害物質の不適正処理、事業系ごみの不適正排出など、ルールを守らないごみ処理が後を絶ちません。また、近年多発している大規模災害においても適正にごみを処理することが求められています。

排出指導や巡回パトロールを強化し、適正分別・適正排出を徹底していきます。また、災害時に廃棄物を円滑に処理するため、災害廃棄物処理基本計画の周知と体制の整備を図ります。

〔主な事業〕 廃棄物排出指導業務／不法投棄対策事業

#### 分別ルールや排出マナーの遵守

環境負荷の低減、最終処分場の延命化、清掃工場の安定稼働が求められる中、廃棄物を持続的かつ安定的に処理し続けるためには、排出者一人ひとりの責任ある行動が必要です。

小学生への出前講座、町会の清掃担当者会、商店街連合会等と連携しての普及啓発のほか、多様な媒体や多言語による発信等により、分別ルールの徹底や排出マナーの遵守等を働きかけていきます。

〔主な事業〕 廃棄物排出指導業務／不法投棄対策事業



不法投棄の巡回パトロール

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	目標値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	目標値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】	62.2	66.0	71.0	不法投棄回収件数【件】	4,303	4,050	3,800

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	5-3-2	安定的で適正なごみ処理の推進
部課名	環境清掃部 ごみ減量推進課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
適正なごみ処理により、美観と衛生が保たれた快適な都市空間の中で区民がいきいきと暮らすまち	①「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】		→ 美観と衛生が保たれた快適な都市空間の構築	②不法投棄回収件数【件】
廃棄物を持続的かつ安定的に処理するため、排出者一人ひとりが責任をもって行動するまち	③可燃ごみの分別率【%】		→ 分別ルールや排出マナーの遵守	④適正分別・適正排出に関して発信した件数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績値												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	62.2	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0
② 不法投棄回収件数【件】	新規	活動指標	4,419	3,680	4,303	4,250	4,200	4,150	4,100	4,050	4,000	3,950	3,900	3,850	3,800
③ 可燃ごみの分別率【%】	新規	成果指標	75.3	77.4	80.1	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
④ 適正分別・適正排出に関して発信した件数【回】	新規	活動指標	-	-	-	48	77	54	52	52	52	52	52	52	52

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑦みどり・環境の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	ごみ収集についての区民の理解が把握できる指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	清掃事務所職員が一年度間にごみ集積所で回収した不法投棄の件数	まちの美観や衛生を損なう不法投棄を把握する指標であるため	所管課データ
指標③	調査で収集した可燃ごみ量÷正しく分別されていた可燃ごみ量	ごみが適正に分別されていることを示す指標であるため	廃棄物排出実態調査
指標④	イベント数、紙媒体の発行数及びデジタル媒体での発信数の合算	区が区民や事業者に対して情報発信した件数であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区民一人1日あたりのごみ量(g/人日)	成果指標	継続	第三次豊島区一般廃棄物処理基本計画	571	516	462	区民・事業者・区が適切な役割分担に基づき、ごみの適正な処理を進めていることを示す指標であるため

## 施策 6 - 1 - 1 地域の特性を生かした市街地の形成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 次世代を担う子どもたちが誇れる、安全・安心で、美しく、にぎわいと活力にあふれた個性ある地域が調和し、人々を魅了し続ける価値を生み出すまち。
- 歴史や文化、引き継がれてきた地域の価値観を大切にしながら、新たな文化を創造し続ける都市にふさわしい美しい景観に包まれたまち



### 【取組方針】

#### 地域の魅力を高める都市づくり

池袋副都心の再生や木造住宅密集地域の改善などの都市整備プロジェクトにあわせて、地域の特性を最大限にひきたて、安全・安心で快適に暮らせるなど、都市の価値を高める市街地の形成が必要です。また、SDGsを踏まえた持続可能な都市づくりを展開していく必要があります。

行政分野の枠組みを超えた政策連携を推進し、多様な主体との協働による効果的な都市づくりを実現する仕組みを構築します。また、都市計画法に基づく地区計画制度や都市開発諸制度等の活用、計画的な道路整備などにより地域の魅力を高める都市づくりを推進していきます。

【主な事業】 Hareza池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業

#### 地域の特性を生かした新たな景観施策の展開

多様な地域資源を生かした個性ある景観形成が必要です。また、Hareza池袋やグローバルリングなどの新たな都市整備プロジェクトに連動して、都市の価値を高める魅力的な都市空間の創出が必要です。

環境の変化や地域住民の意識の高まりを踏まえ「景観形成特別地区」や街づくりの中で形成された新たな「景観資源」を追加指定するとともに、国際アート・カルチャー都市の実現に向けて、都市全体で文化を発信し、人々が楽しめる景観まちづくりに取り組みます。

【主な事業】 豊島区景観計画推進事業



新たな都市空間の例

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	34.3	39.0	44.0	地区計画の面積【ha】	368	369	373

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-1-1	地域の特性を生かした市街地の形成
部課名	都市整備部都市計画課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
次世代を担う子どもたちが誇れる、安全・安心で、美しく、にぎわいと活力にあふれた個性ある地域が調和し、人々を魅了し続ける価値を生み出すまち。	①「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	区民・事業者・NPO・大学などの連携による協働の度合い	→ 地域の魅力を高める都市づくり	②地区計画の面積【ha】
歴史や文化、引き継がれてきた地域の価値観を大切にしながら、新たな文化を創造し続ける都市にふさわしい美しい景観に包まれたまち	①「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	美しい街並みの形成の程度	→ 地域の特性を生かした新たな景観施策の展開	③景観法に基づく行為の届出件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	27.2	30.3	34.7	34.3	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0
②	地区計画の面積【ha】	新規	活動指標	347	366	368	368	368	368	368	369	369	369	369	369	373
③	景観法に基づく行為の届出件数【件】	新規	活動指標	49	53	54	60	60	65	65	65	65	65	70	70	70
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	地域特性に応じた都市づくりの成果を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	地区計画が設定された区域面積の累計	地域特性に応じたきめ細やかな都市づくりの推進状況を示す指標であるため	所管データ
指標③	住民や企業から提出された、景観法に基づく行為の届出件数	地域特性を生かした景観形成の推進状況を示す客観的な指標のため	所管データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域特性にあわせたまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	16.8%	22.0%	30.0%	都市づくりビジョンに基づき推進するまちづくりの成果を示す指標であるため

## 施策 6-1-2 池袋副都心の再生

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 国際拠点池袋の魅力をも高める文化芸術機能とともに商業機能など多彩な都市機能の高度な集積により国際アート・カルチャー都市のメインステージとして、にぎわいと活力を生み出すまち
- 都市再生事業と連動して災害対応力と都市の環境性能が高まり、都市構造の変化を契機として、居心地の良い新たな都市空間が創出され、住む人、訪れる人が安心して過ごすことができるまち。

### 【取組方針】

#### 首都機能の一翼を担う国際性の高い拠点の形成

池袋駅周辺は、多彩な都市機能が集積していますが、街区が狭く建物の老朽化が進み更新時期を迎えています。帰宅困難者対策など災害時の防災対応力とエネルギー利用の高効率化を含めた都市機能を高めていく必要があります。

大街区化など街区再編を伴う都市再生事業を地域特性を踏まえて推進し、土地の有効利用や高度な都市機能の集積、防災性の向上、歩行者の安全性の確保、効率的なエネルギー利用とみどりの拠点の確保などを推進していきます。

〔主な事業〕池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業／池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業  
池袋駅西口地区まちづくりの推進



東池袋一丁目地区市街地再活潑事業パース

#### 人が主役となる持続可能な都市づくり

池袋駅の東西は、鉄道や商業施設により地上部が分断され、また東口駅前の明治通りの膨大な通過交通により、歩行者の回遊行動が阻害されており、人々のにぎわいをまちへ広げることが課題になっています。

池袋駅前広場を起点に、人の流れを駅の東西や周辺広げる歩行者空間を構築し、南池袋公園など整備された「4つの公園」をアート・カルチャーハブとして、まち全体の回遊性を高めるウォークアブルなまちづくりを推進します。

〔主な事業〕池袋副都心再生推進事業／Hareza池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業



池袋駅西口整備のイメージ

池袋駅西口地区市街地再開発準備組合提供  
※現時点での想定であり、今後の協議により変更となる場合があります。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「池袋周辺で、新宿、渋谷などに見えない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	46.5	50.0	55.0	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】	15	40	65

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-1-2	池袋副都心の再生
部課名	都市整備部 都市計画課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
国際拠点池袋の魅力を高める文化芸術機能とともに商業機能など多彩な都市機能の高度な集積により国際アート・カルチャー都市のメインステージとして、にぎわいと活力を生み出すまち	①「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	他地域からの来街者の満足度、行動様式の多様化	→ 首都機能の一翼を担う国際性の高い拠点の形成	②池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】
都市再生事業と運動して災害対応力と都市の環境性能が高まり、都市構造の変化を契機として、居心地の良い新たな都市空間が創出され、住む人、訪れる人が安心して過ごすことができるまち。	①「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	他地域からの来街者の満足度、行動様式の多様化	→ 人が主役となる持続可能な都市づくり	③各種まちづくり協議会等への累計参加者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	35.2	39.9	46.0	46.5	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0
②	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】	新規	活動指標	8	13	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65
③	各種まちづくり協議会等への累計参加者数【人】	新規	活動指標	76	138	218	290	360	430	465	500	530	560	590	620	650
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	都市開発の進捗に合わせて実施する関係者との協議回答の累計	関係者との協議の進捗を示す指標であるため	所管課データ
指標③	民間都市再生事業の進捗に合わせた権利者等との協議回数の累計	地域権利者との協議の進捗を示す指標であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	23.6%	30.0%	35.0%	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため

## 施策 6 – 1 – 3 活力ある地域拠点の再生

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 鉄道駅周辺を中心とした拠点では、都市機能の集積を図り、利便性や交流機能を高めるとともに、地域特性を生かしたイベントを開催するなど、活力と魅力があふれるまち。
- 駅前広場周辺では、歩行経路を拡大し交通結節機能を高め、バリアフリー化によって安全で快適な歩行空間が整備されたまち。

### 【取組方針】

#### 地域特性を生かした活力ある拠点の再生

池袋駅以外の駅周辺は、地域に親しまれる一定規模の商業業務地を形成していますが、利便性やにぎわいのさらなる向上を図り、地域特性を生かした活力ある交流拠点の再生が求められています。

地域や関係機関と連携しながら駅前広場や周辺施設の再整備を進めるとともに、地域特性を生かした都市機能の更新・集積を推進します。リニューアルした公共空間については、「大塚商人祭り」や「長崎銀座の秋祭り」などのイベントも含め、区民の誰もが安全で快適に利用できるよう維持管理を行います。

【主な事業】大塚駅周辺整備事業

#### 安全で快適な駅前歩行空間の創出

駅前広場周辺では、バリアフリーの基準に沿った歩道等の整備を進めており、引き続き誰もが安全で快適に利用することができる歩行空間の整備が求められています。

駅周辺の利便性や安全性を向上させるため、鉄道事業者や関係機関と協力しながら、歩行者優先の道路整備や自転車駐車場の再整備を進めていきます。

【主な事業】大塚駅周辺整備事業／区道の整備事業



リニューアルした公共空間  
大塚駅南口駅前広場



夜間も安全快適な  
大塚駅北口駅前広場

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	目標値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	目標値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】	56.6	57.0	62.0	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】	17	35	40

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-1-3	活力ある地域拠点の再生
部課名	都市整備部都市計画課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
鉄道駅周辺を中心とした拠点では、都市機能の集積を図り、利便性や交流機能高めるとともに、地域特性を生かしたイベントを開催するなど、活力と魅力があふれるまち。	①「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】	地域拠点の活力や魅力の度合い	→ 地域特性を生かした活力ある拠点の再生	②区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】
駅前広場周辺では、歩行経路を拡大し交通結節機能高め、バリアフリー化によって安全で快適な歩行空間が整備されたまち。	①「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】	駅周辺の利便性や安全性の度合い	→ 安全で快適な駅前歩行空間の創出	③大塚駅周辺整備事業(北口)で整備された面積【㎡】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	49.1	49.5	52.4	56.6	57.0	57.0	57.0	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
②	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】	新規	活動指標	32	32	17	20	32	33	34	35	36	37	38	39	40
③	大塚駅周辺整備事業(北口)で整備された面積【㎡】	新規	活動指標	0	0	7,800	7,800	10,550	13,350	14,200	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	まちづくりの発展状況を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数	区の管理する駅前広場における魅力や利便性の変化を示す指標のため	所管課データ
指標③	大塚駅周辺整備事業(北口)で整備された面積の累計	歩道整備の進捗を分かりやすく示す指標のため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	31.8%	47.1%	52.1%	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため

## 施策 6-1-4 居心地が良く歩きたくなる空間づくり

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 道路や公園が周囲の都市施設と一体的に連動し、地域の魅力やにぎわいが向上することで、多くの住民や来街者を惹きつけるまち。
- 公民のパブリックな空間を、ウォークアブルな人中心の空間へ転換することで、多様な人々の出会いや交流を通じたイノベーションの創出や、人中心の豊かな生活が実現したまち。

### 【取組方針】

#### まちのにぎわい向上を図るエリアマネジメントの推進

道路や公園といった公共施設と民地のパブリックスペースを一体的に管理・活用する、エリアマネジメントに基づく主体的な組織の確立と、まち全体の魅力向上や新たなにぎわいの創出が必要です。

グリーン大通りの社会実験や地域拠点の価値を高める自主的なエリアマネジメントの運営を支援するとともに、4つの公園の運営主体などの各エリアマネジメント団体の相互連携を深め、効果的に文化の魅力を発信し、持続可能なまちづくりを推進します。

【主な事業】 Hareza池袋エリアマネジメント推進事業等

#### ウォークアブルなまちづくりの推進

池袋駅周辺に完成した「4つの公園」やHareza池袋を拠点として、池袋副都心全域での魅力向上を図るとともに、居心地が良く歩きやすい空間をまちなかに整備し、回遊性や利便性をさらに高める必要があります。

地区計画を活用した歩道空間の拡幅や「アート・カルチャースポット」の整備など、公民連携により快適で多様な都市空間を形成するとともに、道路空間と一体となったにぎわいや緑の創出、ユニバーサルデザインによるまちづくりを進め、まちを回遊する歩行者ネットワークを整備・推進します。また、他地区での展開を図ります。

【主な事業】 Hareza池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業／庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業



統一されたデザインのHareza池袋



歩道空間整備後の公民連携イベント開催

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	32.7	37.0	42.0

活動指標	目標値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
エリアマネジメントの団体数【団体】	2	5	6

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-1-4	居心地が良く歩きたくなる空間づくり
部課名	都市整備部 都市計画課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
道路や公園が周囲の都市施設と一体的に連動し、地域の魅力やにぎわいが向上することで、多くの住民や来街者を惹きつけるまち。	①「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	エリアマネジメントの取り組みによって生じた賑わいの規模	→ まちの賑わい向上を図るエリアマネジメントの推進	②エリアマネジメントの団体数【団体】
公民のパブリックな空間を、ウォーカブルな人中心の空間へ転換することで、多様な人々の出会いや交流を通じたイノベーションの創出や、人中心の豊かな生活が実現したまち。	①「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	歩行空間の整備による歩きやすさの度合い	→ ウォーカブルなまちづくりの推進	③池袋駅周辺ウォーカブルまちづくり検討PT累計開催回数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	32.7	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
②	エリアマネジメントの団体数【団体】	新規	活動指標	1	2	2	2	3	4	5	5	6	6	6	6	6
③	池袋駅周辺ウォーカブルまちづくり検討PT累計開催回数【回】	新規	活動指標	0	0	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため(計画体系見直しに伴う区民意識調査項目の修正に伴い2021年より本指標を用いる)	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	エリアマネジメント団体数の累計	SDGs未来都市等提案書に記載した活動指標	所管課データ
指標③	池袋駅周辺ウォーカブルまちづくり検討PTの開催回数の累計	ウォーカブルなまちづくりを推進するための活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「新庁舎をはじめとして、池袋駅を中心とした広範なまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	37.4%	43.4%	48.4%	区が進めるまちづくりが、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため

## 施策 6-2-1 安全・安心に住み続けられる住まいづくり

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 子育てファミリー世帯の定住が進み、高齢者等の居住の安定が図られ、住み慣れた地域で暮らし続けられるまち。
- 社会的に高齢者等の入居を拒否する風潮が薄れ、高齢者など住宅確保要配慮者も安心して入居できるまち。

### 【取組方針】

#### 住み慣れた地域での安定した居住の確保

ファミリー世帯は増えていますが、全世帯数の2割程度で推移し、65歳以上の単身高齢者の割合は高齢者全体の33.8%となっているなど、活力あるコミュニティを形成するためには、バランスの取れた世帯構成が必要です。

子育てファミリー世帯の定住化を促進するとともに、取り壊し等により現在の住居に住み続けることが困難となった方の居住の安定を図り、ライフステージ・ライフスタイルに応じた住宅の供給誘導及び安心居住を支援します。

【主な事業】 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業／子育てファミリー世帯家賃助成事業



区営住宅（千早四丁目アパート）

#### 安心して暮らせる住まいの提供

単身高齢者のうち民間借家に住む割合は、38.4%で、23区内で最も高い状況です。賃貸物件オーナーの約8割が高齢者世帯の入居に拒否感があるなど、民間賃貸住宅の確保に向けた制度の充実が必要です。

不動産団体や居住支援協議会と連携し、賃貸物件オーナーの不安解消や理解促進に努め、高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録を促進します。

【主な事業】 住宅セーフティネット事業



セーフティネット住宅 ロゴ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	38.0	41.0	46.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
家賃低廉化補助件数 (累計)【件】	2	17	32

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり
部課名	都市整備部 住宅課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針(見出し)	活動指標
子育てファミリー世帯の定住が進み、高齢者等の居住の安定が図られ、住み慣れた地域で暮らし続けられるまち。	①「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	住宅相談グループの福祉部門への移管による福祉との相乗効果	→	住み慣れた地域での安定した居住の確保	②家賃助成件数(累計)【件】
社会的に高齢者等の入居を拒否する風潮が薄れ、高齢者など住宅確保要配慮者も安心して入居できるまち。	③セーフティネット登録住宅の登録件数【件】	豊島区居住支援協議会や、区内で居住支援活動を展開する法人・団体等との連携による相乗効果	→	安心して暮らせる住まいの提供	④家賃低廉化補助件数(累計)【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	40.6%	39.3%	36.7%	38.0%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%	46.0%
②	家賃助成件数(累計)【件】	継続	活動指標	391	447	506	560	620	680	740	800	860	920	980	1,040	1,100
③	セーフティネット登録住宅の登録件数【件】	新規	成果指標	1	70	521	530	540	550	560	570	580	590	600	610	620
④	家賃低廉化補助件数(累計)【件】	新規	活動指標	0	0	2	5	8	11	14	17	20	23	26	29	32

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査において「現在の地域に住み続けたい」と回答する区民の割合	住み慣れた地域で暮らし続けられることを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	高齢者世帯等住み替え家賃助成事業、子育てファミリー世帯家賃助成事業における新規の家賃助成件数	良質な住宅への誘導または居住改善を図り、住み慣れた地域で暮らし続けられることを示す指標であるため	所管課データ
指標③	豊島区におけるセーフティネット住宅の登録件数	セーフティネット住宅登録制度の成果を示す客観的な指標となるため	所管課データ
指標④	住宅セーフティネット事業における家賃低廉化補助件数	事業の進捗状況を示す客観的な指標となるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
家賃助成件数(累計)	活動指標	継続	所管課データ	173件	383件	558件	家賃助成は、良質な住宅への誘導または居住改善を図り、住み慣れた地域で居住を続けることを可能とする指標であるため
ファミリー世帯の構成割合	成果指標	廃止	所管課データ、国勢調査	22.2% <small>※平成22年国勢調査</small>	25.0%	28.0%	世帯類型を比較から、世代及び世帯ごとの特性を生かした適切な住宅施策が展開されているのか、また住み続けられているのかを把握する指標となるため

## 施策 6-2-2 良質な住宅ストックの形成

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 空き家が有効的に利活用され、快適な居住環境と多様で良質な住宅がバランス良く形成されているまち。
- 地域の特性に応じた安全で良質なマンションストックが形成され、マンションに暮らす多様な区民が、都市の利便性や快適性を享受しながら、豊かな生活を営んでいるまち。

### 【取組方針】

#### 空き家の利活用の推進

豊島区の空き家率は13.3%と23区中最も高くなっており、H28年度の空き家所有者意向調査によれば、空き家の管理・活用意識が希薄化傾向にあり、住宅ストックの適切な維持管理を促進することが必要です。

民間で空き家活用に取り組んでいる団体や居住支援協議会との連携を促進し、空き家セミナーの実施や空き家利活用のスキームの情報提供を進め、空き家・遊休不動産の活用を推進し身近な住環境の改善に取り組みます。

【主な事業】 空き家活用事業／地域貢献型空き家利活用事業



空き家利活用 事例

#### マンションの適正管理の推進

マンション管理推進条例に基づく対象マンションの約3割が管理状況届出書の提出が無く、また区内の分譲マンションのうち築40年を超える高経年マンションも250棟を超え、老朽化も進行するなどの確な現状把握が必要です。

届出がない分譲マンションへの訪問調査や新築マンションへの届出勧奨を強化することにより、届出率を向上させ管理不全の予防や適正な維持管理意識の向上を図り快適なマンション居住を支援します。

【主な事業】 マンション適正管理支援事業



マンション管理セミナー

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
管理状況届出書届出率 (合算)【%】	74.2	80.0	85.0	地域貢献型空き家利活用事業に おける補助件数(累計)【件】	3	10	20

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-2-2	良質な住宅ストックの形成
部課名	都市整備部 住宅課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
空き家が有効的に利活用され、快適な居住環境と多様で良質な住宅がバランス良く形成されているまち。	①「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合【%】	民間で空き家活用に取り組んでいる人達との連携強化による相乗効果	→ 空き家の利活用の推進	②地域貢献型空き家利活用事業における補助件数(累計)【件】
地域の特性に応じた安全で良質なマンションストックが形成され、マンションに暮らす多様な区民が、都市の利便性や快適性を享受しながら、豊かな生活を営んでいるまち。	③管理状況届出書届出率(合算)【%】	分譲マンションにおいて管理組合が管理当事者として、活発に活動している。	→ マンションの適正管理の推進	④分譲マンションに対する訪問調査件数(累計)【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合【%】	継続	成果指標	66.2%	68.7%	71.1%	71.2%	71.4%	71.6%	71.8%	72.0%	72.2%	72.4%	72.6%	72.8%	73.0%
② 地域貢献型空き家利活用事業における補助件数(累計)【件】	新規	活動指標	0	2	3	4	5	6	8	10	12	14	16	18	20
③ 管理状況届出書届出率(合算)【%】	新規	成果指標	68.4%	68.5%	74.2%	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
④ 分譲マンションに対する訪問調査件数(累計)【件】	新規	活動指標	116	186	289	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」「どちらともいえない」と回答した人の割合	世帯人数に応じた住宅、またはより良質な住宅に居住していることを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	地域貢献型空き家利活用事業における補助件数	空き家等が有効活用されていることを示す指標であるため	所管課データ
指標③	管理状況届出書の届出義務があるマンションのうち、届出がされた割合	豊島区の方譲マンションのうち、区が管理状況を把握している割合を示す成果指標であるため。	所管課データ
指標④	マンション管理支援チーム派遣事業における職員及び専門家による分譲マンション訪問調査件数	分譲マンションの現状を把握し、管理状況届出書の届出率を上げるための行動指標であるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合	成果指標	継続	協働のまちづくりに関する区民意識調査 報告書	61.0%	67.0%	72.0%	世帯人数に応じた住宅、またはより良質な住宅に居住していることを示す指標であるため
民間まちづくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家の事業化件数(累計)	成果指標	廃止	所管課データ	0件	100件	200件	事業数は、区民の住宅ニーズに応じて、空き家が有効活用されていることを示す指標であるため

## 施策 6 - 3 - 1 総合交通戦略の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 都市計画道路の推進により交通環境が整備され、すべての区民が安心して容易に外出ができ、交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活空間が確保された活力や魅力のあるまち。
- 道路空間におけるウエイトを自動車から歩行者に振り替え、拡充された歩行者空間により回遊性の高く、居心地が良いウォーカブルなまち。

### 【取組方針】

#### まちづくりと連携した総合的かつ戦略的な交通政策の創出

都市計画道路の整備促進による交通環境の変化を捉えて、踏切解消やバス路線の再編などを検討するとともに、まちの価値や魅力を高める交通環境の整備も含めた、新たな交通ネットワーク網を形成していく必要があります。計画道路事業の推進とともに交通ネットワークの改善効果が期待されます。人に優しい新たな交通環境の構築に向けて交通事業者と連携しつつ、IKEBUSをはじめ新たなモビリティの導入など、様々交通サービスの一層の充実に取り組みます。また、まちづくりと連動して、新駅設置に向け関係機関と協議していきます。

【主な事業】池袋副都心交通戦略の推進

#### 誰もが歩きたくなる歩行者空間の創出

池袋駅周辺では、南北区道の歩行者優先化や駐車場整備計画の策定、駐車場地域ルール of 運用を開始した一方で、依然まちに流入する車両と歩行者が輻輳しており、歩行者の安全・安心な空間確保が必要です。

池袋副都心の都市再生の推進により、大街区化や明治通りのクルドサックによる歩行者空間の拡大化の検討を行うとともに、駐車場地域ルールに基づく駐車場整備台数の適正化や荷捌きルールの活用を促進し、快適な歩行者空間の創出に取り組みます。

【主な事業】池袋副都心交通戦略の推進/池袋地区駐車場地域ルールの運用/池袋副都心移動システムの推進



IKEBUS(イケバス)



グリーン大通り広場化イメージ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	85.8	88.0	90.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内の都市計画道路の整備状況【%】	65.9	82.2	90.0

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-3-1	総合交通戦略の推進
部課名	都市整備部都市計画課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
都市計画道路の推進により交通環境が整備され、すべての区民が安心して容易に外出ができ、交通に起因する環境負荷の低減とともに、快適な生活空間が確保された活力や魅力のあるまち。	①「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	交通弱者の移動手段としてのサービス水準などは測れない	→ まちづくりと連携した総合的かつ戦略的な交通政策の創出	②区内の都市計画道路の整備状況【%】
道路空間におけるウエイトを自動車から歩行者に振り替え、拡充された歩行者空間により回遊性の高く、居心地が良いウォークアブルなまち。	③池袋駅乗降客数【万人】 ※2020実績値の発表(コロナ禍での大幅減)に伴い、目標値の設定変更または指標変更を検討中	池袋の来訪客と乗り換え客の区別ができず、どれくらいの人がまちに流れているかは測れない。	→ 誰もが歩きたくなる歩行者空間の創出	④IKEBUS(乗り合い)の年間乗車人数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	86.3	86.1	85.8	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
② 区内の都市計画道路の整備状況【%】	継続	活動指標	65.9	65.9	65.9	65.9	65.9	65.9	70.0	82.2	85.5	87.0	88.0	89.0	90.0
③ 池袋駅乗降客数【万人】	新規	成果指標	268	265	179	265	267	271	273	275	276	277	278	279	280
④ IKEBUS(乗り合い)の年間乗車人数【人】	新規	活動指標	0	33,800	55,700	120,000	121,000	131,000	142,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑧都市再生・交通の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	誰もが利用しやすく移動しやすい交通体系が、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	都市計画道路の全体計画延長に対する、整備完了の累計延長の割合	都市骨格軸となる都市計画道路は、周辺道路の連携と交流を支え、さらなる利便性や安全性を向上する交通体系のあり方の指標であるため	所管課データ
指標③	鉄道各社が発表する池袋駅の各年度乗降客数の合計	来街者の増加を示す客観的な指標となるため	所管課データ
指標④	WILLER株式会社からの報告による	まちを回遊する新たな交通機能としてIKEBUSが活用されていることを示す指標となるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「鉄道・バス等の交通が便利である」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	84.0%	87.0%	90.0%	誰もが利用しやすく移動しやすい交通体系が、区民の要望や期待に応じることができているのかを示す指標であるため
区内の都市計画道路の整備状況	活動指標	継続	所管課データ	64.5%	86.7%	90.0%	都市骨格軸となる都市計画道路は、周辺地域の連携と交流を支え、さらなる利便性や安全性を向上する交通体系のあり方の指標であるため

## 施策 6 – 3 – 2 道路・橋梁の整備と維持保全

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 温度化対策に対応した道路整備が推進され、環境に配慮した、安全・安心な交通と区民生活が確保されているまち
- 地域間を結ぶ重要な交通路である道路橋が健全な状態で維持管理されていることにより、平時における交通の安全が確保され、災害時には復旧・復興が迅速に行えるまち



### 【取組方針】

#### 環境にも配慮した適正な道路の維持管理

ヒートアイランド現象の一因とされているアスファルトによる道路舗装や人的被害につながる道路施設の老朽化等への対策が求められています。

幹線道路の再整備を行う際は、温度低減の効果が期待できる遮熱性舗装を検討していくとともに、道路を占有するインフラも含めた適正な道路の維持管理を行っていきます。

〔主な事業〕 区道の整備事業



遮熱性舗装施工例(南池袋二丁目)

#### 道路橋の定期点検の実施と長寿命化修繕計画の改訂

今後20年間に、大半の管理橋梁が補修又は架け替え時期を迎えることから、長寿命化修繕計画の必要性は増しています。

5年ごとの定期点検を確実に実施し、管理橋梁の劣化・損傷の把握及び予測を行うとともに、橋梁の長寿命化修繕計画を改訂し、的確に修繕や架け替えを進め、管理コストの低減と橋梁の長寿命化を図ります。

〔主な事業〕 池袋大橋、西巣鴨橋の長寿命化



長寿命化修繕計画に基づく西巣鴨橋掛替工事

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
遮熱性舗装の累計面積【㎡】	38,757	46,000	53,500

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
改修・補修済の橋梁数【橋】	12	12	14

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-3-2	道路・橋梁の整備と維持保全
部課名	都市整備部 道路整備課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
温暖化対策に対応した道路整備が推進され、環境に配慮した、安全・安心な交通と区民生活が確保されているまち	①遮熱性舗装の累計面積【㎡】		→ 遮熱性舗装の積極的な整備	②遮熱性舗装の工事件数【件】
地域間を結ぶ重要な交通路である道路橋が健全な状態で維持管理されていることにより、平時における交通の安全が確保され、災害時には復旧・復興が迅速に行えるまち	③管理橋梁の健全度A(損傷が特に認められない状態)の割合【%】		→ 道路橋の定期点検の実施と長寿命化修繕計画の改訂	④改修・補修済の橋梁数【橋】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	遮熱性舗装の累計面積【㎡】	継続	成果指標	35,251	35,998	38,757	40,000	41,500	43,000	44,500	46,000	47,500	49,000	50,500	52,000	53,500
②	遮熱性舗装の工事件数【件】	新規	活動指標	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
③	管理橋梁の健全度A(損傷が特に認められない状態)の割合【%】	継続	成果指標	85	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	100
④	改修・補修済の橋梁数【橋】	新規	活動指標	11	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	14

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	遮熱性舗装の年間施工面積の累計	ヒートアイランド対策が進展していることを示す指標のため	所管課データ
指標②	遮熱性舗装の年間工事件数の累計	ヒートアイランド対策に取り組んでいることを示す指標のため	所管課データ
指標③	全管理橋梁から健全な橋梁数を除いて得られた割合	道路橋が適切に維持管理されていることを示す指標のため	所管課データ
指標④	管理橋梁14橋のうち、長寿命化修繕計画に基づき改修・補修工事の完了した橋梁数	予防保全型管理が実施されていることを示す指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
管理橋梁の健全度Aの割合	成果指標	継続	所管課データ	70.0%	90.0%	100.0%	道路橋が適切に維持管理されていることを示す指標のため
遮熱性舗装を実施した累計面積	成果指標	継続	所管課データ	17,931㎡	30,000㎡	42,500㎡	歩行空間の安全性及び快適性をめざし、人と地球環境にやさしい道路整備を示す指標のため

## 施策 6-3-3 自転車利用環境の充実

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 交通実態に即した自転車走行環境が整備され、歩行者も、自転車も、安全に、安心して通行できるまち。
- すべての自転車利用者が路上に自転車を放置することなく、自転車駐車場等に適切に駐輪することにより、区民、来街者及び自転車等が安全に、安心して通行できるまち。

### 【取組方針】

#### 自転車走行環境の整備の推進

安全な自転車走行環境を早期に実現するため、自転車ナビラインによる整備が求められています。  
 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会情勢の変化を踏まえつつ、これまでの整備路線の効果や課題を検証し、新たな自転車走行環境の整備を進めることで、自転車利用を推進します。  
 [主な事業] 自転車走行空間整備事業



自転車ナビライン (矢羽根)

#### 放置自転車等の防止対策の推進

自転車の大型化等多様化する駐輪場利用ニーズや、夕方から夜間にかけての自転車の短時間放置への対応が求められています。  
 駐輪場における大型自転車等のスペース確保等、駐輪場利用サービスの充実を図るとともに、放置自転車の多い時間帯や地域への重点的な撤去活動や放置防止・駐輪場利用の啓発活動を推進します。  
 [主な事業] 放置自転車等対策推進事業／自転車駐車場管理運営事業／自転車駐車場等の整備事業



大型自転車等置場

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
自転車走行環境整備済路線 【km】	2.3	23.1	33.5	駐輪場における子供乗せ大型 自転車等スペース確保【台】	292	313	330

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-3-3	自転車利用環境の充実
部課名	都市整備部土木管理課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
交通実態に即した自転車走行環境が整備され、歩行者も、自転車も、安全に、安心して通行できるまち。	①自転車走行環境整備済み路線【km】		→ 自転車走行環境の整備の推進	②自転車等駐車対策協議会開催回数【回】
すべての自転車利用者が路上に自転車を放置することなく、自転車駐輪場等に適切に駐輪することにより、区民、来街者及び自転車等が安全に、安心して通行できるまち。	③駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合(放置台数/(放置台数+駐輪場利用台数))【%】		→ 放置自転車等の防止対策の推進	④駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	自転車走行環境整備済み路線【km】 <small>※計画見直しに伴い、目標値の変更の可能性あり</small>	新規	成果指標	0.7	1.7	2.3	2.3	7.5	12.7	17.9	23.1	28.3	33.5	33.5	33.5	33.5
②	自転車等駐車対策協議会開催回数【回】	新規	活動指標	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
③	駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合【%】	継続	成果指標	3.8	3.7	5.2	4.6	4.2	3.8	3.4	3.0	2.8	2.6	2.4	2.2	2.0
④	駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】	新規	活動指標	273	292	292	297	302	305	308	313	316	321	324	327	330

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	令和9年度(2027年度)の目標値33.5kmをゴールとして、これまでの実績値より案分して設定した。	平成30年度(2018年度)に策定した「自転車走行環境計画」に基づき、整備を進めているため。	所管課データ
指標②	自転車等駐車対策協議会の年間の開催回数を設定した。	本協議会において、計画・事業の検証を行っており、計画見直しに向けた検討も行うため。	所管課データ
指標③	毎年10月に実施する駅周辺の実態調査による自転車等乗り入れ台数(放置台数+駐輪場利用台数)に対する放置自転車等台数の割合を算出した。	毎年継続して調査を実施しており、放置台数と駐輪場利用台数が密接に関係しているため。	都内駅周辺の放置自転車等の実態調査
指標④	これまでの実績により、増加可能台数を想定して算出した。	近年の自転車の大型化に伴い駐輪場の利用環境を充実するため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合【放置台数/(放置台数+駐輪場利用台数)】	成果指標	継続	都内駅周辺の放置自転車等の実態調査	7.0%	5.0%	3.0%	自転車利用を容易にする駐輪場など自転車利用環境整備の成果を示す指標のため

## 施策 6 - 4 - 1 災害に強い都市空間の形成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○災害に強い都市の実現のため、延焼遮断帯の形成、特定緊急輸送道路の機能確保、木造住宅密集地域などにおける防災性のさらなる向上により、安全で住み続けたいくなるまち。

### 【取組方針】

#### 地域防災性の向上

区面積の約4割を占める木造住宅密集地域（木密地域）には、焼失や倒壊の恐れのある建物や狭あい道路が多く、公園等の空地が不足し、未接道地が散在するなど、大規模地震等による被害を拡大する危険性があります。また、大地震発生時に避難路の沿道建築物が倒壊した場合、避難や救急活動等が困難になることが想定されます。

そのため、狭あい道路や防災生活道路等の拡幅や公園、広場の整備を進め、併せて老朽住宅等の建替促進などにより、木造住宅密集地域の改善を図るとともに特定緊急輸送道路の機能確保を推進します。また、区民や事業者の参画により、地域の特性を踏まえた防災まちづくりを推進します。

【主な事業】 居住環境総合整備事業／不燃化特区推進事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業  
／狭あい道路拡幅整備事業

#### 沿道まちづくりの推進

現在事業中である東京都施行による都市計画道路の用地取得が進み、居住環境に大きな変化が生じています。

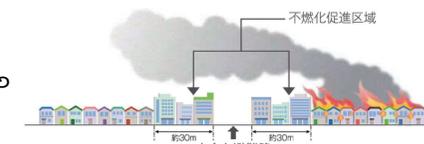
そのため、市街地の不燃化・耐震化とともに、路線沿道や路線に近接する鉄道駅周辺地区において、街区再編や共同化などの手法を活用して、地域特性を踏まえたまちづくり事業を実施していきます。

あわせて、地域協議会等の場を通じて、防災まちづくりの機運を高めていきます。

【主な事業】 特定整備路線不燃化・沿道まちづくり推進事業／居住環境総合整備事業／不燃化特区推進事業



防災生活道路の整備



延焼遮断帯の形成

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
密集事業地区内の 不燃領域率【%】	64.4%	70%	70%以上

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
不燃化特区・都市防災不燃化 促進事業助成金件数【件】	177件	247件	令和7年度にて 事業終了予定

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-1	災害に強い都市空間の形成
部課名	地域まちづくり課・建築課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
災害に強い都市の実現のため、延焼遮断帯の形成、特定緊急輸送道路の機能確保、木造住宅密集地域などにおける防災性の更なる向上により、安全で住み続けられるまち。	①「建物の耐火・耐震化や、狭い道路の拡幅など、災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	防災意識の向上	→ 地域防災性の向上	③不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】
同上	②密集事業地区内の不燃領域率【%】		→ 沿道まちづくりの推進	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①「建物の耐火・耐震化や、狭い道路の拡幅など、災害に強いまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	20.1%	20.9%	22.1%	—	—	—	—	50%	不燃化特区は令和7年度終了予定				—
②密集事業地区内の不燃領域率【%】	継続	成果指標	62.3%	63.0%	64.2%	64.4% (暫定値)	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%					70.0%以上
③不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	新規	活動指標	152件	191件	177件	223件	231件	247件	247件	247件					—
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑨防災・治安の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	災害に対する街の安心性を居住者の視点で示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	空地率+(1-空地率/100)×不燃化率(%) 空地率=100㎡以上の空地と幅員6m以上の道路の面積/地区面積 不燃化率=(耐火建築面積+準耐火建築面積×0.8)/すべての建築面積	建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを示す指標であるため	所管課データ
指標③	過年度実績から見込み件数を算出	各種助成金の件数実績は建物の耐火・耐震化の進捗を示す活動指標であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「建物の耐火・耐震化や、狭い路地の解消など、災害に強いまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	11.2%	35.0%	50.0%	災害に対する街の安心性を居住者の視点で示す指標であるため
不燃領域率	成果指標	継続	所管課データ	57.5%	70.0%	70.0%以上	建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを示す指標であるため

## 施策 6 - 4 - 2 自助・共助の取組への支援

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○平時の防災意識が高く、災害時には地域住民や地域防災組織・企業が連携した救援活動などができる、「自助」「共助」による「地域防災力」の高いまち。

### 【取組方針】

#### 感染症対策を踏まえた複合災害に対応した各種訓練の実施

災害時には個々の人の適切な行動と地域防災組織や事業者の組織的な対応が必要となります。そのためには平時から訓練を反復して行う必要があるため、多くの区民、事業者の参加を促していかなければなりません。

地震だけでなく風水害や感染症対策を踏まえた複合災害に対応した訓練内容へ充実させ、より多くの区民・事業者の参加を促すよう、参加・体験型の防災フェスの実施など地域防災力の裾野の拡大に努めます。また、学校における防災教育やAED活用訓練を実施するほか、区内中・高校生に対し合同防災訓練への積極的な参加を促していきます。併せて、救援センターの運営については、女性の視点を重視した運営が必要となることから、女性の防災リーダーの育成等に努めます。また、災害時要援護者への対応の万全なども含めた、誰一人取り残さない豊島区の実現を目指し、福祉救援センターの開設訓練や個別避難計画の策定に努めます。

【主な事業】各種訓練の実施／防災・救命対策普及啓発



区立中学校における防災教育



女性防災リーダー育成研修

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【%】	12.0%	17.5%	25.0%

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
合同防災訓練【回】	2	18	18

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-2	自助・共助の取組への支援
部課名	総務部 防災危機管理課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
平時の防災意識が高く、災害時には地域住民や地域防災組織・企業が連携した救援活動などができる、「自助」「共助」による「地域防災力」の高いまち。	①「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【%】	発災時初期消火、応急救護などの防災活動を自発的に実施する地域住民の人数	感染症対策を踏まえた複合災害に対応した各種訓練の実施	②合同防災訓練【回】 ・救援センター実地訓練【回】 ③防災フェス【回】 ④池袋駅周辺混乱防止協議会開催、および池袋駅周辺帰宅困難者対策訓練【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	11.9	12.0	12.8	12.0	14.5	15.5	16.5	17.5	19.0	20.5	22.0	23.5	25.0
② 合同防災訓練【回】	新規	活動指標	11	11	2	12	18	18	18	18	18	18	18	18	18
③ 防災フェス【回】	新規	活動指標	-	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
④ 池袋駅周辺混乱防止協議会開催、および池袋駅周辺帰宅困難者対策訓練【回】	新規	活動指標	7	7	0	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑨「防災・治安の同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	災害に対するまちの安心性を居住者の視点で示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	合同防災訓練を実際に開催した回数	区民に対する「防災意識」の普及啓発及び地域での災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	防災フェスを実際に開催した回数	区民に対する「防災意識」の普及啓発及び地域での災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標④	池袋駅周辺混乱防止協議会開催、および池袋駅周辺帰宅困難者対策訓練を実際に開催した回数	区民に対する「防災意識」の普及啓発及び地域での災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	14.0%	20.0%	30.0%	区民の防災意識の向上や地域の防災力の向上を示す指標であるため

## 施策 6 - 4 - 3 被害軽減のための応急対応力向上

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○平時から常に区民を見守り、被災した区民の生活を早期に安定させるため、警察や消防、民間団体等と連携し、復旧・復興を迅速かつ着実に推進、誰もが安全・安心に住み続けられることができるまち。

### 【取組方針】

#### 総合防災システム等の適切な運用

総合防災システム、被災者生活再建支援システム、伝達制御システムを駆使し、速やかな応急活動につなげる必要があります。

システムを適切に運用できる職員の育成を図るとともに、被災者への漏れのない支援を実現できる体制を整えていきます。また、同報系防災行政無線のデジタル化を進めます。

[主な事業] 総合防災システム関係事業／防災行政無線設備整備関係事業



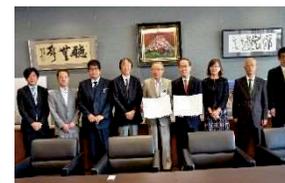
職員に対するシステム通信訓練

#### 防災協定の見直し・再締結

災害時協定団体（地方自治体や教育機関含む）97団体、帰宅困難者対策連携協定30団体と防災協定を締結していますが、地震、風水害及び感染症対策を踏まえた複合災害に対応していない協定も一部残っています。

協定締結団体と複合災害を想定した連携を図るとともに、実効性のある協定となるよう内容の見直しを行い、被災からの復旧・復興を迅速かつ着実に推進します。

[主な事業] —



災害時緊急輸送に関する協定締結式

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」と思う区民の割合【%】	15.3%	17.0%	24.5%

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】	5	10	10

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-3	被害軽減のための応急対応力向上
部課名	総務部 防災危機管理課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
平時から常に区民を見守り、被災した区民の生活を早期に安定させるため、警察や消防、民間団体等と連携し、復旧・復興を迅速かつ着実に推進、誰もが安全・安心に住み続けられることができるまち。	①「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」と思う区民の割合【%】	平時も含めいつでも安全・安心に住み続けられていると感じる区民の意識	→ 総合防災システム等の適切な運用	②総合防災システムを用いた訓練【回】 ③デジタル化された同報系防災行政無線【箇所】
		実際に被災した場合の震災発生時から復興までの日数	→ 防災協定の見直し・再締結	④防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」という肯定的な回答をする区民の割合【%】	継続	成果指標	12.6	11.6	13.2	15.3	16.0	16.0	16.0	17.0	18.5	20.0	21.5	23.0	24.5
②	総合防災システムを用いた訓練【回】	新規	活動指標	3	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
③	デジタル化された同報系防災行政無線【箇所】	新規	活動指標	18.0	37.0	58.0	75.0	77.0	—	—	—	—	—	—	—	—
④	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】	新規	活動指標	-	-	-	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑨防災・治安の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	被害軽減のための取り組みの成果について、まち全体として災害への備えができていますか、また、備えができる環境が整っているかどうかを区民目線から示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	総合防災システムを用いた実際の訓練回数	区職員に対する「防災意識」の普及啓発及び災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標③	デジタル化された同報系防災行政無線の箇所数	災害への対応力の向上に資するための活動量の指標であるため	所管課データ
指標④	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数	協定の見直しの成果を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「震災時の避難、救援体制など、街全体として災害への備えができています」という肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	40.0%	50.0%	60.0%	被害軽減のための取組の成果について、街全体として災害への備えができていますか、また、備えができる環境が整っているかどうかを区民目線から示す指標であるため

## 施策 6 - 4 - 4 無電柱化の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○電柱・電線がなくなることで、災害に強く快適な歩行空間を確保し、良好な都市景観が形成されるまち。

### 【取組方針】

#### 既存道路におけるモデル路線の整備推進

モデル路線である「学習院椿の坂」では、無電柱化を整備しましたが、既存道路は新設道路と違い、無電柱化の施設を設置できる場所が限られるため、事業が進まない傾向があります。

「学習院椿の坂」の整備で得られた技術や知識を、事業中のモデル路線である「巣鴨地藏通り」「立教通り」に活用し、課題解決方法を確立した上で無電柱化を推進します。

〔主な事業〕 豊島区無電柱化事業



学習院椿の坂

#### 優先路線の整備推進

電柱・電線は、災害時の活動や避難を妨げるだけでなく、都市景観も阻害しています。「防災」「安全」「景観」を基本方針とした豊島区無電柱化推進計画に基づき、整備路線を定め、計画的に無電柱化を推進します。

〔主な事業〕 豊島区無電柱化事業



イケ・サンパーク周辺道路

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区道における無電柱化率【%】	7.6	8.1	8.4

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
事業化率【%】	50	60	60

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-4	無電柱化の推進
部課名	都市整備部道路整備課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
電柱・電線がなくなることで、災害に強く快適な歩行空間を確保し、良好な都市景観が形成されるまち。	①区道における無電柱化率【%】		→ 既存道路におけるモデル路線の整備推進	②設計数【件】
			→ 優先路線の整備推進	③事業化率【%】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区道における無電柱化率【%】	継続	成果指標	7.5	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.8	8.1	8.1	8.1	8.2	8.3	8.4
②	設計数【件】	新規	活動指標	5	4	4	5	4	4	7	7	3	2	7	3	1
③	事業化率【%】	新規	活動指標	50%	50%	50%	50%	50%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	無電柱化整備延長 ÷ 区道総延長	災害に強く、美しいまちが形成されていることを示す指標のため	所管課データ
指標②	無電柱化を整備した区道延長の合計	無電柱化を達成した数値であるため	所管課データ
指標③	事業化路線数 ÷ (事業化路線数 + 優先路線数)	事業化を達成した数値であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区道の無電柱化整備率	成果指標	継続	所管課データ	7.3%	7.5%	10.0%	無電柱化整備率は、災害に強く、美しい街が形成されていることを示す指標のため

## 施策 6 - 4 - 5 総合治水対策の推進

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○大雨や台風などによる水害から区民の生命・財産の安全が確保され、安心して住めるまち。

### 【取組方針】

#### 神田川水位警報装置及び冠水対策施設の維持管理

台風だけでなく、地球温暖化やヒートアイランド現象などの影響から、時間 50 mm以上の豪雨が増加し、短時間で河川に流入するため、河川氾濫や下水道管からの吹き出しなど都市型水害が発生しています。

神田川水位警報装置については、災害に対する適切な水防対応や災害対策本部の立ち上げの判断に重要な施設であり、継続した維持管理を実施します。

〔主な事業〕 水害対策維持管理事業



庁内モニターでの神田川水位情報の確認

#### 雨水流出抑制の推進

近年の都市型水害の発生により、これまで浸水、冠水がなかった箇所での被害がみられることから、雨水流出抑制対策には、公共施設の整備だけでは目標達成が困難となっています。

雨水流出抑制対策として、下水道施設の負担を軽減するため、透水性舗装の施工検討・整備を行い、既存の雨水樹等の適切な配置・管理に併せて、公民連携した「貯留施設」等の整備を積極的に行っていきます。

〔主な事業〕 水害対策維持管理事業



総合体育場地下貯留施設

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
雨水流出抑制対策量【万㎡】	5.0	9.0	13.8	雨水樹清掃件数【箇所】	8,808	9,000	9,500

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-4-5	総合治水対策の推進
部課名	都市整備部道路整備課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
大雨や台風などによる水害から区民の生命・財産の安全が確保され、安心して住めるまち	①雨水流出抑制対策量【万㎡】		→ 神田川水位警報装置及び冠水対策施設の維持管理	②雨水樹清掃件数【箇所】
			→ 雨水流出抑制の推進	③雨水浸透柵等の設置【箇所】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名		区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	雨水流出抑制対策量【万㎡】	継続	成果指標	5.0	5.0	5.0	5.6	6.1	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	13.8
②	雨水樹清掃件数【箇所】	新規	活動指標	8,971	8,862	8,808	8,850	8,850	8,900	8,900	9,000	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500
③	雨水浸透柵等の設置【箇所】	新規	活動指標	—	—	2.0	2.0	*	*	*	2.0	*	*	*	*	2.0
④																

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区有施設及び民間施設で整備した累計数量	神田川及び石神井川流域に位置する関係区市において、時間75mm対応にするための雨水流出抑制対策量	所管課データ
指標②	通常及び台風前等時の点検数の年間処理件数	ゲリラ豪雨等の対応には、日頃からの点検・清掃が必要であり、既存施設の機能を最大限とするため、雨水樹の清掃件数	所管課データ
指標③	区有施設及び民間施設で整備した累計数量	雨水流出抑制を目的とする、雨水浸透柵や透水性舗装等の箇所数	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
雨水流出抑制対策量(万㎡)	成果指標	継続	所管課データ	4.9	10.4	13.8	神田川及び石神井川流域に位置する関係区市において、時間75mm降雨に対処すべき雨水流出抑制対策量が東京都総合治水対策協議会により定められているため

## 施策 6 – 5 – 1 治安対策の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○犯罪のない、誰もが安全・安心に暮らせるまち。

### 【取組方針】

#### 地域防犯力の向上

青色防犯灯付パトロール車（青パト）の運行や、官民一体となった、街頭防犯カメラの設置促進、環境浄化パトロールなどにより、刑法犯の認知件数は年々減少しています。一方で、特殊詐欺の発生や、繁華街における客引きなど、体感治安の不安は払拭されていません。

青パトの24時間365日運行、路上喫煙対策・違法看板対策などによる地域美化活動を含む環境浄化・防犯パトロールを実施するとともに、街頭防犯カメラの設置及びランニングコストの補助促進など、地域の主体的な取組による防犯環境整備を促進し、より一層の防犯活動強化を図ります。

【主な事業】 地域における見守り活動支援事業／青色パトロール車の運用等



環境浄化パトロール



青色防犯灯付パトロール車

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内の刑法犯認知件数【件】	3,193件	2,600件	2,100件

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
環境浄化パトロール実施回数【回】	15回	120回	120回

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-5-1	治安対策の推進
部課名	総務部防災危機管理課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
犯罪のない、誰もが安全・安心に暮らせるまち。	①刑法犯認知件数	地域住民の体感治安	→ 地域防犯力の向上	②環境浄化パトロール実施回数
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区内の刑法犯認知件数	継続	成果指標	4,477	4,087	3,193	3,000	2,900	2,800	2,700	2,600	2,500	2,400	2,300	2,200	2,100
②	環境浄化パトロール実施回数	新規	活動指標	123	126	15	20	120	120	120	120	120	120	120	120	120
③																
④																

指標名	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	警視庁の統計データ分析による。	治安対策の取組結果を示すとともに、安全安心なまちづくりが進められていることを示す指標であるため。	警視庁データ
指標②	環境浄化パトロール実施回数による。	区民と行政の活動状況を示す指標であるため。	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区内の刑法犯認知件数	成果指標	継続	警視庁データ	6,107件	5,400件	4,900件	区民の体感治安の向上を図り、区民が安全で安心に暮らせるまちを実現するため治安対策の取り組み結果を示すとともに、防犯意識や地域の防犯力の向上、安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため

## 施策 6-5-2 交通安全対策の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○地域の交通安全意識の高揚と、交通安全施設整備の推進により、すべての人が安全に移動できる、人優先の交通事故のないまち。

### 【取組方針】

#### 交通安全啓発と交通安全施設整備の推進

交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、依然として区内の交通事故による死者は毎年発生しており、交通安全意識の高揚のための普及啓発活動と交通事故防止のための交通安全施設の整備が必要です。

警察や学校、地域団体等と連携、協力して、普及啓発活動等の取組を実施するとともに、新しい生活様式に対応したオンラインによる普及啓発活動等を展開します。また、ガードレール、道路反射鏡等の交通安全施設整備を推進します。

〔主な事業〕交通安全対策事業／交通安全施設整備事業



交通安全路上啓発活動

#### 自転車安全利用の推進

新しい生活様式により自転車利用の多様化が進んでいることから、自転車乗用中の被害事故、加害事故共に防止し、事故時の被害を軽減するための取組が求められています。

自転車乗用中のルール遵守・マナー向上や自転車損害保険等の加入を促進するとともに、幼児や児童、高齢者を対象とした自転車用ヘルメット購入補助制度や親子自転車安全利用教室等により安全利用を推進します。

〔主な事業〕自転車ヘルメット普及啓発事業



自転車安全利用の関連チラシ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内の自転車乗用中の交通事故発生件数【件/年】	246	221	196	幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	602	625	650

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	6-5-2	交通安全対策の推進
部課名	都市整備部土木管理課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の交通安全意識の高揚と、交通安全施設整備の推進により、すべての人が安全に移動できる、人優先の交通事故のないまち。	①区内の交通事故発生件数【件/年】	ガードレール、道路反射鏡等の交通安全施設の整備状況	→ 交通安全啓発と交通安全施設整備の推進	②高齢者・子育て世代交通安全研修会の参加人数【人/年度】
同上	③区内で自転車乗用中の交通事故発生件数【件/年】		→ 自転車安全利用の推進	④幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区内の交通事故発生件数【件/年】	継続	成果指標	650	549	475	469	463	457	451	445	439	433	427	421	415
②	高齢者・子育て世代交通安全研修会の参加人数【人/年度】	新規	活動指標	1,301	1,246	923	950	1,000	1,100	1,250	1,350	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600
③	区内の自転車乗用中の交通事故発生件数【件/年】	新規	成果指標	290	240	246	241	236	231	226	221	216	211	206	201	196
④	幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	新規	活動指標	457	480	602	605	610	615	620	625	630	635	640	645	650

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	警視庁より毎年1月に提供される、前年1月から12月までの交通事故統計の累月報における年間の合計値	交通安全対策の取組結果を示すとともに、交通安全の意識の高まりや安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため	警視庁データ
指標②	区民ひろばにて警察と協働で実施する高齢者及び子育て世代を対象とした交通安全教室の年度間の参加人数の合計値	地域の交通安全意識の高揚のため、区が行う普及啓発事業の取組状況を示す指標であるため	所管課データ
指標③	警視庁より毎年1月に提供される、前年1月から12月までの交通事故統計の累月報における年間の合計値	交通安全対策の取組結果を示すとともに、交通安全の意識の高まりや安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため	警視庁データ
指標④	自転車商組合から提出される、ヘルメット販売実績報告書における補助個数の年度間の合計値	自転車乗用中にヘルメット着用することで、交通事故時の死亡リスクを避けることができ、その普及状況を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区内での交通事故発生件数	成果指標	継続	警視庁データ	606件	540件	500件	交通安全対策の取り組み結果を示すとともに、交通安全の意識の高まりや安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため

## 施策 7 - 1 - 1 新たな価値を生み出すビジネス支援

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 事業者の抱える多様な課題が改善し、経営基盤の強化、スムーズな事業承継などが図られ、自律的に産業が発展していくまち。
- 女性やアクティブシニアなど、起業を目指すあらゆる主体が新たな価値やビジネスを生み出し、健全な新陳代謝が図られる持続可能なまち。

### 【取組方針】

#### 事業者に応じた多面的なビジネス支援

新型コロナウイルスの影響による経営基盤の弱体化、経営者の高齢化による事業承継問題の顕在化など中小企業を取り巻く環境は厳しさを増し、その対応が求められています。

中小・個人事業者が抱える多様な課題に対し、専門家相談による販路や売上拡大、後継者や働き手の確保と育成、経済的支援、DXの推進など解決に向けた最適なサポートを、関係団体と連携しながら提供していきます。

【主な事業】 としまビジネスサポートセンター相談事業／販路拡大・売上拡大サポート事業



公民連携の相談窓口  
「としまビジネスサポートセンター」

#### 起業支援の強化・充実

起業塾などソフト面の起業家支援とともに、スタートアップオフィスや民間事業者による創業チャレンジ支援施設などのハード面のさらなる有効活用が求められています。

今後は女性のための起業支援を強化するとともに、アクティブシニアや外国人など、より多様な人材が起業するための支援をソフトとハードの両面から充実させていきます。

【主な事業】 女性起業家への支援事業／としまスタートアップオフィス事業



### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内新設法人数【件】	1,388	1,450	1,550

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
起業支援者数+特定創業証明書 発行件数【件】	249	275	300

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-1-1	新たな価値を生み出すビジネス支援
部課名	文化商工部 生活産業課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
事業者の抱える多様な課題が改善し、経営基盤の強化、スムーズな事業承継などが図られ、自律的に産業が発展していくまち。	①「経営に関する相談体制や支援が充実し、経済活動が活発である」と思う区民の割合【%】	地元金融機関等との連携による相乗効果、適切な事業承継の実施、店舗売上高の向上	→ 事業者に応じた多面的なビジネス支援	②としまビジネスサポートセンター窓口相談件数(融資を除く)【件】
女性やアクティブシニアなど、起業を目指すあらゆる主体が新たな価値やビジネスを生み出し、健全な新陳代謝が図られる持続可能なまち。	③区内新設法人数【件】	地元金融機関等との連携による相乗効果、雇用の創出、事業者交流の活発化	→ 起業支援の強化・充実	④起業支援者数+特定創業証明書発行件数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度 目標値												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「経営に関する相談体制や支援が充実し、経済活動が活発である」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
② としまビジネスサポートセンター窓口相談件数(融資を除く)【件】	継続	活動指標	908	923	940	950	980	1,000	1,020	1,050	1,080	1,110	1,140	1,170	1,200
③ 区内新設法人数【件】	新規	成果指標	1,435	1,493	1,388	1,410	1,420	1,430	1,440	1,450	1,470	1,490	1,510	1,530	1,550
④ 起業支援者数+特定創業証明書発行件数【件】	新規	活動指標	255	218	249	255	260	265	270	275	280	285	290	295	300

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	経営支援の充実度等がわかる客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	当該年度の融資に関する相談を除いた「としまビジネスサポートセンター」窓口での相談受付件数	経営をサポートする体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区の委託調査である「豊島区中小企業の景況」の四半期ごとの新設法人数の当該年度の合計	区内の起業状況を示す客観的な指標のため	豊島区中小企業の景況
指標④	としまビジネスサポートセンター等での起業塾及び交流会等の参加者数と国制度の有利な条件による融資等に活用できる特定創業証明書の区内発行件数の合計	起業をサポートする体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
としまビジネスサポートセンターでの起業、売り上げ拡大、労務・税務相談の来場件数	活動指標	継続	所管課データ	865件	1,000件	1,150件	起業家及び中小事業者をサポートする体制整備の成果を示す指標であるため
「新たに区内で事業を起こそうとする人が増えている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	4.5%	7.0%	10.0%	起業する環境整備が整っているか、区民の視点からの評価を示す指標であるため

## 施策 7-1-2 地域産業の活力創出

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 商店街や事業者が、地域産業や地域コミュニティの核となり、個々の事業者の持つ強みや地域の文化資源・観光資源等を活かした賑わいや魅力を創出し、発信していくまち。
- 多様な来街者が、誰一人不自由さを感じることなく、安全・安心に観光や買い物を楽しめるまち。

### 【取組方針】

#### 連携の推進とにぎわい向上への支援

地域活動への積極的な参加を希望する事業者や大学、NPO等が増加する一方、商店街加盟店舗の減少による担い手不足などにより商店街活動の継続が困難となり、地域産業や地域コミュニティの活力が失われています。

商店街が、事業者や地元大学、NPO等との連携を進め、地域が持つ豊かな文化・観光資源等の特性や魅力を活かした商品開発や販売活動が行えるよう、先進事例などの情報提供をはじめ、担い手の育成、商店街スタンプやイルミネーションなどイベント開催の支援を行います。

【主な事業】 商店街連合会等支援事業／商店街イベント支援事業



商店街のイベントの様子

#### 安全・安心な商店街づくりと来街者の利便性向上への支援

経営者の高齢化や人手不足などにより、時代に適合したサービスの導入が進まない個店や商店街が見受けられます。また、街路灯やアーケードの多くが改修時期を迎えています。

適時の商店街施設の整備事業を支援するとともに、商店街に対する時代に適合した情報提供を強化し、商店街の販売促進や多言語対応の実施、キャッシュレスなどのデジタル化の導入、来街者の利便性向上などを支援していきます。

【主な事業】 商店街連合会等支援事業／商店街施設整備支援事業／商店街販売促進事業



改修したアーチ

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
商店街イベント事業 来場者数【万人】	114	125	135	商店街イベント事業 件数【件】	27	60	65

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-1-2	地域産業の活力創出
部課名	文化商工部 生活産業課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
商店街や事業者が、地域産業や地域コミュニティの核となり、個々の事業者の持つ強みや地域の文化資源・観光資源等を活かした賑わいや魅力を創出し、発信していくまち。	①商店街イベント事業来場者数【万人】	事業者・大学・NPO等との連携状況、地域資源の活用状況、担い手の育成状況、コミュニティの活性化状況	→ 連携の推進とにぎわい向上への支援	②商店街イベント事業件数【件】
多様な来街者が、誰一人不自由さを感じることなく、安全・安心に観光や買い物を楽しめるまち。	③「商店街を訪れた国内外の人々が、困ることなく街歩きできる環境が整っている」と思う区民の割合【%】		→ 安全・安心な商店街づくりと来街者の利便性向上への支援	④活性化補助金活用事業数【件】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名		区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	商店街イベント事業来場者数【万人】	新規	成果指標	112	132	114	114	120	120	120	125	125	128	130	130	135
②	商店街イベント事業件数【件】	新規	活動指標	63	59	27	35	50	55	55	60	60	60	65	65	65
③	「商店街を訪れた国内外の人々が、困ることなく街歩きできる環境が整っている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	19.6	20.5	21.5	22.5	23.5	24.5	25.5	26.5	27.5	28.5
④	活性化補助金活用事業数【件】	新規	活動指標	8	8	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	当該年度における商店街イベント事業支援経費の実施報告書による来場者数の合計	商店街活動への参加実績の客観的指標になるため	所管課データ
指標②	当該年度における商店街イベント事業支援経費の実施報告件数	商店街の活発な活動の量をはかる指標として	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	商店街への満足度がわかる客観的指標になるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度における商店街振興事業費補助金(活性化事業)の支給件数	商店街の施設整備の活動量をはかる指標として	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
「地域のなかで商店街、地場産業が活発に事業展開している」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	9.5%	15.0%	20.0%	地域産業が活性化できる環境整備が整っているか、区民の視点からの評価を示す指標であるため
区内事業所数	成果指標	廃止	総務省 経済センサス(基礎調査・活動調査)	19,142	19,280	19,400	事業所数の増加は、地域産業の活性化を示す指標であるため

## 施策 7 - 1 - 3 権利と責任による消費者市民社会の形成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 消費者が消費者権利を自覚し、生産者や販売者と対等な立場に立ち、合理的な判断のもと、自立した消費活動ができるまち。
- 消費者一人一人が消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え、持続可能な社会の実現に責任を持てるまち。

### 【取組方針】

#### 多様な団体と連携した消費者権利啓発の充実と相談窓口の周知

豊島区の消費相談件数は増加傾向にあり、特に、高齢者や若者を中心とした相談が顕在化しています。また、消費者トラブルに気づかない、あるいは相談しない潜在的な消費者への対応が求められています。

消費生活相談の充実をはじめとして、区民ひろばを中心とした高齢者向けの啓発や学校や子どもスキップと連携した子ども若者への啓発を推進するとともに、高齢者総合相談センターなどの関係団体との連携やSNS等を活用して相談窓口の周知を図ります。

〔主な事業〕 消費者教育事業／消費者被害防止啓発事業／消費生活相談事業



消費生活展の様子

#### 消費者の「つかう責任」に関する啓発の充実

消費者が市場に提供された商品やサービスを「受動的に消費」するばかりではなく、自らの消費が社会に与える影響を自覚し、持続可能な社会の実現に積極的に関与する消費姿勢が求められています。

各種講座やホームページ・SNS等の発信により、消費者が自ら責任をもった消費活動を行うことができるよう、食品ロスやエシカル消費などに関する啓発を充実させていきます。

〔主な事業〕 消費者教育事業／消費生活展事業／消費者団体連絡会運営事業



講演会の様子

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	9.7	12.0	14.5

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
出前講座等参加人数【人】	491	600	700

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-1-3	権利と責任による消費者市民社会の形成
部課名	文化商工部 生活産業課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
消費者が消費者権利を自覚し、生産者や販売者と対等な立場に立ち、合理的な判断のもと、自立した消費活動ができるまち。	①「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	消費トラブルを抱える未相談者数	→ 多様な団体と連携した消費者権利啓発の充実と相談窓口の周知	②出前講座等参加人数【人】
消費者一人一人が消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え、持続可能な社会の実現に責任を持てるまち。	③区民一人1日当たりのごみの排出量【g】	エシカル消費による効果	→ 消費者の「つかう責任」に関する啓発の充実	④消費生活講座参加人数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	9.4	9.2	10.4	9.7	10.5	11.0	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5
② 出前講座等参加人数【人】	一部継続	活動指標	634	538	491	500	540	560	580	600	620	640	660	680	700
③ 区民一人1日当たりのごみの排出量【g】	新規	成果指導	523	528	520	513	505	497	490	482	480	477	475	473	470
④ 消費生活講座参加人数【人】	一部継続	活動指標	212	269	64	240	240	250	260	270	280	280	290	290	300

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	消費生活の相談窓口が周知され、トラブルの未然回避や解決が進んでいる状況を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	当該年度の出前講座、出前寄席などの消費者被害防止啓発講座の延べ参加人数	消費者被害防止啓発及び相談窓口周知の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	2019年の実績値を基準に排出抑制及び資源化施策の効果、将来人口、年間日数を勘案して算出した当該年度の想定排出量	持続可能な消費を測るため、ごみとして排出された量を指標とする	他課データ
指標④	当該年度の環境問題や食品ロスなどSDGs視点の講座の延べ参加人数	自立した消費者を育成する活動量を示す指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
新規相談受付件数	活動指標	廃止	所管課データ	2,297件	2,400件	2,500件	消費者トラブルを抱えたまま相談していない潜在的な相談者が増加している状況が推察されるため、相談件数の増加は、そうした被害者が適切に救済されていることを示す指標であるため
消費生活講座、出前講座、出張講座の参加者数	活動指標	一部継続	所管課データ	1,059件	1,200件	1,350件	消費生活に関する必要な情報提供と消費者被害に遭わないための消費者教育の浸透を示す指標であるため

## 施策 7 - 2 - 1 観光資源の発掘と活用

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○地域の「魅力的な観光資源」が数多く発掘され、多様な観光資源が豊島区特有のブランドとして定着した、常に新しい魅力やにぎわいを創出し続けるまち。

### 【取組方針】

#### としまオンリーワンブランドの定着

Hareza池袋の8つの劇場、グローバルリングシアター、トキワ荘マンガミュージアムなど文化観光施設が次々と整備されています。こうした施設で開催されるイベントなども合わせて、豊島区ならではのブランドとして定着させていく必要があります。

様々な文化施設やコンテンツを、としまオンリーワンブランドとして磨き上げ、定着させるため、イベントの開発支援、体験型ニューツーリズムの創出、IKEBUSと連動した観光ルートの開発など、産官学で連携した着地型観光に取り組めます。

[主な事業] 文化観光施設回遊促進事業／ナイトライフ観光推進事業／トキワ荘マンガミュージアム管理運営事業



IKEBUSアトカルチャー

#### 魅力的なコンテンツの発掘と活用

区の観光資源のうち、観光資源として認識され、観光PRに取り上げられているものは限定的です。より日常生活に密着した魅力的な観光資源を掘り起こし、その魅力を活用することが求められています。

巢鴨、大塚、雑司が谷、目白などの各地域の歴史や文化、食・店舗・ひとなどの「魅力的な観光資源」を数多く発掘し、観光コンテンツのすそ野を広げ、区の観光PRとして活用します。

[主な事業] ソメイヨシノプロジェクト推進事業／としまマンガランド事業



トキワ荘マンガミュージアム

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】	28.9	33.0	38.0	トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】	69,717	200,000	300,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-1	観光資源の発掘と活用
部課名	文化商工部 文化観光課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の「魅力的な観光資源」が数多く発掘され、多様な観光資源が豊島区特有のブランドとして定着した、常に新しい魅力やにぎわいを創出し続けるまち。	①「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】	Hareza池袋への来街者数	→ としまオンリーワンブランドの定着	②トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】
			→ 魅力的なコンテンツの発掘と活用	③地域情報のホームページ内新規ページ公開延べ件数

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \*今年度実績値が判明後に設定

指標名		区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	28.9	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
②	トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】	一部継続	活動指標	-	-	69,717	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000	300,000
③	地域情報のホームページ内新規ページ公開延べ件数	新規	活動指標	-	-	-	60	120	180	240	300	360	420	480	540	600
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の中に新設定した質問で、「どちらかというと思う」と回答した人の割合	観光資源の発掘と活用を推進した結果、またブランド化が定着した結果として現れる値であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	トキワ荘マンガミュージアム、トキワ荘お休み処、マンガステーションの来館者累計	着地型観光を推進した結果として表れる値であるため	所管課データ
指標③	IKE-CIRCLE(文化・観光WEBサイト)内新規ページ公開延べ件数	「魅力的な地域情報」を発掘、創造、発信した値であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
「イベント等認知度」に対し、ふくろ祭り／東京よさこいを認知している回答の割合	成果指標	廃止	平成23年「来街者動向調査」	46.0%	60.0%	70.0%	豊島区の代表的イベントであるふくろ祭り／東京よさこいの認知状況は区内イベントの認知度を測る指標となるため。
トキワ荘お休み処の来場者数	活動指標	継続	トキワ荘お休み処の来場者数	18,050人	25,000人	30,000人	観光スポットのひとつであるトキワ荘お休み処の来場者数は、オンリーワンブランドの磨き上げ、区内外へのPR成果を測る指標となるため。

## 施策 7 - 2 - 2 魅力的な観光情報の発信強化

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 豊島区の魅力的な観光情報が、国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。
- 来街者の回遊性が高まり、世界中の多くの人々を惹きつける持続可能なまち。

### 【取組方針】

#### 魅力的な観光情報の効果的な発信

観光情報は、観光ガイドマップの発行やWEBサイトなど、様々な広報媒体により発信されています。今後はHareza池袋やトキワ荘マンガミュージアムなどの魅力的な観光資源を、国際都市として国内外に発信していくことが重要です。

HP、文化・観光WEBサイト、SNS (Twitter、Instagram、Facebook) など様々な媒体を、その特性にあわせて活用すると同時に、観光プロモーション推進や国際的イベントの誘致 (MICE)も視野に入れ、発信力を強化します。

【主な事業】 インバウンド冊子作成／海外向け観光PR事業



インバウンド冊子 (TimeOut)

#### 回遊性の促進

池袋周辺の他にも、トキワ荘マンガミュージアムや鈴木信太郎記念館などの魅力的な観光スポットが区内全域に点在しています。豊島区の魅力を国内外に広め、大きな発信力を持つインフルエンサーを増やすためには、来街者の回遊性を高め、リピーターを増やすことが求められています。

民間事業者と連携し、IKEBUSを使って観光スポットを結び、回遊性を促進するツアーを実施するとともに、ナイトタイム・エコノミーの活性化を図ります。

【主な事業】 観光イベント支援事業／ナイトライフ観光推進事業／文化観光施設回遊促進事業



ナイトライフ観光推進事業  
(Tokyo Music Evening Yube)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	20.8	27.0	32.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区ホームページ月平均アクセス件数 (観光) 【件】	135,159	200,000	300,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-2	魅力的な観光情報の発信強化
部課名	文化商工部 文化観光課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
豊島区の魅力的な観光情報が国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。	①「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	区内来街者数の増加	→ 魅力的な観光情報の効果的な発信	④「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数【人】
来街者の回遊性が高まり、世界中の多くの人々を惹きつける持続可能なまち。	(「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】)		→ 回遊性の促進	③区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】 ②IKEBUSアトカルツア一年間参加者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	①区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	21.9	20.8	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
②	IKEBUSアトカルツア一年間参加者数【人】	新規	活動指標	-	-	283	576	576	768	768	960	960	960	1,152	1,152	1,152
③	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】	継続	活動指標	161,357	69,504	135,159	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000	300,000
④	「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数【人】	新規	活動指標	-	3,200	4,350	21,500	21,500	21,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑩商工・観光の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合。	区民自らが区内の魅力的なコンテンツについて発信する体制の活動量を示す指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	IKEBUSアトカルツア一年間のべ参加者数	区内の魅力的なコンテンツを回遊して楽しむ体制の活動量を示す指標のため	所管課データ
指標③	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)	区内の観光コンテンツに対する興味・関心を示す指標のため	所管課データ
指標④	「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者総数	心地よいクラシック音楽が流れる空間創造の実現を示す指標のため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区ホームページ月平均アクセス件数(観光)	活動指標	継続	所管課データ	238,000件	349,000件	506,000件	アクセス件数は、受け手にとって魅力的な情報が掲載、発信されているとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。
イベント延べ来場者数	活動指標	廃止	所管課データ	2,214,958人	2,280,000人	2,430,000人	イベント延べ来場者数は、効果的な情報発信の成果を示すとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。

## 施策 7 - 2 - 3 交流都市との共生の推進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○地方都市との交流によって、相互に恩恵を享受し、補完し合いながら、交流都市と共に持続発展するまち。

### 【取組方針】

#### 交流都市との事業継続と新しい交流の形の構築

豊島区は埼玉県秩父市や山形県遊佐町といった姉妹・友好都市をはじめ、80を越える全国各地の交流都市との交流・連携事業を展開しています。近年、SDGs 未来都市に選定されるなど注目度が高まっていることから全国レベルでの交流依頼が相次ぎ、さらなる継続性や発展性のある新しい関係づくりが求められています。

持続可能な地方との共生を目指して、区民や民間事業者と協働し、ファーマーズ・マーケットを交流都市の6次産業化の舞台として活用するなど、従来にはない「新しい都市交流の形」も含め、相互の観光分野の活性化を推進します。

【主な事業】 都市交流推進事業／地方との共生推進事業／ファーマーズマーケット事業



都市交流推進事業  
(左：北海道中富良野町 右：沖縄県伊江島)



ファーマーズマーケット事業

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	20.7	27.0	32.0	ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	7	50	100

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-3	交流都市との共生の推進
部課名	文化商工部 文化観光課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地方都市との交流によって、共生を図り、相互に恩恵を享受し、持続発展するまち。	①「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】		→ 交流都市との事業継続と新しい交流の形の構築	②交流事業実施件数【件】 ③交流事業実施自治体数【自治体】 ④ファーマーズマーケット出店自治体数【件】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	20.7	22.5	24.0	25.5	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
②	交流事業実施件数【件】	新規	活動指標	11	8	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
③	交流事業実施自治体数【自治体】	新規	活動指標	24	12	15	20	21	22	23	24	25	26	27	28	30
④	ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	新規	活動指標	—	—	7	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100

指標名	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【%】	地方との共生が進んでいる一つの目安になる数値のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	移住体験ツアーやファーマーズマーケットといった地方の交流都市との協働により実施した事業の件数	自治体交流を進めていった結果として表れてくる数値のため	所管課データ
指標③	区への表敬訪問や豊島区が関わりのある事業への参加など、年間を通して交流を持つ機会があった自治体数	自治体交流一つの成果として示される数値のため	所管課データ
指標④	ファーマーズマーケットに参加した自治体の出店数	地方の農産物や特産品が区民に対して提供された機会を表すものとして、ファーマーズ・マーケットへ参加した地方自治体の出店数が適切であると考えられるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
観光情報や物産など、地方の情報に接することができるについて、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	22.5%	30.0%	35.0%	区民が他自治体との交流を感じることができていることを示す指標であるため。

## 施策 7 - 2 - 4 多様な来街者の受入環境の整備

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○外国人を含む全ての来街者にとって、観光の利便性が高く、快適に滞在できるまち。

### 【取組方針】

#### おもてなし環境整備の促進

来街者の受入においては、TOSHIMA Free Wi-Fi、観光案内標識、観光案内所など、ハード面の環境整備が進んでいます。さらに来街者の利便性や満足度を高めるには、ハード面の整備に加え、ソフト面の充実が急務となっています。

多様な来街者に対応できるように、DXの活用や、スマートフォン等手元のICTツールによる情報提供を実施します。また、外国語に対応可能な「観光ボランティアガイド」の確保や育成を推進し、区内に複数ある観光案内所にボランティアを配置するなど、「おもてなしの実践の場」を提供していきます。さらに、一般社団法人豊島区観光協会をはじめ、観光産業団体、大学等の産官学が協働し、オーバーツーリズムへの対策など想定しうるリスクについても常に配慮しながら、ユニバーサルツーリズムを街全体で推進していきます。

【主な事業】 エリアWi-Fi構築事業／観光振興事業／観光案内標識整備推進事業



外国語観光ボランティアガイドの会



としま区民センターインフォメーション

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っていると思う区民の割合【%】	15.6	20.0	25.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	76	200	275

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	7-2-4	多様な来街者の受入環境の整備(旧7-2-3)
部課名	文化商工部 文化観光課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
外国人を含む全ての来街者にとって、観光の利便性が高く、快適に滞在できるまち	①「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	来街者数の増加、店舗等におけるバリアフリー化推進・多様な宗教及び生活習慣への対応推進・多言語によるコミュニケーションの推進状況	→ おもてなし環境整備の促進	②外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】 ③TOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数【人】
			→	

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	13.7	13.3	15.9	15.6	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
② 外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	継続	活動指標	136	252	76	0	100	150	175	200	225	250	250	275	275
③ TOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数【人】	継続	活動指標	2,055,898	3,103,869	1,780,513	1,700,000	2,000,000	2,125,000	2,250,000	2,500,000	2,750,000	2,800,000	2,900,000	2,950,000	3,000,000
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【%】	観光資源の発掘と活用を推進した結果として表れる値であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	外国人をおもてなしする、外国語観光ボランティアガイドが年間で活動した延べ人数	着地型観光を推進した結果として表れる値であるため	所管課データ
指標③	来街者が主に利用するTOSHIMA Free Wi-Fi年間利用者数	「魅力的な地域情報」を発掘、創造、発信した値であるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
TOSHIMA Free Wi-Fi利用者数	成果指標	継続	TOSHIMA Free Wi-Fi提供事業者報告書	—	380,000件	454,000件	
外国語観光ボランティアガイド通訳・案内業務対応件数	活動指標	継続	豊島区観光協会作成資料	—	350人	450人	

## 施策 8-1-1 文化芸術の鑑賞・参加機会の創出

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 文化の魅力が発信され、誰もが等しく文化芸術を享受できるまち。
- 文化芸術に関わるあらゆる人々がいきいきと活動し、そこで生まれた地域の文化が次世代に継承されるまち。

### 【取組方針】

#### 誰もが文化芸術を鑑賞できる機会の充実

区立芸術文化劇場、池袋西口公園野外劇場、新区民センター等が整備され、今後はこれらの施設の魅力を発信するとともに、ソフト面を充実する必要があります。

劇場のまちとしての魅力を発信するとともに、開催されるイベントや演目にオンライン配信などを取り入れることで、誰もが文化芸術を鑑賞することができる機会の充実を地域一体となって進めていきます。

【主な事業】文化芸術創造支援事業／芸術文化劇場の運営と文化芸術発信事業



芸術文化劇場



芸術文化劇場でのプログラム  
(撮影：HARU)



池袋西口公園野外劇場

#### あらゆる人々の文化芸術活動への参加

「国際アート・カルチャー都市」の実現に向けて、豊島区に関わるあらゆる人々が特色のある文化芸術活動を行うとともに、それぞれの活動が連動し、地域に根付いていくことが求められています。

次世代の担い手を育むためにも、「としま文化の日」を基軸としながら、地域の文化団体はもとより子どもや一般の区民が文化芸術活動への参加意識を醸成します。

【主な事業】としま文化の日推進事業／子どものための文化体験事業



舞台芸術交流センター  
(あつるすぽっと)



南大塚ホール



子どもための文化体験事業

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	31.4%	52.0%	62.0%

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	12.5万人	50.4万人	50.4万人

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-1-1	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出
部課名	文化商工部 文化デザイン課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
文化の魅力が発信され、誰もが等しく文化芸術を享受できるまち。	①「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	文化に触れ心豊かになったと感じた人の割合	→ 誰もが文化芸術を鑑賞できる機会の充実	②区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】
文化芸術に関わるあらゆる人々がいきいきと活動し、そこで生まれた地域の文化が次世代に継承されるまち。	③文化芸術事業に参加し、「有意義な体験になった」と思う人の割合【%】	文化芸術活動を通じて行われた区民同士の交流促進、来街者増、シビックプライドの醸成	→ あらゆる人々の文化芸術活動への参加	④参加型文化芸術事業の実施回数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度 目標値												
			2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
① 「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	31.4%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%	62.0%
② 区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	新規	活動指標	7.0	16.9	12.5	21.0	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4
③ 文化芸術事業に参加し、「有意義な体験になった」と思う人の割合【%】	新規	成果指標	—	—	88.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 参加型文化芸術事業の実施回数【回】	新規	活動指標	—	—	53	70	70	70	80	80	80	90	90	90	100

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の①文化の同質問に「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合	施策の進捗状況を示す客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	芸術文化劇場、舞台芸術交流センター、グローバルリングシアター、区民センター多目的ホール・小ホールの来場者数	誰もが等しく文化芸術を鑑賞・参加・創造するための体制整備の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	参加型文化芸術事業(子どものための文化体験事業等)の参加者アンケートで「有意義な体験になった」と答えた人の割合	参加型文化芸術事業に参加した区民の意識を反映する指標であるため	所管課データ
指標④	参加型文化芸術事業(子どものための文化体験事業等)の年間実施回数	芸術文化活動へ参加するための事業の活動量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
池袋演劇祭の入場者数	成果指標	廃止	所管課データ	30,381人	40,000人	50,000人	若手の舞台関係者の発表及び成長の場であるとともに、区民が多様な文化に身近に接する機会ができることを示す指標であるため
文化芸術創造支援事業における創造活動件数(にしすがも創造舎におけるワークショップ参加者数)	成果指標	廃止	所管課データ	270件 (1,685人)	300件 (2,000人)	300件 (2,200人)	文化に触れる機会の増加と文化の担い手を育成する両面を備えた指標であるため

## 施策 8-1-2 地域文化・伝統文化の継承と発展

**【目指すべきまちの姿】** SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 地域の文化財が適切に保存され、将来にわたって持続的に活用されていくまち。
- 誰もが伝統文化や地域文化に誇りと愛着を持ち、地域文化のかたりべや担い手となるまち。

### 【取組方針】

#### 文化資源を持続的に保存・活用する取組の推進

豊島区には、自由学園明日館や雑司ヶ谷鬼子母神堂などの国指定重要文化財、旧マッケーレブ邸など都指定有形文化財（建造物）、区指定文化財も旧鈴木家住宅など15にもものぼり、文化財の保存経費の問題、その有効活用が課題となっています。

本来の歴史的価値を損なうことなく、持続的に活用していく取組を時代のニーズに合った媒体を活用するなど、様々な工夫をしながら推進します。

〔主な事業〕 雑司が谷旧宣教師館の活用事業／鈴木信太郎記念館の活用事業／文化財等保管施設の整備



雑司が谷旧宣教師館

#### 誰もが地域文化を継承し、誇りと愛着を高める事業の強化

豊島区には、長崎獅子舞や富士元囃子などの無形民俗文化財や池袋モンパルナスなど地域で育まれてきた文化資源が多くある一方、人口の流動性が高いことなどから、その継承が課題となっています。

地域文化がしっかりと継承されるよう、誇りと愛着を高めるための取組を多様な主体と連携しながら強化します。

〔主な事業〕 郷土資料館による歴史・文化の普及・発信事業／豊島区収蔵作品等3分野企画展事業



長崎獅子舞

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	33.2%	49.0%	60.0%	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	28,121人	41,208人	55,000人

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展
部課名	文化商工部 文化デザイン課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の文化財が適切に保存され、将来にわたって持続的に活用されていくまち。	①「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	文化財としての評価や価値、年度別推移。	→ 文化資源を持続的に保存・活用する取組の推進	②郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】
誰もが伝統文化や地域文化に誇りと愛着を持ち、地域文化のかたりべや担い手となるまち。	③「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と思う区民の割合【%】	無形民俗文化財の後継者数と年齢構成	→ 誰もが地域文化を継承し、誇りと愛着を高める事業の強化	④地域文化普及啓発事業開催数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \* 今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	35.0	33.0	39.0	33.2	43.0	45.0	47.0	49.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
② 郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	新規	活動指標	53,289	42,775	28,121	30,168	32,928	35,688	38,448	41,208	43,968	46,728	49,488	52,248	55,000
③ 「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	—	—	—	調査中	*	*	*	現状値を踏まえ設定	*	*	*	*	現状値を踏まえ設定
④ 地域文化普及啓発事業開催数【回】	新規	活動指標	70	61	47	62	72	73	74	74	77	78	79	80	81

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の①文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	文化財や文化資源について区民がどのように認識しているかを示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数と同館主催で開催する講座、ワークショップ等の事業への参加者累計	多くの区民が郷土を学び、文化財の適切な保存活用を理解することが反映できる指標であるため	所管課データ
指標③	地域文化普及啓発事業の参加者アンケートで「地域の歴史や文化財への理解が深まった」と回答した人の割合	地域文化への誇りと愛着を醸成するための理解を図る指標であるため	所管課データ
指標④	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館で開催する講座、ワークショップ等の事業開催数	郷土資料の活用による様々な事業の実施によって、区民の歴史・文化に対する理解を深めるための活動量を示す。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	26.5%	31.5%	36.5%	地域文化・伝統文化の継承・発展の趣旨が区民に浸透しているか、実践されているかを示す指標であるため
歴史文化施設への入館者数	活動指標	廃止	所管課データ	25,405人	26,000人	28,000人	区の歴史文化施設が区民に親しまれているかを示す指標であるため

## 施策 8 - 2 - 1 多様な学習活動の支援と学びの循環の創造

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 誰もがいつでもどこでも学ぶことができるまち。
- 学びの成果を次の学びにつなげ、活動する人と地域資源の循環（わ）でコミュニティが活性化するまち。

### 【取組方針】

#### 多様な生涯学習の「場」の整備

新型コロナウイルスの影響による「学びの継続」の課題が顕在化しました。コロナ禍に限らず、個人の生活スタイルを崩すことなく学ぶことができる環境の整備が求められています。

オンライン環境の整備をはじめ、年齢、性別、障害の有無、日本語を母語とする・しない等に関わらず、学ぶ側の多様性に合わせた学びのスタイルを提供します。

【主な事業】 地域文化創造館の管理・運営／点字図書館障害者サービス事業／池袋図書館の改築／千登世橋教育文化センター再整備方針の検討／千早地域文化創造館、千早図書館の整備検討

#### 学習活動の組織化とネットワークの支援

個々の学びの成果を個人にとどめるだけでなく、積極的に地域に還元する流れの構築が課題となっています。行政がネットワーク構築の支援等により学びのプラットフォームを整備し、あらゆる主体が参画・協働し学びの成果を地域コミュニティの活性化につなげます。

【主な事業】 大学との協働による「としまコミュニティ大学」／子どもの読書活動支援事業



インターネット配信による「書評講座」



学びの循環（わ）のイメージ  
（出典『豊島区生涯学習推進ビジョン2020-2024』）

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	8.5	9.4	10.4

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
学習成果の発表機会数【回】	91	620	670

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-2-1	多様な学習活動の支援と学びの循環の創造
部課名	文化商工部 学習・スポーツ課、図書館課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
誰もがいつでもどこでも学ぶことができるまち	①「地域文化創造館で実施している事業に参加したことがある」と回答した人の割合【%】	民間等で提供された生涯学習機会の状況	→ 多様な生涯学習の「場」の整備	②学習・スポーツ課と図書館課が実施する生涯学習講座等の事業数(うち、会場に行かずに参加できる事業数)【回】
学びの成果を次の学びにつなげ、活動する人と地域資源の循環(わ)でコミュニティが活性化できるまち	③「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	担い手の育成状況、コミュニティの活性化状況	→ 学習活動の組織化とネットワーク支援	④学習成果の発表機会数【回】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】 \*今年度実績値が判明後に設定

指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
① 「地域文化創造館で実施している事業に参加したことがある」と回答した人の割合【%】	新規	成果指標	-	36.9%	34.3%	36.0% (目標値)	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%
② 学習・スポーツ課と図書館課が実施する生涯学習講座等の事業数(うち、会場に行かずに参加できる事業数)【回】	新規	活動指標	1,421 (0)	1,161 (0)	702 (40)	702 (40) 目標値	800 (40)	900 (40)	1,000 (40)	1,100 (40)	1,110 (40)	1,120 (40)	1,130 (40)	1,140 (40)	1,150 (40)
③ 「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	-	8.5%	8.7%	8.9%	9.2%	9.4%	9.6%	9.8%	10.0%	10.2%	10.4%
④ 学習成果の発表機会数【回】	新規	活動指標	678	623	91	91 (目標値)	230	360	490	620	630	640	650	660	670

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	満足度調査の設問「地域文化創造館の事業に参加したことがあるか」に対し、「ある」と回答した人の割合	施策に対する区民の印象を数値で把握できる指標であるため	地域文化創造館利用者満足度調査
指標②	学習・スポーツ課と図書館課の主催事業数の合計	生涯学習事業の実施量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民の活動状況を数値で把握できる指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	学習・スポーツと図書館課の学習成果発表機会の数(自主研究活動、展示、寄稿、文化祭等での発表、エリアガイドボランティア、読み聞かせボランティアの派遣回数など)の合計	ネットワークづくりをサポートする体制の活動量を示す指標であるため	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
「図書館や公開講座など、多様な生涯学習を選択する機会がある」について、肯定的な回答をする区民の割合【旧施策8-2-1】	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	28.0%	40.0%	50.0%	区民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習の場づくりができていないかを示す指標であるため
図書館資料の貸出冊数【旧施策8-2-1】	活動指標	廃止	所管課データ	195万冊	218万冊	228万冊	図書館の利用状況は、多様な学習活動支援の成果を示す指標のひとつであるため
「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合【旧施策8-2-3】	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	5.7%	15.0%	20.0%	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりができていないかを示す指標であるため
読み聞かせボランティア派遣回数【旧施策8-2-3】	活動指標	廃止	所管課データ	210回	315回	441回	読み聞かせボランティアの活動及び育成状況を示す指標であり、仲間づくりや地域づくりにもつながっていると考えられるため

## 施策 8 - 2 - 2 スポーツ・レクリエーション活動の推進

### 【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○年齢や性別、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて誰もが心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるまち。

○誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図り、人と人とのつながりを育み、スポーツで人と地域がいきいきと輝くまち。

### 【取組方針】

#### 多様なニーズに対応したスポーツ参加機会の拡充

近年、区民18歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が減少しており、健康づくりや介護予防の観点から、スポーツへの参加機会の充実が求められています。

区民の誰もが気軽にスポーツに親しめるよう、関係団体や民間事業者との連携、ICTの活用などにより、ライフステージや多様な志向に応じたスポーツ活動を促進します。

【主な事業】生涯スポーツ推進事業／スポーツ・レクリエーション活動の振興

#### スポーツ活動の基盤となる環境整備

健康意識の向上や地域の一体感など、東京2020大会を契機にスポーツへの興味・関心が高まっており、日々の生活の中で、身近にスポーツを親しむことができる環境づくりが求められています。

区立体育施設の計画的な整備と充実、学校施設や公園などの区立施設の活用を促進し、身近な場所で気軽にスポーツができる環境を公民連携して整備します。

【主な事業】学校開放事業／スポーツ施設の管理・運営／野外スポーツ施設（旧第十中学校跡地）の整備／総合体育場管理棟の改築／千登世橋教育文化センター再整備方針の検討



としまスポーツまつり



総合体育場

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	49.0	70.0	70.0

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区立体育施設利用者数【人】	705,589	1,450,000	1,580,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
部課名	文化商工部 学習・スポーツ課	

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
年齢や性別、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて誰もが心身共に健康で豊かな生活を営むことができるまち。	①「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	スポーツの力を活用した地域コミュニティの醸成／スポーツ活動に関する意識・行動変容	→ 多様なニーズに対応したスポーツ参加機会の拡充	②区立体育施設利用者数【人】
誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図り、人と人とのつながりを育み、スポーツで人と地域がいいきと輝くまち。	③「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」と思う区民の割合【%】	スポーツによる健康寿命の延伸、医療費や介護費用の抑制などの効果／スポーツ活動に関する意識・行動変容	→ スポーツ活動の基盤となる環境整備	④区立体育施設数【施設】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	継続	成果指標	31.5	30.5	28.5	49.0	60.0	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
②	区立体育施設利用者数【人】	新規	活動指標	1,368,925	1,241,402	705,589	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000	1,520,000	1,540,000	1,560,000	1,580,000
③	「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」と思う区民の割合【%】	継続	成果指標	19.2	21.2	23.6	24.0	25.0	26.0	29.0	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0
④	区立体育施設数【施設】	新規	活動指標	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の7.「スポーツについて、あなた自身はこの程度スポーツを実施していますか」の質問に「週3日以上」「週に1～2日」と回答した人の割合	区民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを測る指標であるため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区立体育施設の利用者統計の合算数	スポーツの活動量を示す指標であるため。	所管課データ
指標③	区民意識調査の⑩文化の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	区民の多様なニーズに対応したスポーツ活動の環境づくりができていないかを測る指標であるため。	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	区立体育施設数	スポーツ活動の基盤となる施設数を示す指標であるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	成果指標	継続	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	18.1%	25.0%	30.0%	区民の多様なニーズに対応した運動・スポーツの場づくりができていないを示す指標であるため
週に1回以上スポーツを実施する成人の割合	成果指標	継続	スポーツに関する意識調査報告書	50%	60%	70%	区民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを測る指標であるため

## 1 スリムで変化に強い行政経営システムの構築

### 【取組の目標】

○常に柔軟かつ効率的な組織運営を追及するとともに、絶えず成果重視の視点から、事業の有効性や必要性を点検し、改善による効率化を図ることで、持続可能な行政経営システムを構築します

### 【取組方針】

#### 柔軟な組織運営の推進

新型コロナウイルスの流行など社会構造が急激に変化する中、行政組織は外部環境に即応した運営が求められています。区民ニーズの変化や新たな政策的課題を先手先手で把握しながら、外部委託等の民間活用や組織の枠にとらわれない機動的な体制を構築することで、柔軟でわかりやすい組織運営を目指します。

#### マネジメントサイクル（PDCAサイクル）の活用

新たな行政需要に対応し、必要な予算を必要な事業に適切に充てていくためには、マネジメントサイクルを活用し、事業の効率性を高める取り組みを全庁的に進めることが重要です。施策の優先度に基づく経営資源の配分、事業や業務の的確な進捗管理、効率的な執行方法への見直しなどを実現するため、行政評価や組織目標によるマネジメントを強化していきます。

#### 業務プロセスの再構築

少子高齢化に歯止めがかからない中、行政需要はさらに増大することが見込まれており、既存事業の効率化がより一層求められます。各所管部局が主体的・自律的に業務プロセス分析を継続して行うことにより、業務の簡素化、標準化、平準化などの業務改善を推進します。

#### ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築

限られた財源や人材のなかで、時代が要請する新たな行政需要に確実に応えるためには、行政の質の向上と効率的・効果的な執行体制の確立を同時に進めていく必要があります。予算の増分主義を抑制するため、新たな事業展開と既存事業の見直し・再構築を一体的に行うビルド・アンド・スクラップを一層推進します。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	49.6%	55%	60%	行政評価実施事業数	363事業	630事業	630事業

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
部課名	政策経営部 行政経営課、総務部 人事課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標	
常に柔軟かつ効率的な組織運営を追求するとともに、絶えず成果重視の視点から、事業の有効性や必要性を点検し、改善を図ることで、持続可能な行政経営システムを構築します	①あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	・区政事業全体からみた費用対効果 ・継続事業(対前年比でまったく同じ部分)部分の予算額推移	→  →	柔軟な組織運営の推進  マネジメントサイクル(PDCAサイクル)の活用  業務プロセスの再構築  ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築	—  —  ②行政評価実施事業数(改善取組事業数割合)

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	新規	成果指標	—	—	—	49.6%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
② 行政評価実施事業数	新規	活動指標	630	625	370	363	630	630	630	630	630	630	630	630	630
③															
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の「柔軟な区政運営ができていますか」の質問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	外部環境に応じた柔軟な区政運営が実現できているか区民目線で確認できる指標となるため。	区民意識調査報告書
指標②	事務事業評価表A表、B表、C表の作成事業総数	事務事業評価表の作成を通じて、毎年定期的に各事業の改善内容等を精査することができる指標のため。	所管課データ
指標③			
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
職員一人あたりの住民対応数	成果指標	廃止	所管課データ	139	146	157	一定の行政需要を示す人口と職員数の関係は適正な定員管理を推進する際の参考となり、他の特別区とも比較しやすい指標であるため。

## 2 適正な定員管理

### 【取組の目標】

- 「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、行政資源を最大限に有効活用するとともに、新たな行政ニーズや課題に対応するため、柔軟かつ効率的な組織運営や人材の育成などに努め、少数精鋭による執行体制を推進します。
- 全ての職員が共に働く職員の働き方を理解し、互いに能力を発揮し、誰もが活躍できる職場環境をつくります。

### 【取組方針】

#### 1. 柔軟な定員管理

これまで区では、職員数がピークとなった平成5年度以降、組織の肥大化を回避するため、民間活力の導入等を始めとした7次に渡る定員適正化計画により定数の適正化に取り組み、正規職員数を1,000人以上削減してきました。令和3年度の執行体制は、正規職員数2,009人、会計年度任用職員数1,717人となっています。一方、児童相談所の設置といった都区間での権限移譲への対応や、様々な分野での行政ニーズに応じた戦略的な施策展開を図るため、これまでの削減（計画目標）ありきの定員管理ではなく、事業展開や財政状況に合わせた職員配置と効率的な組織づくりが求められています。国際アート・カルチャー都市の実現や持続可能な組織運営の実現に向けて、正規職員と会計年度任用職員が力を合わせ、確実に業務を推進する必要があります。

変化する行政ニーズに的確に対応するため、削減ありきの計画目標を立てるのではなく、人口動向、人件費の状況、業務量や業務の質に柔軟に対応しつつ、民間活力の導入やデジタル化等による業務改革を行い、会計年度任用職員を含めた効果的・効率的な職員配置を進めていきます。

#### （1）職員配置のあり方

持続可能な組織運営を実現するため、様々な社会情勢の変化や複雑化・多様化する区民ニーズに対して柔軟かつ的確に応えられるよう、民間活力の導入やデジタル化等による業務改革を行い、業務量や行政コストを総合的に判断し、適正な定員管理のあり方を検討します。定員管理の適正化にあたっては、経常的経費、人口の増減、行政ニーズの変化や人件費割合を目安とするとともに、人口規模が同程度の他自治体と比較・分析しながら職員数を見直します。また、職員数の見直しは毎年度行い、安定的かつ持続可能な組織運営を推進します。

#### （2）採用の考え方

- ・ **正規職員** 豊島区職員のライフステージ応援計画（特定事業主行動計画）の推進に合わせた職員の働き方改革、児童相談所の設置、高齢者対策事業、文化事業や新たな行政需要、定年延長への対応など、年度毎に事業を見直し、人件費の健全化を見据えながら効率的で適正な職員配分を図り職員採用を行います。経験者採用については、職員年齢構成の平準化を図るとともに、民間経験を生かした即戦力として積極的に採用します。また、公務員の定年引上げに伴う対応により、新規採用者数が抑制され、年齢構成に歪みが出るようなことがないように、一時的に職員数が増えることも想定し、計画的に採用します。
- ・ **障害者** 法定雇用率（2.6%）の達成に向け、一定数の障害者を採用するだけでなく、障害のある人が働きやすい職場環境を整備します。
- ・ **会計年度任用職員** ①専門的知識が必要であり、効率的業務が遂行できる業務については、エキスパート職として採用します。  
②一時的・臨時的な業務、定型的な業務については、サポート職として採用します。

**2. 人材育成と職場環境整備**

**・区民に寄り添い主体的に行動する職員の育成**

限られた財源の中、事業費・人件費等のバランスを取りつつ、最小の経費で最大の効果を生み出す行政経営実現のため、区民の声を捉え、区民の立場で考え、区民に寄り添い、適切な区民サービスを行う職員として、積極的・主体的に業務に取り組むことが求められています。

地域を知り、新たな行政課題にも意欲的に取り組み、改革の気概・熱意を持った人材を育成するため、中長期的視点に立った実践的な研修制度の充実を図っていきます。

**・スペシャリストとしての職員の育成**

新たな行政ニーズに適切かつ迅速に対応するため、様々な行政分野で高度な専門知識と高いコミュニケーション能力のある職員の育成が不可欠となっています。

研修制度の充実を図るとともに、専門性を必要とする分野の職員については、一定の分野に特化したスペシャリストとして職員を採用・育成し、少数精鋭による組織の構築を図り職員の適正化と人材管理を進めていきます。

**・健康で誰もが働きやすい職場**

職員が将来にわたり健康で、子育てや介護などライフステージに応じた働き方が可能な職場づくりを行うことが求められています。

職員の健康管理やサポート体制を充実させると同時に、デジタル化の推進や、テレワーク・時差出勤等により、全ての職員が最大限能力を発揮できる、健康で誰もが働きやすい職場づくりを目指します。

**・多様性が生み出す活力ある職場**

区民の多様なニーズに応えるには、多様なバックグラウンドを持つ職員の多様な視点を政策施策の立案・実施に活かすことが必要です。

女性の活躍推進や障害者雇用、ワークライフバランスの推進等、職員の多様性が確保され、区政運営に活かされる職場づくりを目指します。

**【施策の進捗状況を測る参考指標】**

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	17.0% (速報値)	17.0%	17.0%

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区管理職に占める女性の割合【%】	21.2%	30.0%	30.0%

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	適正な定員管理
部課名	総務部 人事課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、行政資源を最大限に有効活用するとともに、新たな行政ニーズや課題に対応するため、柔軟かつ効率的な組織運営や人材の育成などに努め、少数精鋭による執行体制を推進します。	職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	・職員の適正配置の達成状況 ・職員の稼働率(必要な業務分のみ)	柔軟な定員管理	研修の受講者数
全ての職員が共に働く職員の働き方を理解し、互いに能力を発揮し、誰もが活躍できる職場環境をつくります。	区管理職に占める女性の割合	・共に働く職員への理解度 ・誰もが活躍できる職場環境	人材育成と職場環境整備	年次有給休暇の取得日数

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021 目標値/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	職員給比率	新規	成果指標	17.5%	16.6%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%
②	研修の受講者数	新規	活動指標	3,070	3,370	3,827	3,840	3,880	3,920	3,960	4,000	4,040	4,080	4,120	4,160	4,200
③	区管理職に占める女性の割合	新規	成果指標	23.1%	21.9%	22.1%	21.2%	22.5%	25.0%	27.5%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
④	年次有給休暇の取得日数	新規	活動指標	13.4日	13.6日	14.1日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	職員給÷経常一般財源等×100	区の恒常的な支出に占める人件費の割合を把握することで、適切な人員を確保できているか把握できる。また、毎年国からの調査に基づいて算出しているため、他自治体との比較も行いやすい。	特別区決算状況
指標②	区で年間を通じて実施する研修(職層研修、実務研修、特別研修)の累計受講人数	研修を受講する職員の数が増えるほど職員の能力が向上するため。	人事白書
指標③	区管理職(部長級・課長級)に占める女性職員の割合	女性の活躍推進を図る上で、必要な指標の一つであるため。	豊島区職員のライフステージ応援計画(特定事業主行動計画)
指標④	全職員の年休取得日数	年次有給休暇の取得促進は、職員の働きやすさや健康促進に寄与するため。	豊島区職員のライフステージ応援計画(特定事業主行動計画)

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
職員一人あたりの住民対応数	成果指標	廃止	所管課データ	139	146	157	一定の行政需要を示す人口と職員数の関係は適正な定員管理を推進する際の参考となり、他の特別区とも比較しやすい指標であるため。



### 3 デジタルガバメントの構築

#### 【取組の目標】

- 区民のニーズに応じた多様なサービスの提供や、業務改革、職員の働き方改革などを、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の視点から推進します。
- デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて、地域の様々な主体による公共データの積極的な利活用を促進します。

#### 【取組方針】

##### 区民サービスのデジタル化

Society5.0の提唱やデジタル庁の設置を始めとした国におけるデジタル化の流れ、コロナ禍における新しい生活様式への対応をきっかけとして、さらなる区民生活の利便性向上に向けた、自治体業務におけるデジタル化の推進が求められています。

様々な行政サービスのデジタル化を進め、従来からの対面型サービスとオンラインによる非対面型サービスを両立させることで、多様なニーズに対応するサービス提供体制を構築します。また、オンラインサービスの根幹をなす、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付サービスの利用を促進します。

##### デジタルを活用した業務改革

自治体の経営資源が制約される中、定型的な内部事務については、デジタル化による、さらなる効率化が求められています。

RPAの拡充やハンコレス化の推進などによる内部事務の効率化を図るとともに、テレワーク端末やオンライン会議環境などを始めとするデジタルインフラの拡大により、職員の働き方改革の促進をデジタル化の側面から推進します。

##### 民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり

社会全体のDXが進む中、自治体には個人情報の保護にも配慮しつつ、その保有するデータを横断的に利活用して、住民サービスの向上や効果的な政策立案など、地域課題の解決に役立てることが期待されています。

デジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、自治体の持つ公共データを利便性の高い方法で公表し、データの利活用と民間が持つノウハウの積極的な活用を促進します。

##### 職員や区民のICTリテラシーの向上

デジタル化推進の原動力となる職員について、ICTに関する意識やスキル不足などの課題があります。また、ICTを利用する区民のリテラシーも必要です。庁内研修や民間企業等と連動した区民実習講座などの実施を通じて興味・関心やスキルを高め、ICTリテラシーの向上に努めます。

#### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
オンライン手続きメニュー数【件】	23	80	200

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
コンビニ交付発行件数【件】	92,763	140,000	240,000

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	デジタルガバメントの構築
部課名	政策経営部 情報管理課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民のニーズに応じた多様なサービスの提供や、業務改革、職員の働き方改革などをデジタル化の側面から推進します。	①オンライン手続きメニュー数【件】	-	→ 区民サービスのデジタル化	コンビニ交付発行件数【件】
デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて、地域の様々な主体による公共データの積極的な活用を促進します。	-	-	→ デジタルを活用した業務改革	テレワーク端末充足率(端末数/一般職員数)【%】
			民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり	オープンデータ数【種類】
			<b>職員や区民のICTリテラシーの向上</b>	庁内研修受講者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	オンライン手続きメニュー数【件】	新規	成果指標	22	21	21	23	30	50	60	80	100	120	140	170	200
②	コンビニ交付発行件数【件】	新規	活動指標	27,678	44,419	61,842	92,763	110,000	120,000	130,000	140,000	160,000	180,000	200,000	220,000	240,000
③	テレワーク端末充足率【%】	新規	活動指標	2.1	3.2	4.2	11.3	13.2	15.2	20.4	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
④	オープンデータ数【種類】	新規	活動指標	-	-	-	-	14	14	14	14	14	14	14	14	14
⑤	庁内研修受講者数【人】	新規	活動指標	-	-	-	-	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	オンラインで可能な行政手続の種類	住民からの申請数ではなく手続きメニュー数で測ることが、自治体主体としての活動指標として適切であるため※イベントの申込みメニューを除く	所管課データ(情報管理課)※共同電子システムまたはびったりサービス
指標②	コンビニでの住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行件数	マイナンバーカードの普及によるオンライン手続きの状況を表す活動指標であるため。年間総手続き数は2021年度以降横ばい(約300,000件)と想定。	所管課データ(総合窓口課)
指標③	端末数/一般職員数	業務改革、働き方改革に向けたテレワークインフラ環境の整備状況を表すものであるため。職員数は2021年度以降横ばいとして算出している。	分子: 所管課データ(情報管理課) 分母: 各年度人事白書の一般職員数
指標④	デジタル化推進員が実施する研修の総受講者数(職員向け)	研修を受講する職員の数が増えるほどICTリテラシーを有する職員が増えていると考えることができるため。受講生となる情報化推進員総数が、現在約500名。将来的に倍の1000名を見込むため。	所管課データ(情報管理課)
指標⑤	区HPで公表する推奨データセット(基本編)のオープンデータ数	利用しやすい形でのオープンデータ利用環境の整備状況を表すものであるため。国が示す「推奨データセット形式」の2021.4.1現在の基本編フォーマット数は14であり、その最大値として算出。	所管課データ(各データ所管課)

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
オープンデータ提供メニュー数	活動指標	廃止	所管課データ	-	150	300	提供メニュー数の増加は、情報共有の推進度を表す指標であるため。
電子申請件数	成果指標	廃止	所管課データ	1,522	2,500	3,500	行政手続きの利便性向上や簡素化の進捗を表す指標であるため。23区平均を上回る申請件数に拡大させる。

## 4 持続可能な財政構造の確立

### 【取組の目標】

- 必要な財政需要に確実に対応できる、計画的かつ安定的で持続可能な財政運営を継続していきます。
- 財源確保の取組みを行いながら、適切な収納対策により、区税や保険料などの収入が安定して確保され、行政サービスの利用においても、受益者負担の適正化を保っていきます。

### 【取組方針】

#### 計画的・安定的な財政運営

本区の財政基盤を支える一般財源歳入は、景気の動向に大きく左右されます。社会経済や行政需要の変化に適切に対応し、安定的な行政サービス水準を維持していくためには、財政構造の弾力性を確保していく必要があります。

- 財政構造の弾力性をはかる指標である経常収支比率について、今後も適正範囲とされる70～80%が維持されるよう努めます。
- 年度間の財源調整機能をもつ財政調整基金残高を、数年間の景気悪化に耐えうるように、標準財政規模の2割以上を確保します。
- 基金への計画的かつ積極的な積み増しや起債の可能な限りの抑制に努めることで、適正な貯金と借金のバランスを維持します。

#### 歳入確保の取り組み

区民税等の収納率の向上、受益者負担の適正化、新たな歳入の確保の3点に取り組むことで、安定的な行政サービスの提供に必要な財源の確保に努めます。

- 区税や保険料について、期限内収納の推進、滞納繰越の圧縮など収納対策全般を強化し、収納率の向上に努めます。
- 使用料・手数料について、受益者負担の適正化を図るため、継続的に点検・見直しを行います。
- 新たな収入確保に向け、自主財源確保策などの様々な工夫を検討し、取り組んでいきます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
経常収支比率	85.9%	70～80%	70～80%

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
特別区民税収納率	96.81%	97.26%	97.76%

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	持続可能な財政構造の確立
部課名	政策経営部 財政課 / 区民部 収納推進担当課長

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
必要な財政需要に確実に対応できる、計画的かつ安定的で持続可能な財政構造が維持されている。	経常収支比率	事業の効率性や実効性を評価した上での予算や執行方法の見直し・改善、コスト意識の徹底	→ 計画的・安定的な財政運営	貯金と借金の差額(億円)
財源確保の取組みを行いながら、適切な収納対策により、区税や保険料などの収入が安定して確保され、行政サービスの利用においても、受益者負担の適正化が保たれている。	特別区民税収納率	・安定的な財政運営及び事業展開、納税の公平性の確保による納税意識の向上	→ 歳入確保の取組み	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	経常収支比率(%)	継続	成果指標	81.2	80.9	85.9	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80
②	貯金と借金の差額(億円)	新規	成果指標	215	73	87	貯金超過									
③	特別区民税収納率(%)	新規	成果指標	96.44	96.62	96.81	96.81	96.96	97.06	97.16	97.26	97.36	97.46	97.56	97.66	97.76
④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率(%)	新規	活動指標	79.1	79.7	80.7	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	経常経費充当一般財源(人件費、公債費等)／経常一般財源歳入(特別区民税等)*100	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準は70~80%とされている。	所管課データ
指標②	貯金(年度末基金残高)－借金(年度末区債残高)	財政運営の健全性を図る上で、客観的な指標であるため。	所管課データ
指標③	特別区民税収入額／特別区民税調定額*100	財源確保の状況を示す指標であるため。	所管課データ
指標④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税件数／特別区民税普通徴収全体の納税件数*100	納税者の利便性を図り、収納率の向上につながる指標であるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
経常収支比率 経常経費充当一般財源額(人件費、公債費等)÷ 経常一般財源歳入額(住民税等)×100	成果指標	継続	所管課データ	78.8%	70~80%	70~80%	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準とされる70~80%を維持する。

## 5 まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信

### 【取組の目標】

- 進化するデジタルツールの特性を有効に活用し、必要な区政情報を誰もが手軽に利用できる情報発信を実現します。
- 地域の魅力を最大限に引き出し、その魅力を国内外に戦略的に発信することにより、世界を魅了し、まちの価値を高め、区民などの誇りや愛着を醸成し続けます。

### 【取組方針】

#### 多様な媒体を活用した効果的な情報発信

インターネットやスマートフォンの急速な普及による区民の情報入手チャネルの多様化にあわせて、よりきめ細やかな情報の発信が求められています。

広報紙やホームページ、ケーブルテレビのほか、SNSなど時代に即した媒体を取り入れながら、その特性を踏まえて複合的・重層的に活用することで、必要な情報を迅速かつ的確に伝えていきます。

#### 国内外への戦略的な広報の推進

持続発展する「国際アート・カルチャー都市」を実現するためには、豊島区のブランド力をさらに磨きあげ、豊島区に魅力や愛着を感じるファンを増やしていくことが必要です。

SNS等の多様な情報ツールを活用してステークホルダーとの接点を広げ、地域の魅力を引き出します。こうした個々の魅力をつなぎ合わせてブランド化し、テレビや六大紙に加え、幅広いメディアに対して戦略的な情報発信を展開していきます。また、民間との連携によるプロモーション活動を推進し、豊島区の魅力を国内外に広くアピールしていきます。

#### 広報マインドをもった職員の育成

一人ひとりの職員が積極的に区政情報を発信し、区民と共有することにより、区民の区政への参画・協働を促進していくことが求められています。全職員が広報パーソンであるという意識をもって、区民等とのコミュニケーションによりニーズの的確な把握に努め、適時・適切に情報を発信できるよう、広報マインドの醸成に取り組みます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区政情報が伝わっていると感じる区民の割合	49%	60%	80%

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
新聞（6大紙+都政新報）の掲載率	53%	63%	75%

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信
部課名	政策経営部 広報課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
進化するデジタルツールの特性を有効に活用し、必要な区政情報を誰もが手軽に利用できる情報発信を実現します。	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合【%】	-	→ 多様な媒体を活用した効果的な情報発信	-
地域の魅力を最大限に引き出し、その魅力を国内外に戦略的に発信することにより、世界を魅了し、まちの価値を高め、区民などの誇りや愛着を醸成し続けます。	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率【%】	-	→ 広報マインドをもった職員の育成	広報マインド研修の参加者数【人】
			→ 国内外への戦略的な広報の推進	-

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合	新規	成果指標	-	-	-	49.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%	64.0%	68.0%	72.0%	76.0%	80.0%
②	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率	新規	成果指標	41.1% <small>(都政新報は含めず)</small>	46.4% <small>(都政新報は含めず)</small>	48.9% <small>(都政新報は含めず)</small>	53.2%	55.5%	58.0%	60.5%	63.0%	65.4%	67.8%	70.2%	72.6%	75.0%
③	広報マインド研修の参加者数	新規	活動指標	-	-	86	100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の同質問に「十分に伝わっている」「ある程度伝わっている」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「6大紙+都政新報」掲載数÷リリース発表数	パブリシティ活動の結果を示す指標であるため	所管課データ
指標③	広報マインド研修の受講者数(2020及び2021は管理職等を対象とした実地研修。2022以降は、全職員を対象としたEラーニングを想定)	研修を受講する職員の数が増えるほど広報マインドを有する職員が増えていると考えることができるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が提供した情報がテレビや新聞(6大紙)等で報道された件数	成果指標	廃止	所管課データ	154	180	180	区の魅力を発信するパブリシティ活動の結果を示す指標であるため。過去5年間で最も高位であった実績(163件)を上回る件数を維持していく。

## 6 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進

### 【取組の目標】

- 必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保つていくため、建物とインフラを含めた公共施設等を総合的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用をしていきます。

### 【取組方針】

#### 公共施設等マネジメントの推進

高度成長期には、都市への人口集中や生活レベルの向上など、行政需要の増大と多様化への対応のため様々な施設が集中的に整備され、現在、その老朽化対策が課題となっています。また、施設の整備・管理にあたっては、今後の財政状況、将来人口の推移・年齢構成の変化に伴う施設需要の変化、まちづくり動向などを十分に踏まえる必要があります。

施設のライフサイクルコストを踏まえた管理や長寿命化による既存施設の活用、機能の複合化による施設再構築、多様な主体との協働による施設の管理・運営などにより、施設の有効活用や維持管理経費の最適化等を推進し、新たな行政需要への対応と魅力あるまちづくりを実現していきます。

#### 施設の適正管理等の方針

##### ● 安全性・快適性の確保

定期的な点検と適切な予防保全による計画的な改修・更新を進め、施設の安全性・快適性ととも防災機能の向上を併せて確保していきます。

##### ● 維持費の抑制

施設を整備する際には、複数施設の集約化や多機能化を検討し、未利用施設の転用や売却・貸付などの資産活用も併せて検討することで、保有及び管理する延床面積の減少に努め、新たな行政需要による増加とのバランスを取りながら、維持費の抑制を目指していきます。

##### ● 多様な主体との協働

エリアマネジメントなど地域住民・事業者が参画する施設管理手法の活用、民間のノウハウやまちづくり施策と連携した施設整備などにより多様な主体との協働を推進し、効果的・効率的な管理・運営手法の導入に努めていきます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区が保有及び管理する施設の延床面積	約44.3万㎡	約45.1万㎡	約45.1万㎡
S44年以前の区が保有する施設の延床面積	約9.0万㎡	約7.7万㎡	約7.7万㎡

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園100%

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進
部課名	政策経営部 企画課 施設計画担当

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組みの目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保っていくため、建物とインフラを含めた公共施設等を総合的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用をしていきます。	①区が保有及び管理する施設の延床面積(㎡) ②10%削減目標対象施設の削減状況(%) ③橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率(%)	-	→ 施設の適正管理等の方針	-
	-	-		-

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区が保有及び管理する施設の延床面積	継続	成果指標	43.4万㎡	43.0万㎡	45.4万㎡	44.3万㎡	44.3万㎡	44.3万㎡	45.1万㎡						
②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	新規	成果指標	10.1万㎡	10.1万㎡	9.7万㎡	9.0万㎡	8.5万㎡	8.5万㎡	8.4万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡
③	橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	継続	成果指標	橋梁33% 公園22%	橋梁33% 公園25%	橋梁33% 公園28%	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園46%	橋梁33% 公園55%	橋梁33% 公園64%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園79%	橋梁66% 公園85%	橋梁66% 公園90%	橋梁66% 公園95%	橋梁66% 公園100%
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区が保有又は管理する施設の延床面積の積み上げ	建物施設の保有量は、改修や更新を含めた施設の維持費につながる指標であるため	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	高度経済成長期に集中して建設され、施設更新が課題となっている指標であるため。	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標③	改修した施設数÷長寿命化計画に記載された橋梁数と公園数	安全・安心なインフラ整備の指標となるため。	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が保有及び管理する施設の延床面積	成果指標	継続	所管課データ	44.3万㎡	42.1万㎡	39.9万㎡	建物施設の保有量は、改修・改築費や維持管理経費の増減につながる指標であるため。
橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	成果指標	継続	所管課データ	橋梁33% 公園0%	橋梁100% 公園24%	橋梁100% 公園100%	橋梁及び公園施設が中長期的に安全に維持されていくことを示す指標であるため。

# 施策資料の見方について

## 1、資料の種類について

1つの施策につき「施策作成シート」、「施策内容チェックシート」、「指標設定に向けたチェックシート」の計3枚の会議資料があります。

## 2、「施策作成シート」について

後期基本計画に掲載する予定の内容です。以下のとおり、現計画と対応しています（下表参照）。

現計画	→	施策作成シート
① 施策の目標	→	(1) 目指すべきまちの姿
② 現状と課題	→	(2) 取組方針の1段落目（青字）
③ 主な取組内容の詳細	→	(3) 取組方針の2段落目、主な事業
④ 施策の達成度を測る指標	→	(4) 施策の進捗状況を測る参考指標

※ 「目標」を「目指すべきまちの姿」へ、「取組内容」を「取組方針」へ変更することで、個別の取組の詳細ではなく、取組内容の方向性を示しています。  
 個別の取組の詳細については、実施計画である未来戦略推進プランで示すものとします。

現計画と比較して重要な要素を追加した場合と施策の統合・新設があった場合は、施策名を赤字にしています。文言の変更のみの場合は、青字です。

最大で2つまで設定しています。語尾は「～まち。」で統一しています。現計画と比較して重要な要素が加わった場合、赤字にしています。

取組内容の方向性を端的に表す見出しを設定しています。現計画と比較して重要な要素が加わった場合、赤字にしています。

青字は「現状と課題」を示しています。

「目指すべきまちの姿」の実現に向けた取組内容の方向性を示しています。現計画と比較して重要な要素が加わった場合、赤字にしています。

現計画と比較して変更のある部分を赤字にしています。

### 現計画

### 施策作成シート

政策 7-2 観光による賑わいの創出

**施策 7-2-2 魅力的な観光情報の発信強化**

(1) **【目指すべきまちの姿】** SDGsを踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 豊島区の魅力的な観光情報が国内外に効果的に情報発信され、にぎわいが生まれるまち
- 来街者の回遊性が高められ、世界中から多くの人々を惹きつける持続可能なまち。

(2) **【取組方針】**

**魅力的な観光情報の効果的な発信**

観光情報の発信については、観光ガイドマップの発行やWEBサイトなど、様々な広報媒体により行っています。4つの公園やHareza池袋、トキワ荘マンガミュージアムなど、豊島区に多くの魅力的な観光資源が揃ったことで、国内外への発信力の強化が求められています。

今後はHP、文化・観光WEBサイト、SNS (Twitter、Instagram、Facebook) など様々な媒体を活用していくと同時に、観光プロモーション推進や国際的イベントの誘致 (MICE)も視野に入れ、発信力を強化します。

【主な事業】 インバウンド冊子作成/海外向け観光PR事業

(3) **回遊性の促進**

Hareza池袋、4つの公園 魅力的な観光スポットが区エンサーを増やすためには、民間事業者とも連携し、IKEBUSを使って観光スポットを結ぶ・エコノミーの活性化を図ることで、来街者の回遊性を促進し

【主な事業】 観光イベント支援事業/ナイトライブ観光推進事業

(4) **【施策の達成度を測る指標】**

指標名	平成26年度 (現状)	平成32年度 (前期目標)	平成37年度 (後期目標)
① 区ホームページ月平均アクセス件数 (観光)	238,000件	349,000件	508,000件
② イベント延べ来場者数	2,214,958人	2,280,000人	2,430,000人

成果を測る参考指標

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【%】	20.0	24.0	29.0

活動指標

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区ホームページ月平均アクセス件数 (観光)【件】	160,000	200,000	300,000

### 3、「施策内容チェックシート」について

施策内容の検討プロセスを記載した資料です。

※本資料は後期基本計画には掲載いたしません。

7-2-2 施策内容チェックシート	
<b>1. 施策名変更</b>	
新	旧
施策名	魅力的な観光情報の発信強化
旧	魅力的な観光情報の発信
【変更理由】 ◇多くの観光資源が豊たが、それに磨きをかけ、ブランド化し「魅力的」かつ「持続可能な」価値をもつものとして発信を強化していく必要があるため、「強化」を付加した。	
<b>2. 主な取組内容</b>	
新見出し	旧見出し
<ul style="list-style-type: none"> <li>●魅力的な観光情報の効果的な発信</li> <li>◇情報発信の強化と観光プロモーション</li> <li>◇新たな情報発信手段の開拓</li> <li>◇国際的イベントの誘致 (MICE)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●魅力的な観光情報の効果的な発信</li> <li>◇新たな情報発信手段の開拓</li> <li>◇国際的イベントの誘致 (MICE)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●回遊性の促進</li> <li>◇回遊性を促進するツアーの造成</li> <li>◇ナイトタイム・エコノミーの活性化</li> </ul>	
<b>3. SDGsを意識した点</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇目指すべきまちの姿として「世界中から多くの人々を惹きつける持続可能なまち」など、SDGsの視点を盛り込んだ。</li> <li>◇取組む際には、民間事業者とも連携して行っていくことを明記した。</li> </ul>	
意識したゴール	意識したターゲット
	8.9 雇用創出、地方の文化振興・産業振興につながる持続可能な観光業を促進 9.1 全ての人が安全で公平なアクセスを有した経済発展と人々の福祉を支援するために持続可能なかつ強靱なインフラを開発 11.3 包摂的かつ持続可能な都市化を促進 11.4 文化遺産及び自然遺産の保護・保存の努力を強化 11.7 人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの高質のアクセスを提供
意識したローカル指標	
8.9.1 観光消費額	
<b>4. サステナブル・リカバリーを意識した点</b> (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)	
◇コロナ禍により新しい生活様式、感染防止対策を踏まえた事業展開が求められている。インバウンド需要が戻るまでは、民間事業者とも連携したマイクロツーリズムの推進により、回遊性向上を図っていく。	
<b>5. 参画と協働を意識した点</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇回遊性を高めるためには、ツアー作成など、民間事業者とも幅広く連携していく必要がある。</li> <li>◇国際的イベントの誘致には、産官学の連携が必須となる。</li> </ul>	

現計画の施策名を「旧」の枠に、施策作成シートの施策名を「新」の枠に記載しています。

現計画と比較して重要な要素を追加した場合と施策の統合・新設があった場合は、施策名を赤字にしています。

文言の変更のみの場合は、黒字です。

本委員会資料には添付しておりません

◇の見出しは「新見出し」欄：現計画の「主な取組内容」に記載しています。

●の見出しは「旧見出し」欄：旧見出し欄に対応する今後の「主な取組内容」に記載しています。

●の項目は、施策作成シートの取組方針の見出しを記載しています。これは、主な取組内容 (◇) の包括的な方向性を示したものです。

現計画と比較して重要な要素が加わった場合、赤字にしています。

横断的戦略である「SDGs」、「サステナブル・リカバリー」、「参画と協働」について、各施策で意識したうえで、「目指すべきまちの姿」と「取組方針」を設定しています。

### 4、「指標設定に向けたチェックシート」について

指標設定の検討プロセスを記載した資料です。

※本資料は後期基本計画には掲載いたしません。

指標設定に向けたチェックシート															
施策名	7-2-2 魅力的な観光情報の発信強化														
部課名	文化商工部 文化観光課														
【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】															
目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない/現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標											
豊島区の魅力的な観光情報が国内外に効果的に発信され、にぎわいが生まれるまち。	「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	区内来街者数の増加													
副都庁の「舞台」が十分に活用されるとともに来街者の回遊性が高められ、世界中から多くの人々を惹きつける持続可能なまち。	「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できると思う区民の割合【%】														
【施策の進捗状況を測る参考指標】															
指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	-	-	21.9	23.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	32.0
② KEBUSアトカルツアー年間参加者数【人】	新規	活動指標	-	-	283	576	576	768	768	960	960	960	1,152	1,152	1,152
③ 区ホームページ月平均アクセス件数(観光)【件】	継続	活動指標	161,357	69,504	135,159	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000	300,000
④ 「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数【人】	新規	活動指標	-	3,200	4,350	21,500	21,500	21,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
指標の算出方法															
指標①	区民意識調査の非商工・観光の両質問に「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合			区民自らが区内の魅力的なコンテンツについて発信する体制の活動量を示す指標のため										区民意識調査報告書	
指標②	KEBUSアトカルツアー年間参加者数			区内の魅力的なコンテンツを回遊して楽しむ体制の活動量を示す指標のため										所管課データ	
指標③	区ホームページ月平均アクセス件数(観光)			区内の観光コンテンツに対する興味・関心を示す指標のため										所管課データ	
指標④	「Tokyo Music Evening Yube」年間来場者数			心地よいクラシック音楽が流れる空間創出の実現を示す指標のため										所管課データ	
【参考】現基本計画の「施策の達成度を測る指標」															
指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020実績値	2025目標値	設定理由								
区ホームページ月平均アクセス件数(観光)	活動指標	継続	所管課データ	238,000件	349,000件	506,000件	アクセス件数は、受け手にとって魅力的な情報が掲載、発信されているとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。								
イベント来場者数	活動指標	廃止	所管課データ	2,214,958人	2,280,000人	2,430,000人	イベント来場者数は、効果的な情報発信の成果を示すとともに、豊島区の魅力が認知されていることを示す指標であるため。								

『目指すべきまちの姿に対応した成果を測る参考指標』、『取組方針に対応した活動指標』を設定しています。

「成果を測る参考指標」の他に、現状では数値化できないが、本来は成果として捉えるべき視点を記載しています。

指標の各年の実績値・目標値、算出方法、設定理由、出典を記載しています。

これらの情報から総合的に判断して、最も施策の進捗状況を測るのにふさわしい指標2つを基本計画の指標として「施策作成シート」へ記載しています。

それ以外の指標は、経年の行政評価(施策評価)の補助指標として活用する予定です。

現計画の指標について、参考までに記載しています。

後期基本計画でも引き続き活用する場合は「継続」、他の指標に変更する場合は「廃止」としています。

《後期基本計画》

	【政策】	【施策】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 地域力の向上に向けた参画と協働の推進	①地域における区民参画・協働の推進 ②地域における活動・交流拠点の充実
	1-①と統合	1-①-①と統合 1-①-②へ移行
2. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進	①在住外国人の暮らしへの支援 ②共生意識の醸成と交流の促進
	(2) 平和と人権の尊重	①平和と人権意識の普及・啓発
	(3) 男女共同参画社会の実現	①あらゆる分野における男女共同参画の推進 ②女性が輝くまちの推進 ③配偶者等暴力防止対策の充実
3. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進	①福祉コミュニティの形成 ②重層的・包括的なケア基盤の充実 ③福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
	(2) 地域における自立生活支援	①日常生活への支援 ②就労支援の強化 ③社会参加の促進 ④健康づくり・介護予防の推進
	(3) 健康な生活の維持・増進	①がん・生活習慣病対策等の推進 ②こころと体の健康づくりの推進 ③健康危機管理の強化 ④地域医療体制の充実
4. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの自己形成・参加支援	①子どもの社会参加・参画の促進 ②困難を有する子ども・若者やその家族への支援 ③虐待や暴力から子どもを守る取組の強化
	(2) 子ども・子育て支援の充実	①地域の子育て支援の充実 ②保育施設・保育サービスの充実
	(3) 学校における教育	①「確かな学力」の育成 ②豊かな心の育成 ③健やかな体の育成 ④一人一人を大切に教育の推進 ⑤教師力の向上と魅力ある学校づくり
	(4) 家庭と地域の教育力の向上	①家庭教育の支援 ②地域と学校の連携・協働の仕組みづくり ③地域教育力との連携
	(5) 生きる力の土台となる就学前教育の充実	①人格形成の基礎を培う教育・保育の提供 4-⑤-①と統合
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全	①みどりの拠点の活用 ②みどりのネットワークの形成
	(2) 環境の保全	①脱炭素地域社会づくりの推進 ②自然との共生の推進 ③地域美化の推進 ④都市公害の防止
	(3) ごみ減量・清掃事業の推進	①3Rの推進 ②安定的で適正なごみ処理の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 文化と魅力を備えたまちづくり	①地域の特性を生かした市街地の形成 ②池袋副都心の再生 ③活力ある地域拠点の再生 ④居心地が良く歩きたくなる空間づくり
	(2) 魅力ある都心居住の場づくり	①安全・安心に住み続けられる住まいづくり ②良質な住宅ストックの形成
	(3) 魅力を支える交通環境づくり	①総合交通戦略の推進 ②道路・橋梁の整備と維持保全 ③自転車利用環境の充実
	(4) 災害に強いまちづくり	①災害に強い都市空間の形成 ②自助・共助の取組みへの支援 ③被害軽減のための応急対応力向上 ④無電柱化の推進 ⑤総合治水対策の推進
	(5) 日常生活における安全・安心の強化	①治安対策の推進 ②交通安全対策の推進
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 産業振興による都市活力創出	①新たな価値を生み出すビジネス支援 ②地域産業の活力創出 ③権利と責任による消費活動の実現支援
	(2) 観光による賑わいの創出	①観光資源の発掘と活用 ②魅力的な観光情報の発信強化 ③交流都市との共生の推進 ④多様な来街者の受入環境の整備
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち	(1) アート・カルチャーによるまちづくりの推進	①文化芸術の鑑賞・参加機会の創出 ②地域文化・伝統文化の継承と発展 7-②-③へ移行 総論等へ移行
	(2) 生涯学習・生涯スポーツの推進	①多様な学習活動の支援と学びの循環の創造 ②スポーツ・レクリエーション活動の推進 8-②-①・②と統合

《現基本計画》

	【政策】	【施策】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 参画と協働の推進	①区民参画の推進 ②多様な主体による連携・協働の促進
	(2) 地域力の向上	①地域を担う人材・団体の育成支援 ②地域における活動拠点の充実
2. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進	①国際理解の推進 ②外国人住民とのコミュニティの形成・促進
	(2) 平和と人権の尊重	①平和と人権意識の普及・啓発
	(3) 男女共同参画社会の実現	①あらゆる分野における男女共同参画の推進 ②ワーク・ライフ・バランスの推進 ③配偶者等暴力防止対策の充実
3. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進	①福祉コミュニティの形成 ②総合的・包括的なケア基盤の充実 ③福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
	(2) 地域における自立生活支援	①日常生活への支援 ②就労支援の強化 ③社会参加の促進 ④介護予防の推進
	(3) 健康な生活の維持・増進	①がん・生活習慣病対策等の推進 ②こころと体の健康づくりの推進 ③健康危機管理の強化 ④地域医療体制の充実
4. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの自己形成・参加支援	①子どもの社会参加・参画の促進 ②困難を有する子どもやその家族への支援 ③子どもの成長を地域で支えるための環境整備
	(2) 子ども・子育て支援の充実	①地域の子育て支援の充実 ②保育施設・保育サービスの充実
	(3) 学校における教育	①「確かな学力」の育成 ②「豊かな人間性」の育成 ③「健やかな心と体」の育成 ④教師力向上と教育環境の整備
	(4) 地域に信頼される教育	①家庭教育の支援 ②地域人材の活用 ③学校施設の整備
	(5) 未来を切り拓くしまの子の育成	①新しい時代を拓く教育の推進 ②幼児教育プログラムの展開
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全	①みどりの拠点拡大 ②みどりのネットワークの形成
	(2) 環境の保全	①低炭素地域社会づくりの推進 ②自然との共生の推進 ③地域美化の推進 ④都市公害の防止
	(3) ごみ減量・清掃事業の推進	①3Rの推進 ②安定的で適正なごみ処理の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 文化と魅力を備えたまちづくり	①地域の特性を生かした市街地の形成 ②池袋副都心の再生 ③活力ある地域拠点の再生 ④新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出
	(2) 魅力ある都心居住の場づくり	①安全・安心に住み続けられる住まいづくり ②良質な住宅ストックの形成
	(3) 魅力を支える交通環境づくり	①総合交通戦略の推進 ②道路・橋梁の整備と維持保全 ③自転車利用環境の充実
	(4) 災害に強いまちづくり	①災害に強い都市空間の形成 ②自助・共助の取組みへの支援 ③被害軽減のための応急対応力向上 ④無電柱化の推進 ⑤総合治水対策の推進
	(5) 日常生活における安全・安心の強化	①治安対策の推進 ②交通安全対策の推進
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 産業振興による都市活力創出	①新たなビジネス展開の支援 ②地域産業の活性化 ③消費者権利の実現支援
	(2) 観光による賑わいの創出	①観光資源の発掘と活用 ②魅力的な観光情報の発信 ③来街者の受入環境の整備
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち	(1) アート・カルチャーによるまちづくりの推進	①多様な芸術・文化の創造と創造環境の整備 ②地域文化・伝統文化の継承と発展 ③交流の推進による賑わいと発展の共有 ④アート・カルチャーによる魅力の発信
	(2) 生涯学習・生涯スポーツの推進	①多様な学習活動への支援 ②スポーツ・レクリエーション活動の推進 ③学びを通じた仲間づくり・地域づくり